

今日も無事でいてほしい

十和田市のセーフコミュニティ

# 十和田市セーフコミュニティ再認証申請書

セーフコミュニティネットワークメンバーのための報告書

十和田市・十和田市セーフコミュニティ推進懇談会

## 目 次

十和田市セーフコミュニティ推進懇談会座長・十和田市長あいさつ	4
第1章 十和田市のセーフコミュニティ	5
1. はじめに	5
2. 十和田市の概要	6
【1】位置と特徴	6
【2】土地利用	6
【3】気候	6
【4】人口と世帯	7
【5】人口動態	7
【6】人口分布	8
【7】産業別人口	9
【8】都市機能	10
【9】観光振興	10
3. 十和田市のセーフコミュニティ活動の状況	11
【1】セーフコミュニティ認証取得に向けた取り組み	11
【2】セーフコミュニティ再認証取得に向けた取り組み	12
【3】青森県立保健大学との連携	14
【4】十和田警察署と「安全・安心情報の交換等に関する協定」を締結	14
【5】安全・安心な地域づくりの取り組み	14
【6】セーフコミュニティ公認認証審査員による視察（事前審査）	15
第2章 十和田市の外傷による死亡・けがの状況	16
1. 外傷による死亡の状況	16
【1】病気を含めた死亡原因	16
【2】外傷による年齢階層別死亡原因	17
【3】不慮の事故・自殺等による死亡者数	18
【4】全国、青森県との比較による不慮の事故による死亡者数	20
【5】全国、青森県との比較による自殺死亡者数	23

2. 十和田市の外傷の状況	28
【1】救急搬送及び医療機関受診データによるけが	28
【2】受傷する割合の高い子どもの外傷状況	31
【3】受傷する割合の高い高齢者の外傷状況	37
【4】労働によるけが	39
【5】交通事故によるけが	41
【6】自損行為によるけが	43
【7】災害（火災）によるけが	44
【8】スポーツ、余暇によるけが	45
【9】暴力・虐待の発生状況	48
【10】犯罪の発生状況	49
第3章 セーフコミュニティとしての7つの指標に基づいた取り組み	50
指標1 分野を越えた協働を推進する組織	50
【1】十和田市のセーフコミュニティ推進体制	50
指標2 すべての性別、年齢、環境をカバーする長期・継続的な予防活動	53
【1】十和田市における予防活動	53
【2】代表的な予防活動	54
指標3 ハイリスクのグループや環境に焦点を当てた予防活動	61
【1】十和田市におけるハイリスクグループと環境	61
【2】ハイリスクグループや環境に対する取り組み	61
指標4 入手及び活用可能な根拠に基づいたプログラム	69
【1】十和田市における8つの重点課題	69
【2】重点課題に対する取り組みについて	69
指標5 外傷の頻度と原因を継続的に記録する仕組み	70
【1】十和田市セーフコミュニティサーベイランス懇談会の構成と役割	70
【2】外傷サーベイランスデータの全体像	70
【3】外傷サーベイランスを構成するデータ	71
【4】各種データの収集計画	72

指標6 予防活動の効果・影響を測定・評価する仕組み	73
【1】セーフコミュニティプログラムの進行管理	73
【2】重点課題ごとのプログラム指標・測定・評価	74
【3】セーフコミュニティ活動による評価	103
指標7 国内・国際ネットワークへの継続的な参加	104
【1】国内・国際ネットワークへの参加状況	104
【2】視察の受入れ	104
第4章 十和田市のセーフコミュニティ活動の長期展望	105
【1】十和田市総合計画への位置付け	105
【2】長期的展望	106

## 安全・安心なまちづくり

### セーフコミュニティ再認証取得に向けて

当市では、2009年8月にセーフコミュニティの認証を取得して以来、これまで、市民とともに安全・安心なまちづくりのための活動に取り組んでまいりました。

当市はもともと、高齢者等の外傷や交通事故、自殺の発生件数が多かったことから、市民ボランティアの方々が、自らこうした事故予防のための活動や啓発活動等に取り組み、その中でセーフコミュニティ認証都市を目指したことから始まりました。そして、「事故やけがは偶然の結果ではなく予防できる」というセーフコミュニティの理念が当市の安全・安心なまちづくりと一致することから、セーフコミュニティの認証を取得しました。

こうした経緯もあり、認証取得のために、医療機関や警察・消防機関等との連携強化を図り、外傷データを収集するための仕組みづくりやデータを活用した活動・分析・対策など、市民と行政との協働により取り組んでまいりました。

その結果、今日では交通事故の発生件数や自殺死亡者の減少が見られるなど、一定の成果が表れてきたところであり、これもひとえに、「今日も無事でいてほしい」を合言葉に、セーフコミュニティ推進組織の委員をはじめ、子どもから高齢者までの多くの市民がセーフコミュニティ活動に賛同し、日々努力してきた結果であると認識いたしております。

特に、当市のセーフコミュニティ推進においては、中心的な役割を担う領域別対策部会に多くの市民ボランティアが参加し、その活動をけん引する状況は、当市のまちづくりを進める上での大きな財産であります。また、このような十和田市を愛する市民の「ふるさと力」は、セーフコミュニティを進める大きな原動力となり、さらに活動の輪が広がりを見せているところであります。

このようなことから、私はセーフコミュニティ活動を継続していくことが当市の活力を生む「元気な十和田市」づくりにつながるとの強い思いを持ち、このたび再認証取得を目指す決意をしたものであり、再認証取得後は、これまでの活動を振り返り、新たなステップとして位置付け、さらに安全・安心なまちづくりに取り組んでいく所存であります。



2014年10月

十和田市セーフコミュニティ推進懇談会座長

十和田市長 小山田 久

# 第1章 十和田市のセーフコミュニティ

## 1. はじめに

当市は、2009年8月に世界で159番目、国内で2番目にセーフコミュニティの認証取得をしました。セーフコミュニティを推進した背景には、従来から手厚く充実した保健活動の実績のあるまちであり、ボランティア意識の高い市民が多く、医療や福祉をはじめとするあらゆる分野において人材が豊富なまちであることが要因となっています。

セーフコミュニティの取り組みは、2005年10月に保健・福祉部門による学習会から始まり、月日を重ねるごとに一般市民や支援者が関わり、市民との協働によるセーフコミュニティの基礎が築かれました。

学習会をとおして、参加者のセーフコミュニティへの想いが高まる中で、2007年に正式にセーフコミュニティの認証取得を目指すことになりました。

このような背景のもと、当市のセーフコミュニティの特徴は市民参加型から始まったことです。

2007年には学習会参加者がボランティア組織「セーフコミュニティとわだを実現させる会（現在はセーフコミュニティとわだをすすめる会）」を発足し、「今日も無事でいてほしい」をキャッチフレーズに認証取得前から今日に至るまでセーフコミュニティのけん引役として関わりを持ち、現在も当市のセーフコミュニティ推進組織の一員として参画しています。

2012年には、セーフコミュニティを認証取得した8月を「十和田市いのちを守る運動月間」と位置付け、その中心事業として、毎年、自殺予防や事故死予防を目的に「安全・安心なまちづくり総決起大会を開催しています。

その他にも、2014年に当市で初めて開催された子ども議会では、多くの児童が交通事故予防をテーマに発表し、子どもから高齢者までの多くの市民がセーフコミュニティ認証都市の一員であることを心がけ、みんなで悲惨な死亡事故を予防していこうと意識を高めています。

このように、「事故やけがは予防できる」という考え方のもと、当市では市民ボランティアをはじめ、行政、保健、医療、福祉、学校、民間企業等の様々な分野、業種が連携、協働し、セーフコミュニティ認証都市として安全・安心なまちづくりに向けて共通の目標を掲げ、日々たゆまぬ活動を続けています。



## 2. 十和田市の概要

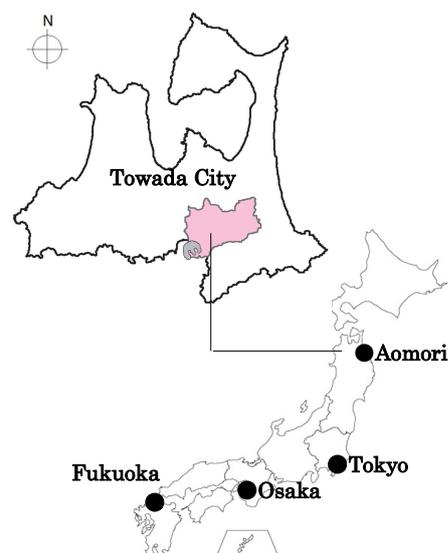
### 【1】位置と特徴

当市は、本州最北端に位置する青森県の南東部中央に位置し、行政区域面積は 725.67 km<sup>2</sup>と広大なエリアを有しています。

秀峰八甲田の裾野に拓かれ、十和田八幡平国立公園に代表される神秘の湖「十和田湖」、千変万化の美しい流れを織りなす「奥入瀬溪流」は日本有数の観光地として知られ、国内はもとより海外からの観光客も多数訪れています。

市の中心部は、「武士道」の著者・新渡戸稲造博士の祖父・新渡戸傳氏の開拓計画と、その子・新渡戸十次郎氏による新都市計画により、今から約 160 年前に開拓され、整然と区画された緑豊かな美しい街並みは日本における近代都市計画のルーツと呼ばれています。

人工河川の稲生川が田畑を潤し、県内有数の農業の盛んな地域として生まれ変わり、現在では県南地方の医療や福祉、経済などの中核的な役割を担う地域として発展しています。



### 【2】土地利用

当市の土地面積を用途別に分類すると、山林が 56%を占め、宅地は 3%となっています。

表 1-1 十和田市の土地利用面積（2013 年 1 月 1 日現在） 「出典：固定資産概要調書（税務課）」

区分	総面積	田	畑	宅地	山林	牧場・原野	雑種地	その他
	725.67 km <sup>2</sup>	90.68 km <sup>2</sup>	29.90 km <sup>2</sup>	19.88 km <sup>2</sup>	409.65 km <sup>2</sup>	27.59 km <sup>2</sup>	7.73 km <sup>2</sup>	140.24 km <sup>2</sup>
	-	13%	4%	3%	56%	4%	1%	19%

### 【3】気候

当市は、太平洋側気候に属しており、比較的穏やかな気候ですが、12月から2月までの平均気温は氷点下となっており積雪が伴います。

また、西部の旧十和田湖町区域は国の特別豪雪地帯に指定されています。

表 1-2 十和田市の気温・風速・降水量（2012 年） 「出典：消防本部調べ」

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温(°C)	-3.1	-3.1	1.2	7.4	13.6	16.1	20.3	24.5	22.5	13.8	6.4	-0.9
降水量(mm)	14.5	34	106.5	42.5	86.5	55.5	135.5	87	74.5	82.5	107.5	36

## 【4】人口と世帯

当市の2013年の人口は64,694人で、2009年と比べて1,727人の減少となっています。年代別にみると、64歳以下の人口はいずれも減少していますが、65歳以上の人口は増加し、2013年の高齢化率は26.8%となり高齢化が進んでいます。

表1-3 十和田市の年代別人口の推移 「出典：住民基本台帳（9月30日現在）」

区分	総数	0～4歳		5～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
2013年①	64,694人	2,259人	3.5%	5,754人	8.9%	39,364人	60.8%	17,317人	26.8%
2009年②	66,421人	2,381人	3.6%	6,538人	9.8%	41,647人	62.7%	15,855人	23.9%
①-②	-1,727人	-122人	-0.1%	-784人	-0.9%	-2,283人	-1.9%	1,462人	2.9%

2013年の総世帯数は27,095世帯で、高齢者単身世帯の割合は14.2%、高齢者夫婦世帯の割合は8.9%となっています。

2009年に比べて総世帯数は394世帯が増加し、高齢者の単身世帯及び夫婦世帯の割合も増加しています。

表1-4 十和田市の世帯構成の推移 「出典：高齢介護課調べ」

区分	総世帯数	高齢者単身世帯の割合	高齢者夫婦世帯の割合
2013年①	27,095世帯	14.2%	8.9%
2009年②	26,701世帯	12.2%	7.8%
①-②	394世帯	2.2%	1.1%

## 【5】人口動態

出生者数と死亡者数の比較、転入者数と転出者数の比較では、毎年いずれも減少しており、人口減少が進んでいます。

表1-5 人口動態の推移 「出典：住民基本台帳」

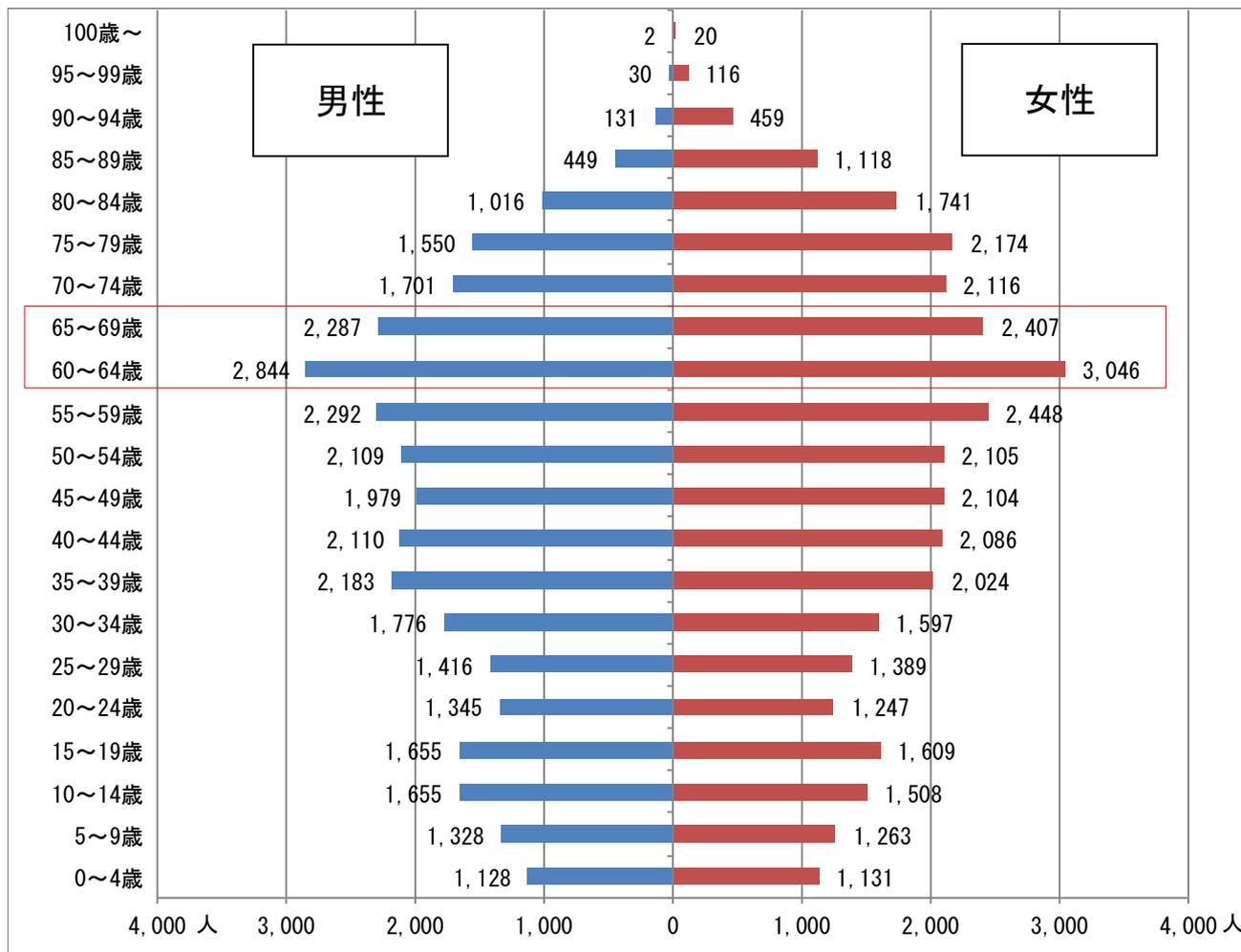
区分	自然動態			社会動態			①+②
	出生者	死亡者	増減①	転入者	転出者	増減②	
2013年	450	741	-291	1,764	2,014	-250	-541
2012年	440	795	-355	2,068	2,177	-109	-464
2011年	428	781	-353	1,902	1,954	-52	-405
2010年	480	702	-222	1,999	2,048	-49	-271
2009年	494	677	-183	2,086	2,432	-346	-529

【6】人口分布

2013年の人口分布をみると、男女とも60代の人口が多い状況です。

50代以下の人口は少ないため、今後はより一層、少子高齢化が進む傾向にあります。

図1-1 十和田市の年代別人口分布図（2013年） 「出典：住民基本台帳（9月30日現在）」



## 【7】産業別人口

産業別就業人口は2000年から減少傾向となっています。

2010年の産業別構成比をみると、当市の基幹産業である第1次産業は11.3%、第2次産業は21.2%、第3次産業の占める割合は67.5%となっています。

図1-2 十和田市の産業別就業人口の推移（1995～2010年） 「出典：国勢調査」

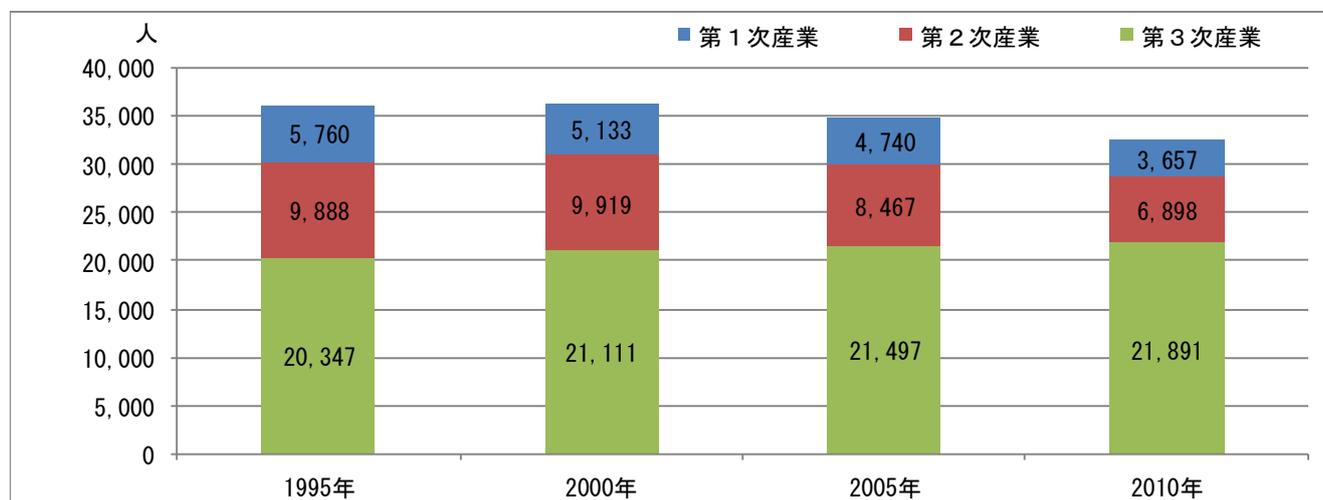


表1-6 十和田市の産業別就業人口と構成比（1995～2010年） 「出典：国勢調査」

区 分	1995年		2000年		2005年		2010年	
	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
第1次産業	5,760人	16.0%	5,133人	14.2%	4,740人	13.7%	3,657人	11.3%
農業	5,515人	15.3%	4,919人	13.6%	4,553人	13.1%	3,430人	10.6%
林業・狩猟業	227人	0.6%	203人	0.6%	168人	0.5%	210人	0.6%
漁業・水産養殖業	18人	0.1%	11人	0.0%	19人	0.1%	17人	0.1%
第2次産業	9,888人	27.5%	9,919人	27.4%	8,467人	24.4%	6,898人	21.2%
鉱業	52人	0.2%	15人	0.0%	17人	0.1%	9人	0.0%
建設業	4,864人	13.5%	5,023人	13.9%	4,414人	12.7%	3,543人	10.9%
製造業	4,972人	13.8%	4,881人	13.5%	4,036人	11.6%	3,346人	10.3%
第3次産業	20,347人	56.5%	21,111人	58.4%	21,497人	61.9%	21,891人	67.5%
卸売・小売業・飲食店	6,950人	19.3%	6,681人	18.5%	7,683人	22.1%	6,722人	20.7%
金融・保険業	779人	2.2%	731人	2.0%	671人	1.9%	571人	1.8%
不動産業	141人	0.4%	116人	0.3%	154人	0.4%	336人	1.0%
運輸・通信業	1,643人	4.6%	1,610人	4.4%	1,303人	3.8%	1,279人	3.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	166人	0.5%	177人	0.5%	160人	0.5%	151人	0.5%
サービス業	9,518人	26.4%	10,615人	29.4%	10,265人	29.6%	9,205人	28.4%
公務(他に分類されないもの)	1,133人	3.1%	1,147人	3.2%	1,232人	3.5%	1,199人	3.7%
分類不能の産業	17人	0.0%	34人	0.1%	29人	0.1%	2,428人	7.5%
合 計	35,995人	100.0%	36,163人	100.0%	34,704人	100.0%	32,446人	100.0%

※分類不能の産業は第3次産業に含めています。

## 【8】都市機能

当市の医療機関は、病院が5施設、一般診療所が40施設、歯科診療所が29施設あります。

表 1-7 十和田市の医療機関施設数、病床数（2011年） 「出典：青森県保健統計年報」

病院					一般診療所		歯科診療所
施設数	病床数	うち精神病床	うち感染症病床	うち一般病床	施設数	病床数	施設数
5	1,008	(559)	(4)	(445)	40	188	29

当市の福祉、教育機関は、保育所31施設、幼稚園4施設、小学校17施設、中学校10施設、高等学校4施設、各種学校1施設、大学1施設あります。

表 1-8 十和田市の福祉、教育機関（2013年） 「出典：学校調査」

区分	保育所	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	各種学校	大学
教育機関	31	4	17	10	4	1	1
園・児・生徒数	1,861人	325人	3,325人	2,054人	824人	51人	1,761人

## 【9】観光振興

十和田八幡平国立公園に代表される「十和田湖」「奥入瀬溪流」は日本有数の観光地として知られ、当市には国内をはじめ海外からの観光客が多数訪れています。

市街地にある日本の道100選に選定された官庁街通りには十和田市現代美術館があり、官庁街通り全体を美術館と見立て、様々な現代アート作品が設置されています。

また、市内各地では当市を代表する十和田市春まつりや秋まつり、十和田湖冬物語等、四季をとおして様々なイベントが開催されているほか、近年では若者を中心にご当地グルメ「十和田バラ焼き」によるまちおこしで盛り上がりを見せています。

表 1-9 十和田市への観光入込客数 「出典：2012年青森県観光入込客統計（青森県観光国際戦略局）」

外国人宿泊客は2013年の数値（まちづくり支援課調べ）

区分	入込数		日帰り客	宿泊客		
	県内客	県外客		外国人宿泊客		
	2,846,000人	2,482,000人	364,000人	2,468,000人	378,000人	14,306人

### 3. 十和田市のセーフコミュニティ活動の状況

#### 【1】セーフコミュニティ認証取得に向けた取り組み

年月	概要
2004年5月	上十三保健所によるセーフコミュニティの普及啓発の実施
2004年7月	上十三保健所等の研修会や講演会をとおして市民がセーフティプロモーションに関心を示し、勉強会を開催①
2005年8月	上十三保健所長が市長にセーフコミュニティについて説明
2006年6月	青森県子ども外傷予防総合推進事業のモデル指定を受け、南、洞内、ちとせ、法奥小学校区で子どもの見守り隊を結成
2006年7月	日本警察政策学会研究会の視察研修で台湾セーフコミュニティ(台北市内湖区、東勢市)を視察②
2006年10月	財団法人日本公衆衛生協会「公衆衛生情報」で十和田市のセーフコミュニティを紹介
2007年1月	・市民フォーラム「子どもの事故を減らすために～安全安心のまちづくり～セーフコミュニティを目指して」を開催 ・セーフコミュニティとわだを実現させる会が結成
2007年4月	市長がセーフコミュニティの認証取得を表明
2007年8月	庁内組織「十和田市セーフコミュニティ検討委員会」を設置
2007年9月	・日本セーフティプロモーション学会設立総会及び研究会に参加。セーフコミュニティとわだをすすめる会会員が学会の理事として参画 ・レイフ・スヴァンストローム教授を招き、市長表敬、講演会を実施③
2008年3月	市長を会長とする部門横断的組織「十和田市セーフコミュニティ推進協議会」を設置
2008年～ 2012年	青森県がセーフコミュニティ推進事業に事業費補助金を交付(5年間)
2008年4月	市民の外傷を把握するための外傷世帯調査の検討を開始④
2008年5月	8つのセーフコミュニティ領域別作業部会を設置
2008年6月	調査員総勢140人による外傷世帯調査を実施 (600世帯訪問 回収率78.4%)
2008年7月	アジアセーフコミュニティ提携支援センター朴先生の招聘⑤
2008年8月	青森県立保健大学との協定締結
2008年10月	・第2回日本セーフコミュニティ学会に参加 ・第17回セーフコミュニティ国際学会(ニュージーランド)に参加
2009年1月	十和田市と六戸町で外傷世帯調査報告会を開催
2009年3月	セーフコミュニティ現地審査
2009年8月	セーフコミュニティ認証取得。日本セーフプロモーション学術大会を開催



①セーフコミュニティの勉強会



②台湾視察



③レイフ・スヴァンストローム教授



④外傷世帯調査実施の検討



⑤朴先生の招聘

## 【2】セーフコミュニティ再認証取得に向けた取り組み

年月	概要
2009年9月	第4回アジア地域セーフコミュニティ学会(タイ)に参加 「セーフコミュニティとわだを実現させる会」が「～すすめる会」に改名
2010年2月	自殺予防対策として市内の薬局・薬店6店舗で「こころの相談薬局」を開設⑥
2010年3月	第19回セーフコミュニティ国際会議参加(韓国スウォン)
2010年4月	・セーフコミュニティ関連業務を健康推進課から生活環境課に移管し、セーフコミュニティ推進室の新設による専門職員を配置 ・消防本部から救急搬送データの収集を試行的に開始
2010年5月	・市職員セーフコミュニティ研修開始(全職員対象) ・セーフコミュニティ出前講座開始
2010年8月	・青森県知事とのセーフコミュニティ懇談会(知事との元気丸ごとトーク)開催 ・十和田市自治基本条例市民検討委員会にセーフコミュニティとわだをすすめる会の会員が参画
2010年10月	・市内外科、整形外科から外傷データの収集を試行的に開始 ・市民安心・安全フェスタ in あつぎに参加(神奈川県厚木市) ・青森県安全安心モデル事業として北園小学校区を指定し、地域の安全活動を支援
2010年12月	セーフコミュニティ自殺予防庁内連絡会議設置
2011年3月	・安全・安心メール配信システム開始 ・十和田警察署と「安全・安心情報の交換等に関する協定」を締結⑦
2011年4月	・セーフコミュニティ推進室に東日本大震災被災者等支援窓口を設置 ・消防本部、市内の外科、整形外科からの外傷データの収集開始 ・日本福祉大学健康社会研究センター「健康とくらしの調査」実施(介護認定を受けていない高齢者 5,000人対象 回収率 65%)
2011年6月	安全安心なまちづくりモデル地域に日の出、東小稲、向切田町内会を指定し、自主的に取り組む事故、けが予防活動を支援⑧
2011年9月	・医療機関、消防本部等を対象に外傷サーベイランス報告会を開催 ・とわだ安全安心なまちづくり研修会を開催 ・青森県自殺予防フォーラムにパネリストとして参加
2011年10月	セーフコミュニティ・サミット・イン・としまに参加(東京都豊島区)⑨
2011年11月	・第6回アジア地域セーフコミュニティ会議に参加(東京都豊島区) ・全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議に加入 ・第5回日本セーフプロモーション学術大会に参加(大阪府池田市)
2012年1月	横浜市栄区現地審査を視察
2012年2月	京都府亀岡市セーフコミュニティ再認証式典に参加



⑥薬局・薬店による傾聴窓口開設



⑦「安全・安心情報の交換等に関する協定」を締結



⑧危険箇所の環境改善



⑨SC サミット・イン・としま参加

2012年5月	セーフコミュニティを認証取得した8月を「十和田市いのちを守る運動月間」と位置付ける
2012年7月	子どもと高齢者の安全安心な環境づくりモデル地域に滝沢長寿クラブ、田屋老人クラブ、米田小学校 PTA を指定し、事故、けが予防の環境づくりを支援
2012年8月	自殺予防、事故死予防を目的に十和田市いのちを守る運動月間総決起大会を開催⑩
2012年9月	第9回日本市民安全学会「長野県小諸大会」参加
2012年10月	財団法人日本公衆衛生協会「公衆衛生情報」で十和田市のセーフコミュニティを紹介⑪
2013年3月	「協働による安全安心なまちづくり」十和田市自治基本条例施行
2013年4月	まちづくり支援課(旧生活環境課)にセーフコミュニティ係を設置
2013年6月	十和田市外傷サーベイランス懇談会を設置⑫
2013年7月	・日本セーフコミュニティ推進機構からセーフコミュニティに関する支援の開始 ・日本セーフコミュニティ推進機構の研修会に参加(京都府)
2013年8月	・外傷データ収集の関連医療機関に「外傷等による医療機関受診実態調査結果報告書」を提出 ・青森県の安全・安心協働活動実践事業の指定を受け、三本木小学校、南小学校、東小学校区を安全・安心協働活動モデル地域として活動を支援⑬
2013年10月	横浜市栄区セーフコミュニティ認証式典に参加
2013年11月	・セーフコミュニティ海外視察研修に参加(台湾) ・大阪府松原市セーフコミュニティ認証式典に参加 ・全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議「災害時相互応援に関する申し入れ」に同意 ・日本セーフプロモーション学術大会に参加(茨城県つくば市)
2013年12月	福岡県久留米市セーフコミュニティ認証式典に参加
2014年2月	亀岡市セーフコミュニティ再認証取得1周年記念事業「市民安全・安心フォーラム in かめおか 2014」参加
2014年5月	セーフコミュニティ事前審査
2014年7月	青森県の安全・安心協働活動実践事業の指定を受け、北園小学校、ちとせ小学校、法奥小学校区を安全・安心協働活動モデル地域として活動を支援



⑩いのちを守る運動月間総決起大会



⑪セーフコミュニティを全国で紹介



⑫外傷サーベイランス懇談会を設置



⑬モデル地域の活動

### 【3】青森県立保健大学との連携

当市は2008年8月にセーフコミュニティの推進を目的として青森県立保健大学と支援協定を締結しています。

これまで、青森県立保健大学とは当市の外傷調査の分析やセーフコミュニティ推進組織の一員として重要な関わりを持っています。

### 【4】十和田警察署と「安全・安心情報の交換等に関する協定」を締結

当市は2011年3月に十和田警察署と「安全・安心情報の交換等に関する協定」を締結しています。この協定は、市民が安全で安心して暮らせる地域社会づくりを目指すため、安全に関する情報提供や防犯、交通安全、防災活動の実施に関して連携を図っています。

### 【5】安全・安心な地域づくりの取り組み

当市は2011年にセーフコミュニティ安全・安心モデル地域として3町内会を選定し、その活動を支援してきました。

町内会では活動をとおして、改めて地域を見直すきっかけにつながり、新たな地域間の連携が図られています。

また、2012年には子どもと高齢者の安全をテーマに地域で主体的に活動する団体を支援しています。

#### モデル地域

モデル地域等	主な活動
向切田町内会	・用水路への転落注意を呼びかける看板や安全柵の設置 ・冬期間における通学路の除雪
東小稲町内会	・交通事故多発交差点に注意喚起を呼びかける看板を設置 ・子どもと高齢者に反射材を配布
日の出町内会	・高齢者の見守りを支援する仕組みづくり(声かけ運動) ・地域の全世帯への住宅用火災警報器設置の推進
米田小学校 PTA	・地域の危険箇所注意喚起の看板を設置
田屋老人クラブ	・子どもや高齢者に反射材を配布
滝沢長寿クラブ	・高齢者宅の住宅用火災警報器の設置



看板設置による交通事故予防



地域の環境点検



環境点検による危険箇所の把握

2013年・2014年に、当市は青森県の安全・安心協働活動実践事業の指定を受け、安全・安心協働活動モデル地域として、小学校区での地域活動を支援しています。

#### モデル学区

区分	2013年のモデル学区	2014年のモデル学区
1	三本木小学校区	ちとせ小学校区
2	南小学校区	北園小学校区
3	東小学校区	法奥小学校区

【6】セーフコミュニティ公認認証審査員による視察（事前審査）

当市は2015年のセーフコミュニティ再認証取得に向けて、2014年5月24日から26日にかけてセーフコミュニティ公認認証審査員をお招きし、セーフコミュニティ活動の取り組み状況を確認しました。

審査員は台湾のパイ・ル先生と韓国のチョ・ジュンピル先生で一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構の白石陽子代表理事と今井久人専務理事が随行しました。

市役所議会会議室を主会場に、セーフコミュニティの8つの対策部会のうち、外傷サーベイランス、自殺予防や高齢者の安全等6つの対策部会が取り組み状況やデータの推移等について発表し、審査員からデータ分析や取り組み等について指導、助言をいただきました。

また、保育園の消防クラブや小学校パトロール隊の活動等を見学し、施設や地域の安全対策の取り組みを確認しました。



対策部会による発表



審査員との質疑応答



①保育園の消防クラブによる活動紹介



②小学校のパトロール活動



③審査員からの講評

事前審査の日程

日程	内容	会場等
5月24日 (土)	●滋賀県甲賀市より審査員移動	JR 八戸駅着
	●あいさつ	富士屋ホテル
	●全体概要説明	
	●SC とわだをすすめる会活動説明	
	●事前審査の日程説明	
5月25日 (日)	●外傷サーベイランス説明	議会会議室
	●アーケードフラッグ見学	商店街
	●自殺予防対策部会説明①	議会会議室
	●子どもの安全対策部会説明	
	●暴力・虐待対策部会予防説明	
	●交流レセプション (SC とわだをすすめる会主催)	富士屋ホテル
5月26日 (月)	●防災対策部会説明	議会会議室
	●保育園の消防クラブ見学①	まるく保育園
	●高齢者の安全対策部会説明	包括支援センター
	●湯っこでいきいき交流事業見学	
	●小学校のパトロール隊活動見学②	三本木小学校
	●交通事故予防対策部会説明	議会会議室
	●審査員からの講評③	
5月26日(火)	●埼玉県秩父市へ審査員移動	JR 七戸十和田駅発

### 3. 十和田市のセーフコミュニティ活動の状況

#### 【1】セーフコミュニティ認証取得に向けた取り組み

年月	概要
2004年5月	上十三保健所によるセーフコミュニティの普及啓発の実施
2004年7月	上十三保健所等の研修会や講演会をとおして市民がセーフティプロモーションに関心を示し、勉強会を開催①
2005年8月	上十三保健所長が市長にセーフコミュニティについて説明
2006年6月	青森県子ども外傷予防総合推進事業のモデル指定を受け、南、洞内、ちとせ、法奥小学校区で子どもの見守り隊を結成
2006年7月	日本警察政策学会研究会の視察研修で台湾セーフコミュニティ(台北市内湖区、東勢市)を視察②
2006年10月	財団法人日本公衆衛生協会「公衆衛生情報」で十和田市のセーフコミュニティを紹介
2007年1月	・市民フォーラム「子どもの事故を減らすために～安全安心のまちづくり～セーフコミュニティを目指して」を開催 ・セーフコミュニティとわだを実現させる会が結成
2007年4月	市長がセーフコミュニティの認証取得を表明
2007年8月	庁内組織「十和田市セーフコミュニティ検討委員会」を設置
2007年9月	・日本セーフティプロモーション学会設立総会及び研究会に参加。セーフコミュニティとわだをすすめる会会員が学会の理事として参画 ・レイフ・スヴァンストローム教授を招き、市長表敬、講演会を実施③
2008年3月	市長を会長とする部門横断的組織「十和田市セーフコミュニティ推進協議会」を設置
2008年～ 2012年	青森県がセーフコミュニティ推進事業に事業費補助金を交付(5年間)
2008年4月	市民の外傷を把握するための外傷世帯調査の検討を開始④
2008年5月	8つのセーフコミュニティ領域別作業部会を設置
2008年6月	調査員総勢140人による外傷世帯調査を実施 (600世帯訪問 回収率78.4%)
2008年7月	アジアセーフコミュニティ提携支援センター朴先生の招聘⑤
2008年8月	青森県立保健大学との協定締結
2008年10月	・第2回日本セーフコミュニティ学会に参加 ・第17回セーフコミュニティ国際学会(ニュージーランド)に参加
2009年1月	十和田市と六戸町で外傷世帯調査報告会を開催
2009年3月	セーフコミュニティ現地審査
2009年8月	セーフコミュニティ認証取得。日本セーフプロモーション学術大会を開催



①セーフコミュニティの勉強会



②台湾視察



③レイフ・スヴァンストローム教授



④外傷世帯調査実施の検討



⑤朴先生の招聘

## 【2】セーフコミュニティ再認証取得に向けた取り組み

年月	概要
2009年9月	第4回アジア地域セーフコミュニティ学会(タイ)に参加 「セーフコミュニティとわだを実現させる会」を「～すすめる会」に改名
2010年2月	自殺予防対策として市内の薬局・薬店6店舗で「こころの相談薬局」を開設⑥
2010年3月	第19回セーフコミュニティ国際会議参加(韓国スウォン)
2010年4月	・セーフコミュニティ関連業務を健康推進課から生活環境課に移管し、セーフコミュニティ推進室の新設による専門職員を配置 ・消防本部から救急搬送データの収集を試行的に開始
2010年5月	・市職員セーフコミュニティ研修開始(全職員対象) ・セーフコミュニティ出前講座開始
2010年8月	・青森県知事とのセーフコミュニティ懇談会(知事との元気丸ごとトーク)開催 ・十和田市自治基本条例市民検討委員会にセーフコミュニティとわだをすすめる会の会員が参画
2010年10月	・市内外科、整形外科から外傷データの収集を試行的に開始 ・市民安心・安全フェスタ in あつぎに参加(神奈川県厚木市) ・青森県安全安心モデル事業として北園小学校区を指定し、地域の安全活動を支援
2010年12月	セーフコミュニティ自殺予防庁内連絡会議設置
2011年3月	・安全・安心メール配信システム開始 ・十和田警察署と「安全・安心情報の交換等に関する協定」を締結⑦
2011年4月	・セーフコミュニティ推進室に東日本大震災被災者等支援窓口を設置 ・消防本部、市内の外科、整形外科からの外傷データの収集開始 ・日本福祉大学健康社会研究センター「健康とくらしの調査」実施(介護認定を受けていない高齢者 5,000人対象 回収率 65%)
2011年6月	安全安心なまちづくりモデル地域に日の出、東小稲、向切田町内会を指定し、自主的に取り組む事故、けが予防活動を支援⑧
2011年9月	・医療機関、消防本部等を対象に外傷サーベイランス報告会を開催 ・とわだ安全安心なまちづくり研修会を開催 ・青森県自殺予防フォーラムにパネリストとして参加
2011年10月	セーフコミュニティ・サミット・イン・としまに参加(東京都豊島区)⑨
2011年11月	・第6回アジア地域セーフコミュニティ会議に参加(東京都豊島区) ・全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議に加入 ・第5回日本セーフプロモーション学術大会に参加(大阪府池田市)
2012年1月	横浜市栄区現地審査を視察
2012年2月	京都府亀岡市セーフコミュニティ再認証式典に参加



⑥薬局・薬店による傾聴窓口開設



⑦「安全・安心情報の交換等に関する協定」を締結



⑧危険箇所の環境改善



⑨SC サミット・イン・としま参加

2012年5月	セーフコミュニティを認証取得した8月を「十和田市いのちを守る運動月間」と位置付ける
2012年7月	子どもと高齢者の安全安心な環境づくりモデル地域に滝沢長寿クラブ、田屋老人クラブ、米田小学校 PTA を指定し、事故、けが予防の環境づくりを支援
2012年8月	自殺予防、事故死予防を目的に十和田市いのちを守る運動月間総決起大会を開催⑩
2012年9月	第9回日本市民安全学会「長野県小諸大会」参加
2012年10月	財団法人日本公衆衛生協会「公衆衛生情報」で十和田市のセーフコミュニティを紹介⑪
2013年3月	「協働による安全安心なまちづくり」十和田市自治基本条例施行
2013年4月	まちづくり支援課(旧生活環境課)にセーフコミュニティ係を設置
2013年6月	十和田市外傷サーベイランス懇談会を設置⑫
2013年7月	・日本セーフコミュニティ推進機構からセーフコミュニティに関する支援の開始 ・日本セーフコミュニティ推進機構の研修会に参加(京都府)
2013年8月	・外傷データ収集の関連医療機関に「外傷等による医療機関受診実態調査結果報告書」を提出 ・青森県の安全・安心協働活動実践事業の指定を受け、三本木小学校、南小学校、東小学校区を安全・安心協働活動モデル地域として活動を支援⑬
2013年10月	横浜市栄区セーフコミュニティ認証式典に参加
2013年11月	・セーフコミュニティ海外視察研修に参加(台湾) ・大阪府松原市セーフコミュニティ認証式典に参加 ・全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議「災害時相互応援に関する申し入れ」に同意 ・日本セーフプロモーション学術大会に参加(茨城県つくば市)
2013年12月	福岡県久留米市セーフコミュニティ認証式典に参加
2014年2月	亀岡市セーフコミュニティ再認証取得1周年記念事業「市民安全・安心フォーラム in かめおか 2014」参加
2014年5月	セーフコミュニティ事前審査
2014年7月	青森県の安全・安心協働活動実践事業の指定を受け、北園小学校、ちとせ小学校、法奥小学校区を安全・安心協働活動モデル地域として活動を支援



⑩いのちを守る運動月間総決起大会



⑪セーフコミュニティを全国で紹介



⑫外傷サーベイランス懇談会を設置



⑬モデル地域の活動

### 【3】青森県立保健大学との連携

当市は2008年8月にセーフコミュニティの推進を目的として青森県立保健大学と支援協定を締結しています。

これまで、青森県立保健大学とは当市の外傷調査の分析やセーフコミュニティ推進組織の一員として重要な関わりを持っています。

### 【4】十和田警察署と「安全・安心情報の交換等に関する協定」を締結

当市は2011年3月に十和田警察署と「安全・安心情報の交換等に関する協定」を締結しています。この協定は、市民が安全で安心して暮らせる地域社会づくりを目指すため、安全に関する情報提供や防犯、交通安全、防災活動の実施に関して連携を図っています。

### 【5】安全・安心な地域づくりの取り組み

当市は2011年にセーフコミュニティ安全・安心モデル地域として3町内会を選定し、その活動を支援してきました。

町内会では活動をとおして、改めて地域を見直すきっかけにつながり、新たな地域間の連携が図られています。

また、2012年には子どもと高齢者の安全をテーマに地域で主体的に活動する団体を支援しています。

#### モデル地域

モデル地域等	主な活動
向切田町内会	・用水路への転落注意を呼びかける看板や安全柵の設置 ・冬期間における通学路の除雪
東小稲町内会	・交通事故多発交差点に注意喚起を呼びかける看板を設置① ・子どもと高齢者に反射材を配布
日の出町内会	・高齢者の見守りを支援する仕組みづくり(声かけ運動) ・地域の全世帯への住宅用火災警報器設置の推進
米田小学校 PTA	・地域の危険箇所注意喚起の看板を設置
田屋老人クラブ	・子どもや高齢者に反射材を配布
滝沢長寿クラブ	・高齢者宅の住宅用火災警報器の設置



看板設置による交通事故予防



地域の環境点検



環境点検による危険箇所の把握

2013年・2014年に、当市は青森県の安全・安心協働活動実践事業の指定を受け、安全・安心協働活動モデル地域として、小学校区での地域活動を支援しています。

#### モデル学区

区分	2013年のモデル学区	2014年のモデル学区
1	三本木小学校区	ちとせ小学校区
2	南小学校区	北園小学校区
3	東小学校区	法奥小学校区

【6】セーフコミュニティ公認認証審査員による視察（事前審査）

当市は2015年のセーフコミュニティ再認証取得に向けて、2014年5月24日から26日にかけてセーフコミュニティ公認認証審査員をお招きし、セーフコミュニティ活動の取り組み状況を確認しました。

審査員は台湾のパイ・ル先生と韓国のチョ・ジュンピル先生で一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構の白石陽子代表理事と今井久人専務理事が随行しました。

市役所議会会議室を主会場に、セーフコミュニティの8つの対策部会のうち、外傷サーベイランス、自殺予防や高齢者の安全等6つの対策部会が取り組み状況やデータの推移等について発表し、審査員からデータ分析や取り組み等について指導、助言をいただきました。

また、保育園の消防クラブや小学校パトロール隊の活動等を見学し、施設や地域の安全対策の取り組みを確認しました。



対策部会による発表



審査員との質疑応答



①保育園の消防クラブによる活動紹介



②小学校のパトロール活動



③審査員からの講評

事前審査の日程

日程	内容	会場等
5月24日 (土)	●滋賀県甲賀市より審査員移動	JR 八戸駅着
	●あいさつ	富士屋ホテル
	●全体概要説明	
	●SC とわだをすすめる会活動説明	
	●事前審査の日程説明	
5月25日 (日)	●外傷サーベイランス説明	議会会議室
	●アーケードフラッグ見学	商店街
	●自殺予防対策部会説明①	議会会議室
	●子どもの安全対策部会説明	
	●暴力・虐待対策部会予防説明	
	夜	●交流レセプション (SC とわだをすすめる会主催)
5月26日 (月)	●防災対策部会説明	議会会議室
	●保育園の消防クラブ見学①	まるく保育園
	●高齢者の安全対策部会説明	包括支援センター
	●湯っこでいきいき交流事業見学	
	●小学校のパトロール隊活動見学②	三本木小学校
	●交通事故予防対策部会説明	議会会議室
	●審査員からの講評③	
5月26日(火)	●埼玉県秩父市へ審査員移動	JR 七戸十和田駅発

## 第2章 十和田市の外傷による死亡・けがの状況

### 1. 外傷による死亡の状況

#### 【1】病気を含めた死亡原因

2008年から2012年までの死亡者数は3,620人で1年間当たりになると724人が死亡しています。そのうち、外傷による不慮の事故による死亡者数は154人で4.3%、次に自殺死亡者数は119人で3.3%を占めています。

表2-1 死亡原因の順位（2008年～2012年）

「出典：人口動態統計（厚生労働省）」人口は住民基本台帳9月30日現在で算出

区分	死亡原因	死亡者数①	年平均	死亡率	構成比
			①/5年	人口10万人対	
—	総数	3,620人	724.0人	1095.2人	—
1位	悪性新生物	966人	193.2人	292.2人	26.7%
2位	心疾患（高血圧性を除く）	635人	127.0人	192.1人	17.5%
3位	脳血管疾患	453人	90.6人	137.0人	12.5%
4位	肺炎	439人	87.8人	132.8人	12.1%
5位	老衰	158人	31.6人	47.8人	4.4%
6位	不慮の事故 （窒息、転倒・転落、交通事故等）	154人	30.8人	46.6人	4.3%
7位	自殺	119人	23.8人	36.0人	3.3%
8位	その他の呼吸器系の疾患	106人	21.2人	32.1人	2.9%
9位	腎不全	91人	18.2人	27.5人	2.5%
10位	肝疾患	46人	9.2人	13.9人	1.3%

## 【2】外傷による年齢階層別死亡原因

年代別の外傷による死亡原因をみると、15歳から79歳までの幅広い年代で自殺が最も多く、80歳以上に不慮の窒息が多い状況です。

表2-2 年齢階層別の外傷死亡原因の順位（2008年～2012年） 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

区分	総数	1位	2位	3位	4位	5位
0歳	1人	その他の不慮の事故	—	—	—	—
1～4歳	1人	転倒・転落	—	—	—	—
5～9歳	—	—	—	—	—	—
10～14歳	1人	交通事故	—	—	—	—
15～19歳	3人	自殺	煙及び火炎への曝露	—	—	—
20～24歳	3人	自殺	—	—	—	—
25～29歳	6人	自殺	転倒・転落、その他の不慮の事故		—	—
30～34歳	6人	自殺	転倒・転落、その他の不慮の事故		—	—
35～39歳	11人	自殺	その他の外因	—	—	—
40～44歳	13人	自殺	その他の不慮の事故	交通事故	—	—
45～49歳	23人	自殺	交通事故、転倒・転落、溺死及び溺水、煙・火炎への曝露、 有害物質による中毒、その他の不慮の事故、他殺			
50～54歳	11人	自殺	交通事故、その他の不慮の事故		不慮の窒息、転倒・転落、煙・火炎への曝露	
55～59歳	12人	自殺	交通事故、転倒・転落、煙・火炎への曝露			—
60～64歳	34人	自殺	その他の不慮の事故	不慮の窒息、交通事故、煙及び火炎への曝露		
65～69歳	33人	自殺	溺死及び溺水	交通事故	その他の不慮の事故	不慮の窒息、他殺、 その他の外因
70～74歳	26人	自殺	溺死及び溺水、その他の不慮の事故		転倒・転落	不慮の窒息
75～79歳	30人	自殺	不慮の窒息、その他の不慮の事故		溺死及び溺水	転倒・転落
80～84歳	31人	不慮の窒息	自殺	その他の不慮の事故	交通事故	溺死及び溺水
85～89歳	29人	不慮の窒息	転倒・転落、その他の外因		交通事故、自殺	
90～94歳	13人	不慮の窒息	自殺、その他の外因		転倒・転落、その他の不慮の事故	
95～99歳	4人	不慮の窒息、転倒・転落、自殺、その他の外因				—
100歳以上	1人	その他の外因	—	—	—	—

### 【3】不慮の事故・自殺等による死亡者数

不慮の事故による死亡者数は2008年から2012年まで154人となっており、主な原因として窒息による死亡者数が38人、次にその他の不慮の事故による死亡者数が36人となっています。

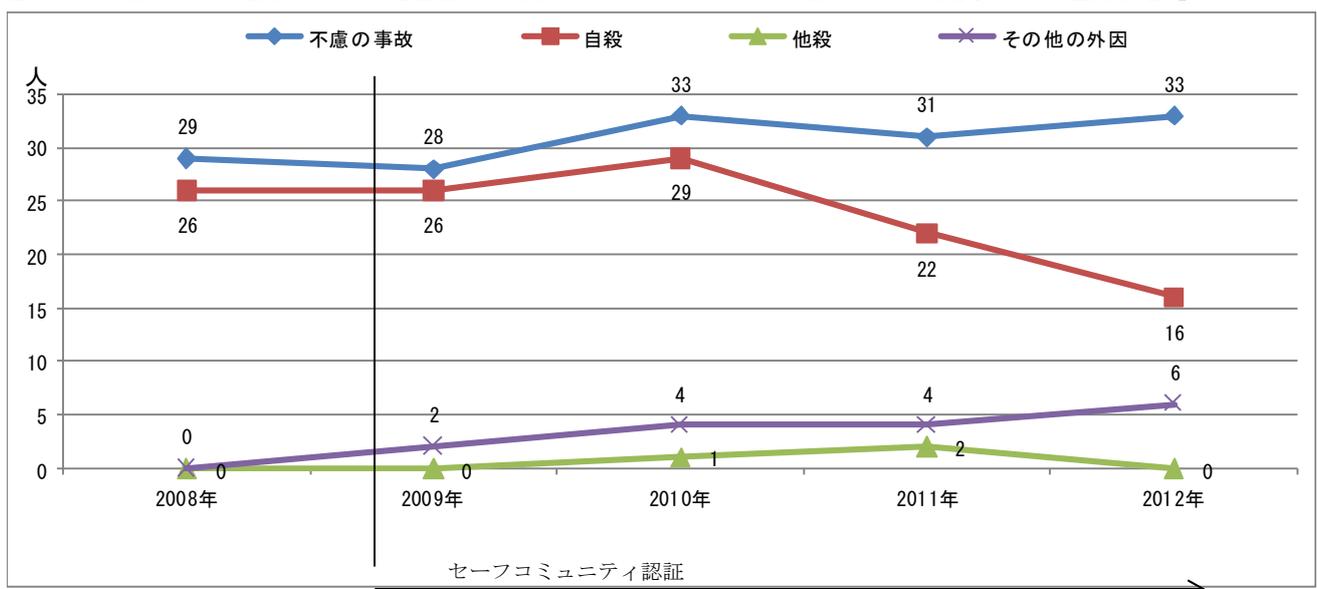
不慮の事故による死亡者数の推移をみると、年々増加傾向となっています。

また、自殺による死亡者数は2008年から2012年まで119人となっています。自殺死亡者数の推移をみると、2010年の29人から毎年減少し、2012年には16人となっています。

表2-3 不慮の事故、自殺等による死亡者数の推移（2008年～2012年） 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

区分	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	合計	計/5年 年平均
不慮の事故	29人	28人	33人	31人	33人	154人	30.8人
不慮の窒息	4人	5人	6人	13人	10人	38人	7.6人
交通事故	7人	4人	1人	4人	4人	20人	4.0人
転倒・転落	6人	4人	3人	5人	6人	24人	4.8人
不慮の溺死及び溺水	3人	5人	7人	3人	3人	21人	4.2人
煙及び火炎への曝露	3人	2人	2人	1人	2人	10人	2.0人
有害物質による中毒		1人	3人	1人		5人	1.0人
その他の不慮の事故	6人	7人	11人	4人	8人	36人	7.2人
自殺	26人	26人	29人	22人	16人	119人	23.8人
他殺			1人	2人		3人	0.6人
その他の外因		2人	4人	4人	6人	16人	3.2人
合計	55人	56人	67人	59人	55人	292人	58.4人

図2-1 不慮の事故、自殺等による死亡者数の推移（2008～2012年） 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」



男女別にみると、不慮の事故、自殺、他殺は男性に多い傾向となっています。

また、年代別にみると、不慮の事故は65歳以上に多く、特に窒息が92.1%、溺死及び溺水が90.5%と高い割合を占めています。

また、自殺は20歳から64歳までに多い傾向となっています。

表2-4 不慮の事故、自殺等による死亡者数の男女別及び年代別（2008年～2012年）

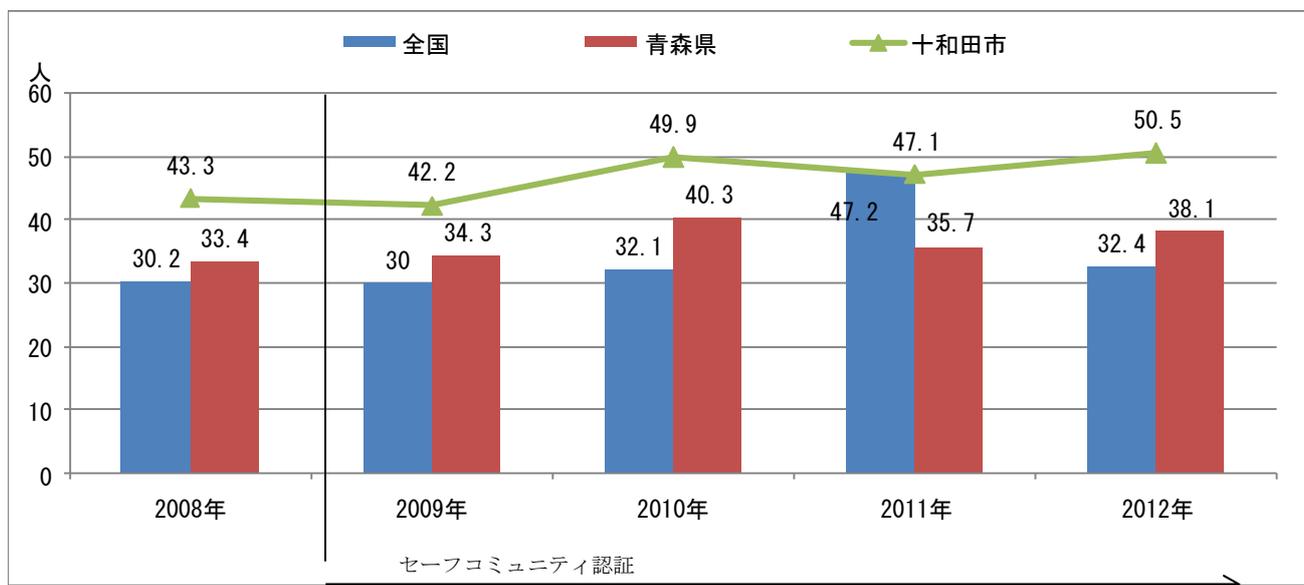
「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

死亡原因	合計	性別		年代			
		男性	女性	0～4歳	5～19歳	20～64歳	65歳以上
不慮の事故	154人	66.9%	33.1%	1.3%	1.3%	25.3%	72.1%
窒息	38人	68.4%	31.6%			7.9%	92.1%
交通事故	20人	65.0%	35.0%		5.0%	35.0%	60.0%
転倒・転落	24人	62.5%	37.5%	4.2%		25.0%	70.8%
溺死及び溺水	21人	66.7%	33.3%			9.5%	90.5%
煙及び火炎への曝露	10人	40.0%	60.0%		10.0%	50.0%	40.0%
有害物質による中毒	5人	80.0%	20.0%			40.0%	60.0%
その他の不慮の事故	36人	75.0%	25.0%	2.8%		38.9%	58.3%
自殺	119人	74.8%	25.2%		1.7%	64.7%	33.6%
他殺	3人	100.0%				33.3%	66.7%
その他の外因	16人	37.5%	62.5%			12.5%	87.5%

#### 【4】全国、青森県との比較による不慮の事故による死亡者数

不慮の事故による死亡者数を2008年から2012年にかけて人口10万人当たりでみると、当市は全国や青森県に比べて高い状況となっており、その死亡者数は増加傾向となっています。

図2-2 人口10万人当たりの不慮の事故による死亡者数の推移 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

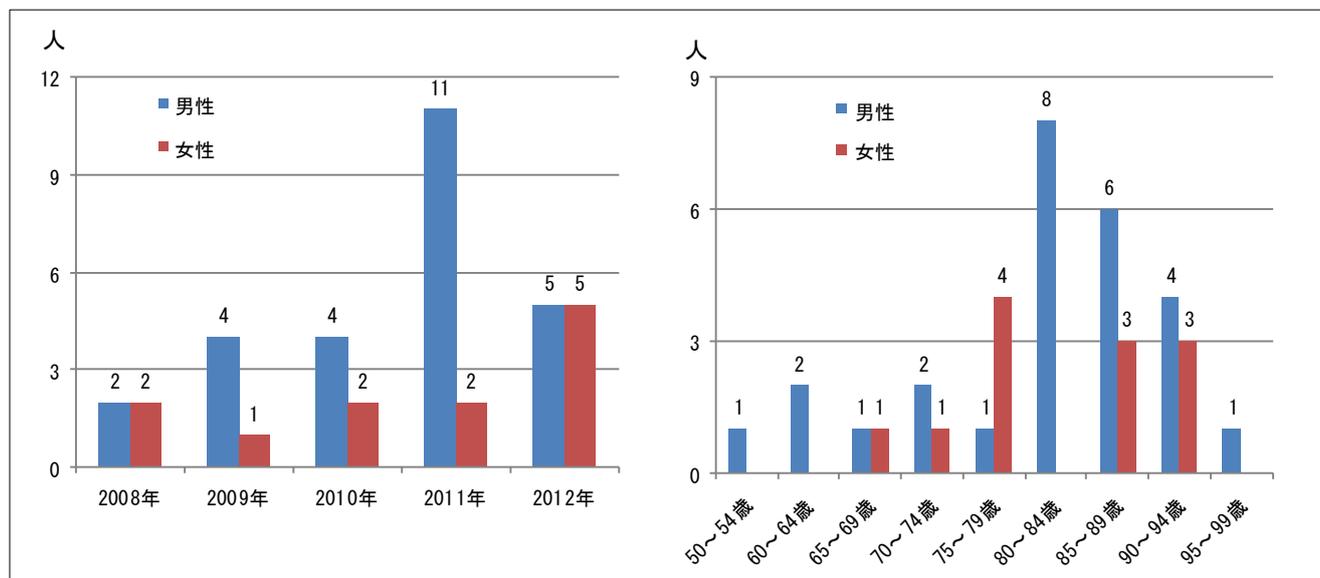


### 不慮の事故「窒息」の状況

2008年から2012年までの不慮の事故による死亡者数のうち、窒息による死亡者数は男性に多い傾向となっています。

また、2012年の女性死亡者数が5人となっており、男女とも増加傾向となっています。

図2-3 不慮の事故「窒息」による死亡者数の推移と年代別の状況 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」



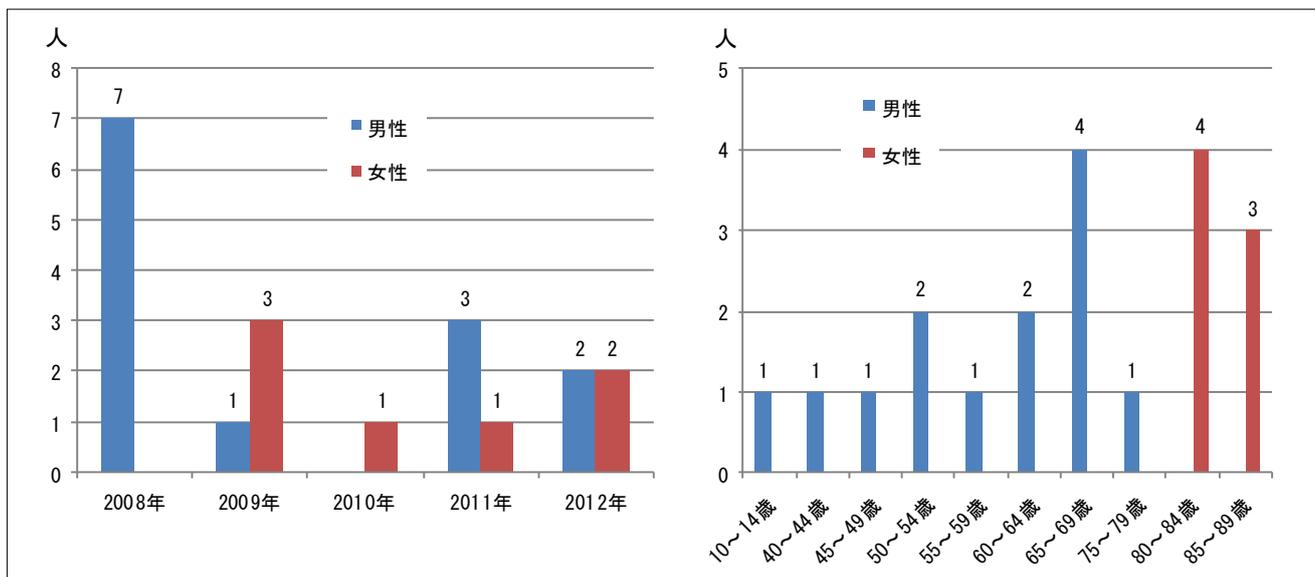
### 不慮の事故「交通事故」の状況

2008年から2012年までの不慮の事故による死亡者数のうち、交通事故による男性死亡者数は減

少傾向となっています。

また、女性死亡者数は2009年から毎年発生しており、すべて80歳以上となっています。

図2-4 不慮の事故「窒息」による死亡者数の推移と年代別の状況 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

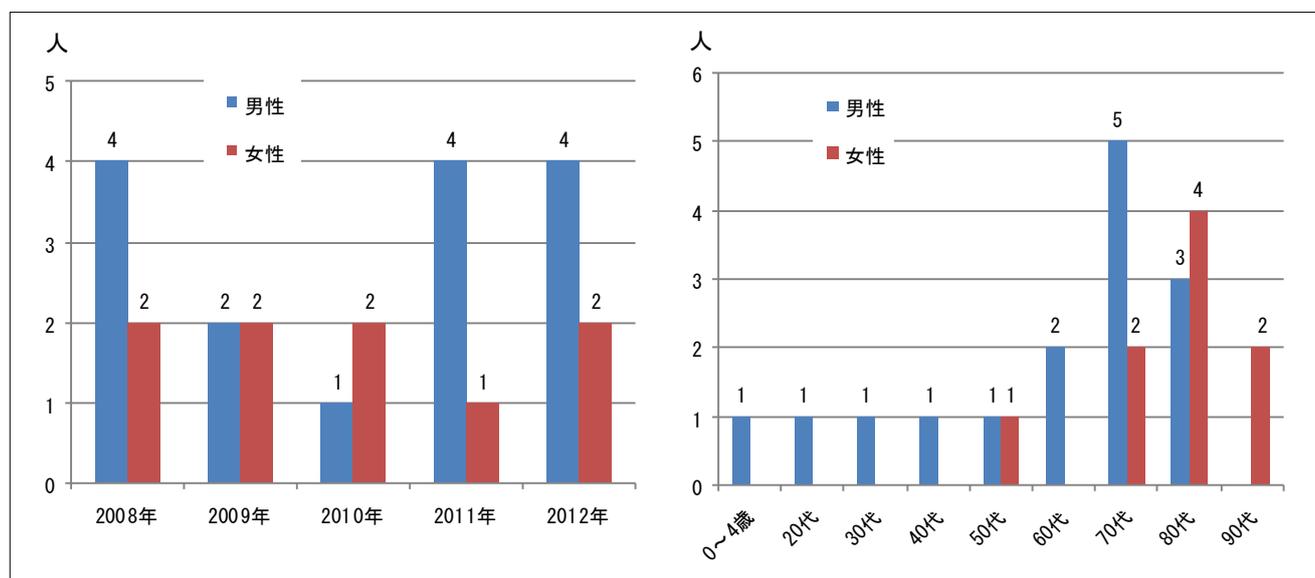


### 不慮の事故「転倒・転落」の状況

2008年から2012年までの不慮の事故による死亡者数のうち、転倒・転落による死亡者数は男性に多い傾向となっています。

女性死亡者数は、主に70代以上に多い傾向となっています。

図2-5 不慮の事故「転倒・転落」による死亡者数の推移と年代別の状況 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

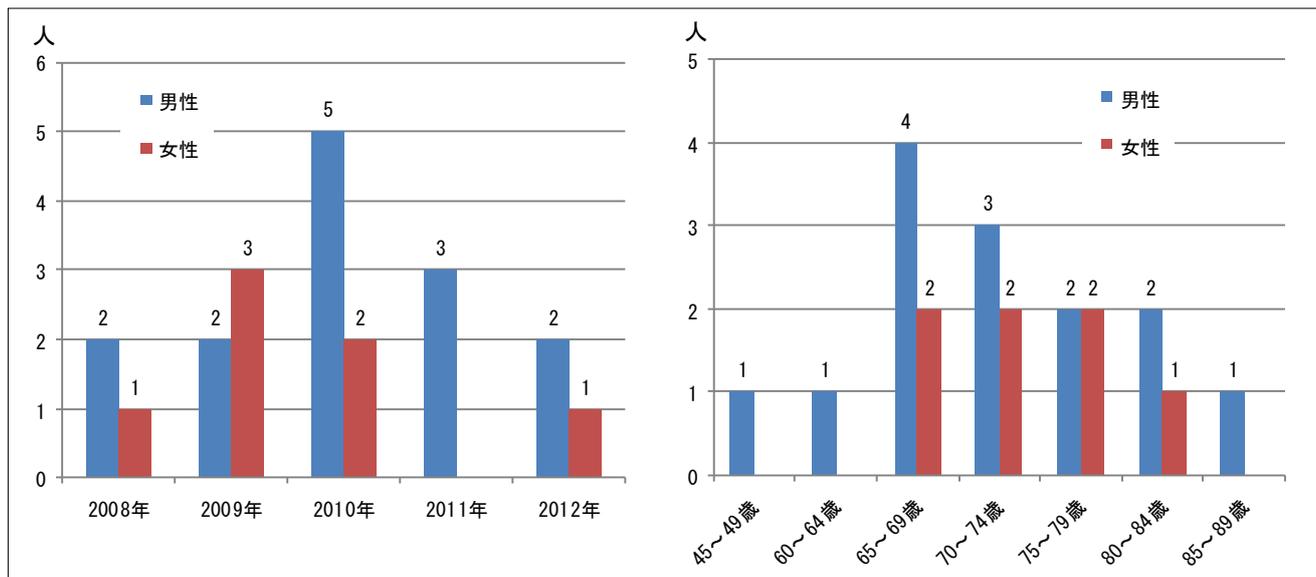


### 不慮の事故「溺死及び溺水」の状況

2008年から2012年までの不慮の事故による死亡者数のうち、溺死及び溺水による死亡者数は毎

年発生しており、特に 65 歳以上に多い傾向となっています。

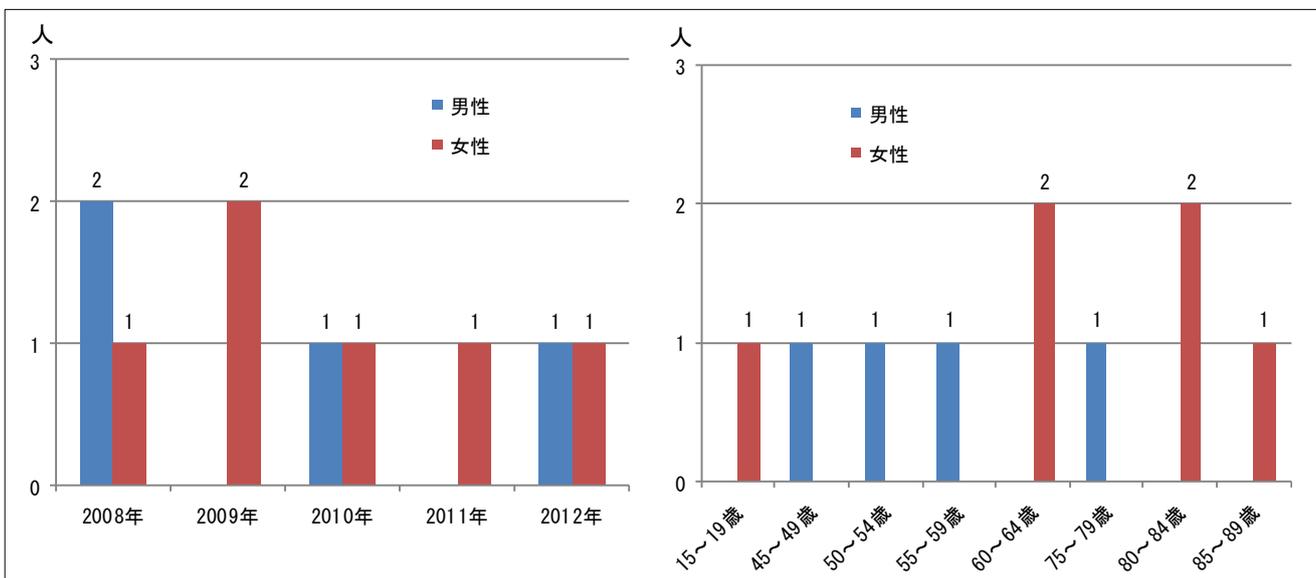
図 2-6 不慮の事故「溺死及び溺水」による死亡者数の推移と年代別の状況 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」



### 不慮の事故「煙・火炎への曝露」の状況

2008 年から 2012 年までの不慮の事故による死亡者数のうち、煙・火炎への曝露による死亡者数は毎年 1 人または 2 人と幅広い年代で発生しています。

図 2-7 不慮の事故「煙・火炎への曝露」による死亡者数の推移と年代別の状況 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」



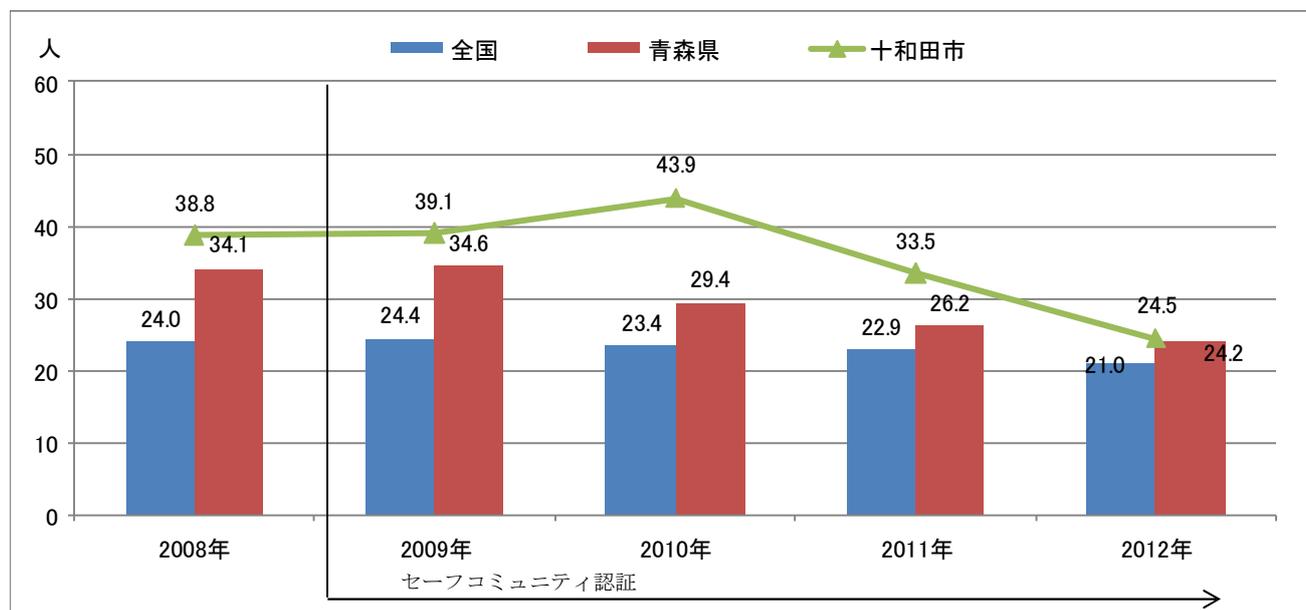
### 【5】全国、青森県との比較による自殺死亡者数

当市の自殺死亡者数を 2008 年から 2012 年にかけて人口 10 万人当たりでみると、2008 年から

2010年まで増加傾向にありましたが、その後は減少傾向となっています。

しかしながら全国や青森県に比べて高い状況となっています。

図2-8 人口10万人当たりの自殺者数の推移 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

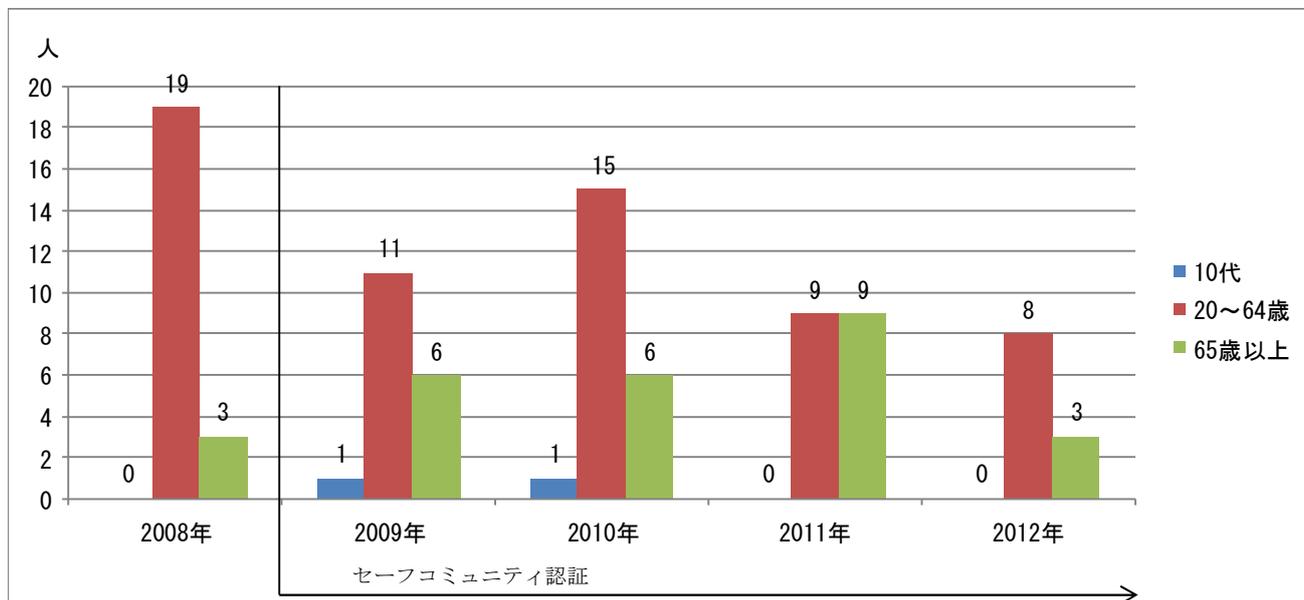


当市の男性自殺死亡者数を年齢層別にみると、20歳から64歳までの年代は2008年の19人から2012年は8人に減少しています。

また、65歳以上の年代は2008年の3人から増加し、2011年には9人となりましたが、2012年は3人に減少しています。

図2-9 十和田市の男性自殺者の年代別の推移 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

0歳から9歳の自殺死亡者はなし

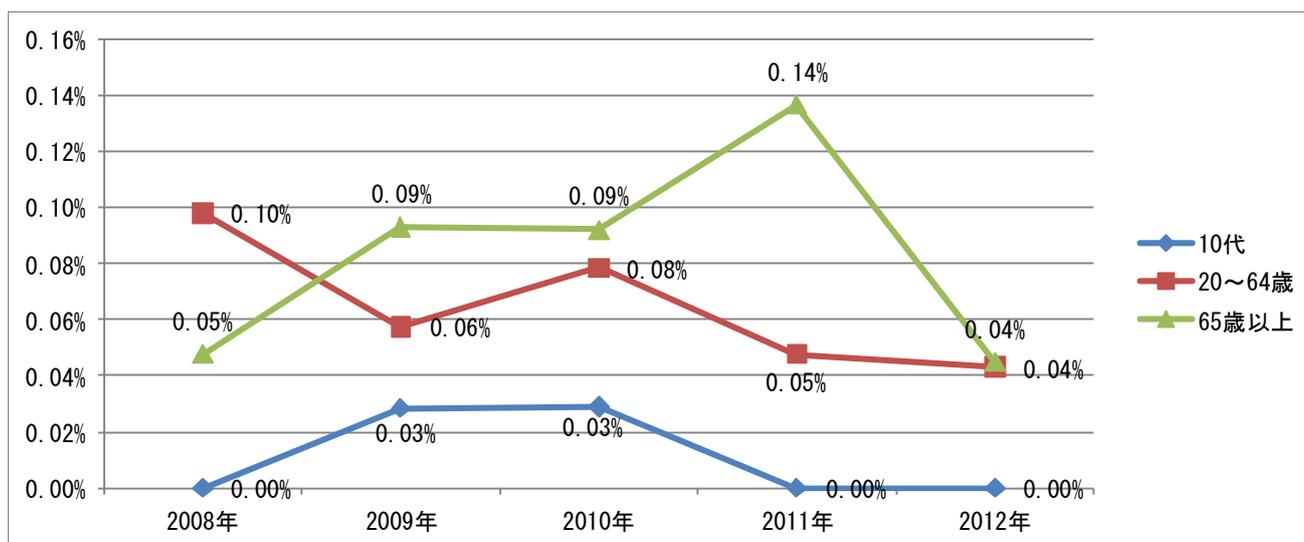


当市の男性自殺死亡者数を年齢層別に市人口に占める割合で見ると、20歳から64歳までの年代は2008年の0.10%から2012年には0.04%に減少しています。

また、65歳以上の年代は2008年の0.05%から2011年には0.14%と増加しましたが、2012年は0.04%に減少しています。

図2-10 十和田市の男性自殺者の年代別人口割合 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

人口は住民基本台帳（9月30日現在）をもとに算出

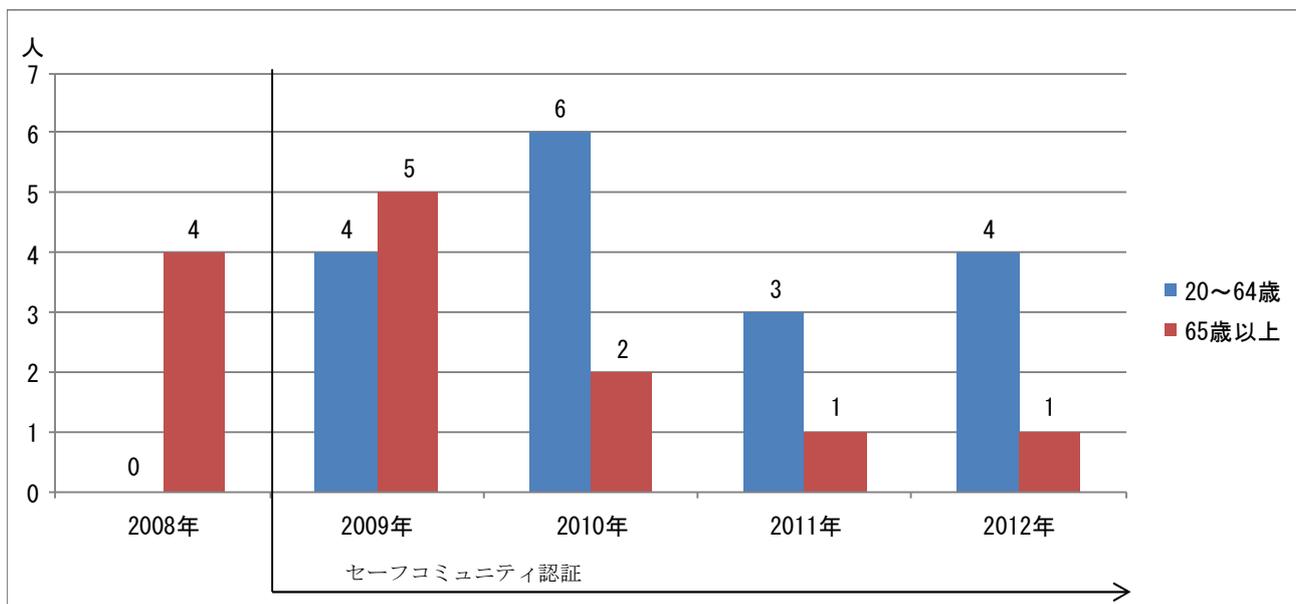


当市の女性自殺死亡者数を年齢層別にみると、20歳から64歳までの年代は2009年から2012年にかけて3人から6人の間で推移しています。

また、65歳以上の年代は2009年の5人から2012年は1人となり減少傾向となっています。

図2-11 十和田市の女性自殺者の年齢層別の推移 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

0歳から19歳の自殺死亡者はなし

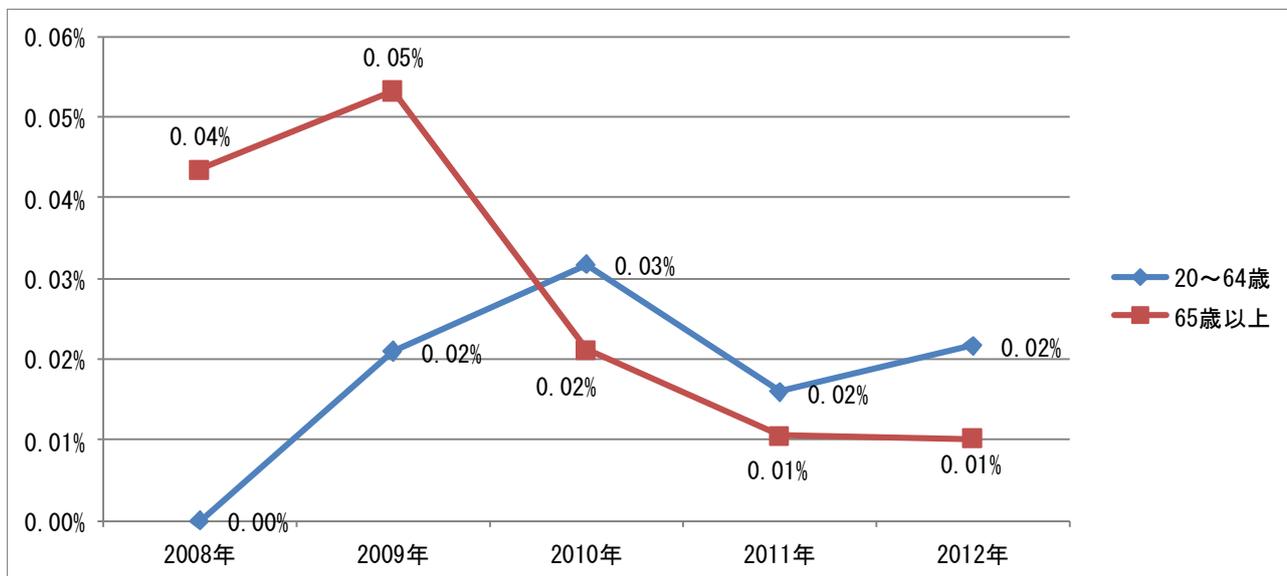


当市の女性自殺死亡者数を年齢層別に市人口に占める割合で見ると、20歳から64歳までの年代は2009年から増加傾向となっています。

一方で、65歳以上の年代は2009年の0.05%から2012年には0.01%と減少傾向となっています。

図2-12 十和田市の女性自殺者の年齢層別人口割合 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

人口は住民基本台帳（9月30日現在）をもとに算出



2009年から2013年までの自殺死亡者の同居人の有無、自殺の原因・動機について、内閣府のデータをもとに、全国、青森県と比較してみました。

自殺死亡者の同居人の有無では、当市の場合、男性死亡者の同居人ありが87.3%、女性死亡者の

同居人ありが 85.4%で、男女とも全国、青森県よりも高い傾向となっています。

自殺の原因・動機では、男性自殺死亡者の場合、当市の男性自殺死亡者は健康問題が 29.2%で青森県と比べて高い傾向となっています。また、経済・生活問題では 23.9%で、青森県、全国よりも高い傾向となっています。

女性自殺死亡者の場合、当市の女性自殺死亡者は健康問題が 43.1%で青森県と比べて高い傾向となっています。また、家庭問題では 15.5%で、青森県、全国よりも高い傾向となっています。

表 2-5 全国、青森県との比較による自殺者の同居人の有無（2009 年～2013 年）

「出典：地域における自殺の基礎資料（内閣府）」

区分		自殺者死亡者数	同居人あり	同居人なし	不明
男性	十和田市	n=79	87.3%	12.7%	—
	青森県	n=1,449	77.7%	22.0%	0.3%
	全国	n=103,517	67.4%	30.7%	1.9%
女性	十和田市	n=41	85.4%	14.6%	—
	青森県	n=566	84.1%	15.5%	0.4%
	全国	n=45,302	77.2%	22.2%	0.7%

表 2-6 全国、青森県との比較による自殺の原因・動機（2009 年～2013 年）

「出典：地域における自殺の基礎資料（内閣府）」 ※原因、動機を 3 つまで計上しているため自殺者数と一致しない

区分		自殺死亡者数	健康問題	経済・生活問題	家庭問題	勤務問題	男女問題	学校	その他	不明	合計
男性	十和田市	n=113	29.2%	23.9%	13.3%	2.7%	2.7%	0.9%	0.9%	26.5%	100.0%
	青森県	n=1,835	22.8%	22.7%	9.4%	5.8%	1.9%	0.5%	2.7%	34.2%	100.0%
	全国	n=133,758	31.7%	21.3%	10.0%	8.3%	2.4%	1.1%	4.1%	21.2%	100.0%
女性	十和田市	n=58	43.1%	5.2%	15.5%	3.4%	1.7%	0.0%	5.2%	25.9%	100.0%
	青森県	n=680	40.9%	5.7%	10.9%	2.6%	1.3%	0.9%	2.9%	34.7%	100.0%
	全国	n=57,747	53.4%	5.5%	13.3%	2.4%	3.5%	0.8%	3.9%	17.2%	100.0%

全国の自殺死亡者における健康問題の主な原因をみると、身体の病気が男女ともに 50 歳以上に多く、また、うつ病等の精神疾患は 20 代以上の幅広い世代に多い状況です。

図 2-13（参考）全国の男性自殺者の健康問題における原因 「出典：平成 25 年中における自殺の概況（内閣府）」

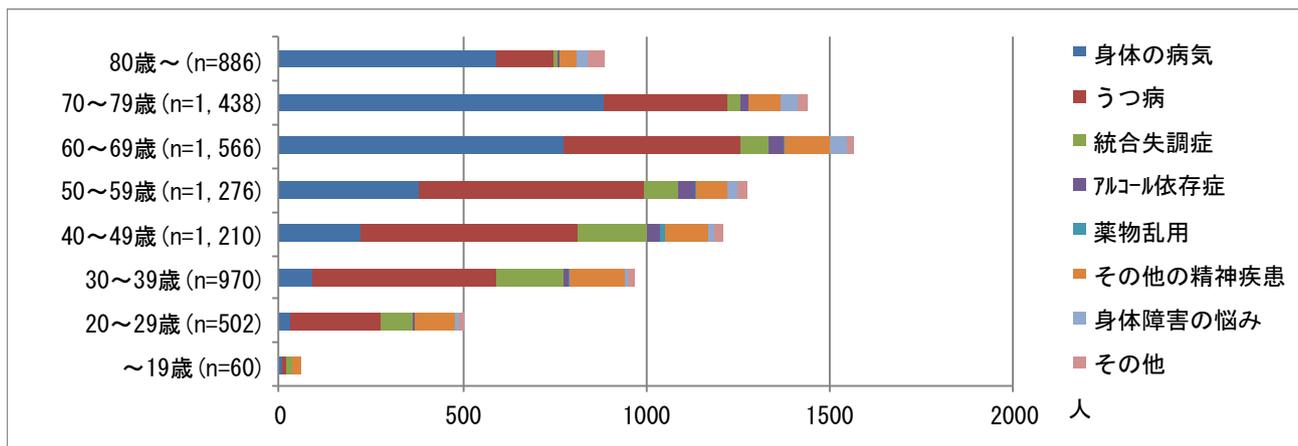
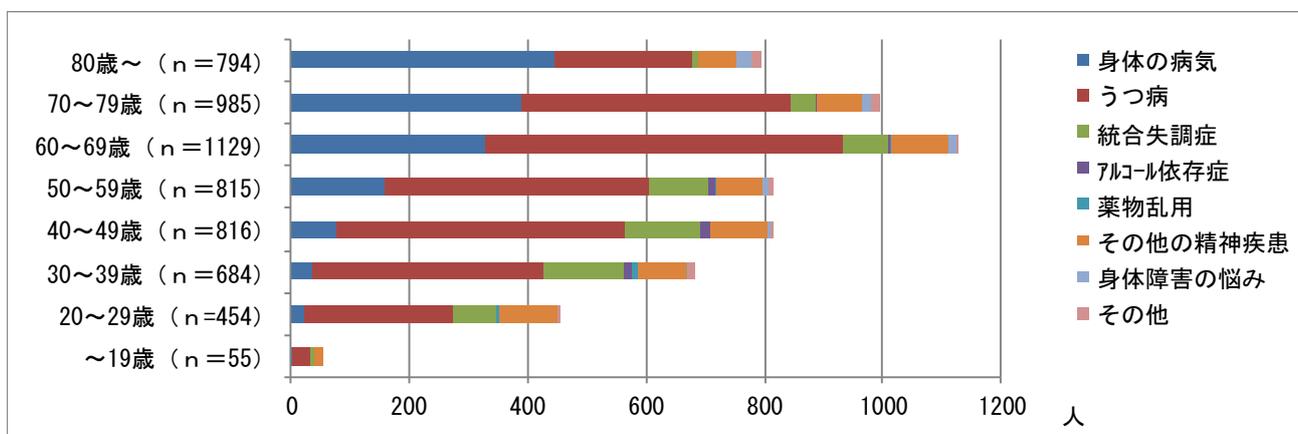
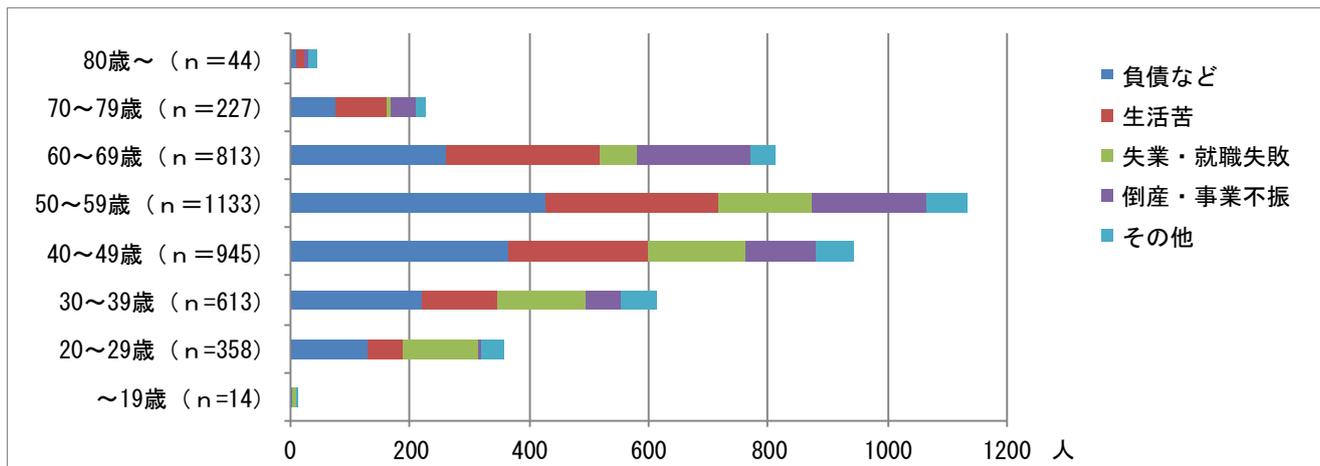


図 2-14 (参考) 全国の女性自殺者の健康問題における原因 「出典：平成 25 年中における自殺の概況（内閣府）」



全国の男性自殺死亡者における経済・生活問題の主な原因をみると、負債などまたは生活苦が多い状況です。

図 2-15 (参考) 全国の男性自殺者の経済・生活問題における原因 「出典：平成 25 年中における自殺の概況（内閣府）」



## 2. 十和田市の外傷の状況

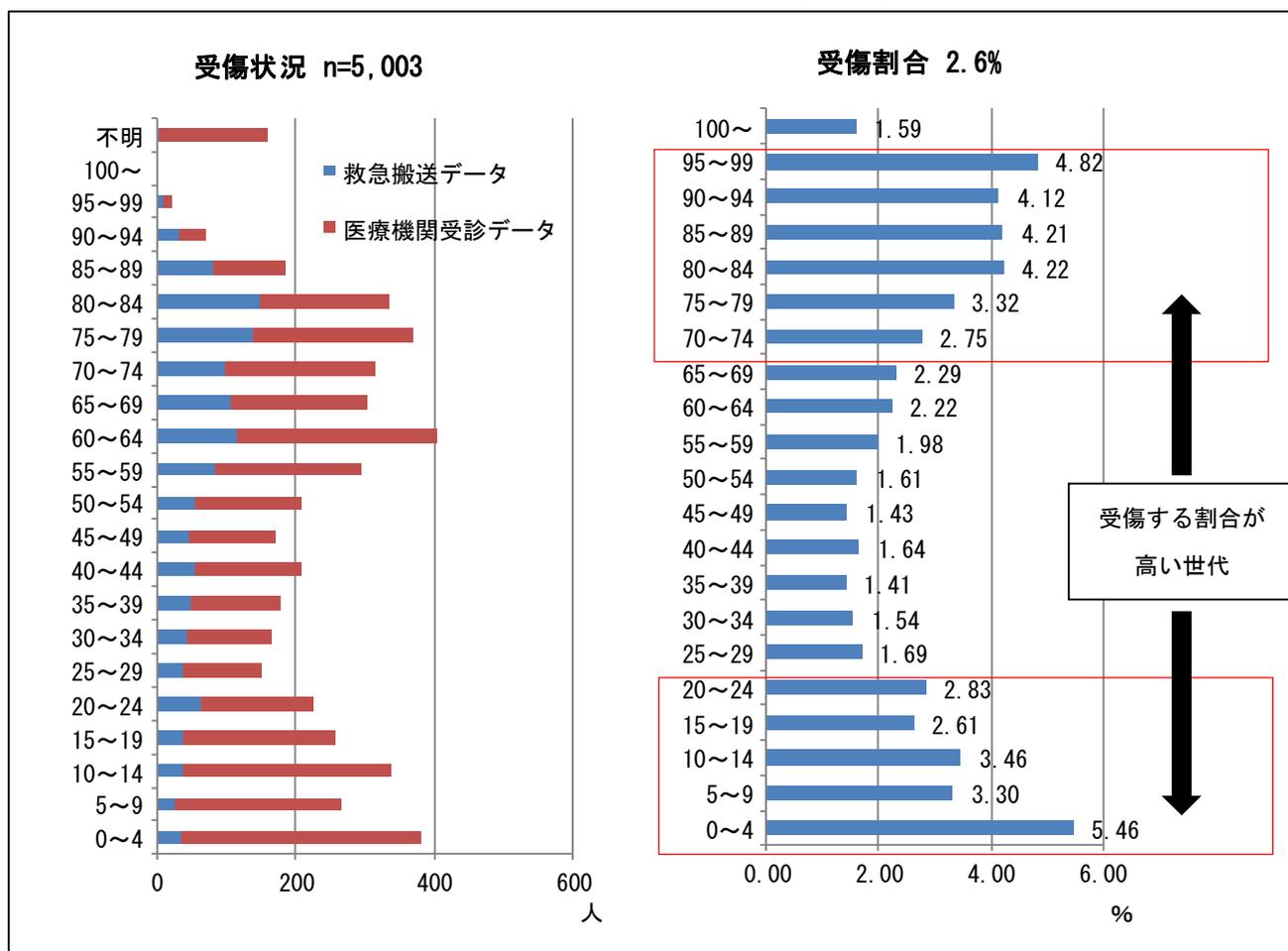
【1】救急搬送及び医療機関受診データによるけが

当市は市民の外傷及び事故の状況を把握するために、2011年から消防署の救急搬送データを主要な外傷データとして活用しているとともに、入手できる範囲内で市内にある外科・整形外科からの受診データを活用しています。

2011年から2013年までの受傷者数は5,003人で、市人口に占める受傷割合は2.6%となっています。

受傷者は60代が多いのに対し、受傷割合をみると0歳から24歳、そして70歳以上が高い状況となっています。

図 2-16 年代別の受傷者数と受傷割合（2011年～2013年） 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」



【2011年～2013年の受傷割合の算出】

a：受傷者数5,003人（救急搬送データ数1,303人・医療機関受診データ数3,700人）

b：市人口195,778人（2011年～2013年の9月30日現在の住民基本台帳より）

$a/b=2.6\%$

年代ごとの事故種別の状況は表 2-7 のとおりです。

受傷する割合の高い0歳から4歳までは一般負傷による受傷が95.0%、5歳から9歳までは一般

負傷による受傷が77.1%と多い傾向となっています。

また、10歳から14歳までは一般負傷と運動・競技がそれぞれ42.7%、15歳から19歳までは運動・競技が52.3%と多い傾向です。

20歳から24歳までは一般負傷が32.7%、交通事故と運動・競技がそれぞれ27.0%で、交通事故の割合は他の年代に比べて多い傾向です。

60歳から69歳までは一般負傷の割合が69.3%と多く、70歳以上になると一般負傷の割合が80.9%とさらに多い傾向です。

そして、水難は70歳以上に発生しています。

表2-7 年代別の受傷者数と事故種別（2011年～2013年） 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	受傷者数	一般負傷	交通事故	運動・競技	労働	自殺企図	農作業	加害	火災	水難	その他
0～4歳	381人	95.0%	4.7%					0.3%			
5～9歳	266人	77.1%	11.7%	10.9%			0.4%				
10～14歳	337人	42.7%	13.6%	42.7%				0.9%			
15～19歳	258人	24.4%	18.2%	52.3%	2.7%	0.8%	0.4%	1.2%			
20～24歳	226人	32.7%	27.0%	27.0%	8.0%	4.0%	0.4%	0.9%			
25～59歳	1,373人	55.9%	18.1%	4.4%	14.3%	3.6%	2.2%	1.2%	0.1%		0.2%
60～69歳	707人	69.3%	15.6%	0.8%	7.5%	2.4%	3.4%	0.7%	0.3%		
70歳以上	1,295人	80.9%	12.2%	0.3%	1.5%	1.5%	2.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%
不明	160人	74.4%	7.5%	10.6%	5.0%		2.5%				
合計	5,003人	65.4%	14.6%	9.1%	6.1%	1.9%	1.9%	0.7%	0.1%		0.1%

※一般負傷には、日常生活の中での転落や転倒、接触、やけど等が含まれます。

事故種別ごとの受傷場所をみると、最も多い一般負傷では、自宅（屋内）が40.7%で、次に自宅（屋外）が19.8%を占めています。

また、自殺企図は自宅（屋内）が 67.0%、加害は自宅（屋内）が 45.7%となっています。

表 2-8 発生場所と事故種別（2011 年～2013 年） 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	受傷者数	自宅（屋内）	歩道、道路	自宅（屋外）	学校、公共施設	スポーツ施設	職場	農場、農地	商業、サービス施設	宿泊・温泉施設	その他
一般負傷	3,273 人	40.7%	7.7%	19.8%	5.3%	0.4%	0.7%	0.9%	3.1%	0.9%	20.6%
交通事故	730 人		92.7%	3.3%	0.7%				1.6%		1.6%
運動・競技	456 人		1.3%	1.1%	47.4%	46.7%			0.2%		3.3%
労働災害	303 人	0.3%	1.7%	4.3%	1.7%	0.7%	67.3%	4.6%	0.7%		18.8%
自殺企図	97 人	67.0%	3.1%	15.5%		2.1%			1.0%		11.3%
農作業	94 人			9.6%			1.1%	84.0%			5.3%
加害	35 人	45.7%	8.6%		5.7%	2.9%	5.7%		14.3%		17.1%
火災	7 人	57.1%		28.6%				14.3%			
水難	2 人										100.0%
その他	6 人	100.0%									
合計	5,003 人	28.5%	18.9%	14.3%	8.1%	4.6%	4.6%	2.5%	2.4%	0.6%	15.6%

## 【2】受傷する割合の高い子どもの外傷状況

### ①0歳から4歳（就学前）

受傷する割合の高い0歳から4歳まで（28頁図2-16）の外傷発生場所は、自宅（屋内）での受傷が62.2%で、次に自宅（屋外）が7.1%を占めています。入院につながる重症、中等症も発生しています。

表2-9 0歳から4歳までの外傷発生場所と傷病程度（2011年～2013年） 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	重症	中等症	軽症	不明	合計	割合
自宅(屋内)	1人	5人	230人	1人	237人	62.2%
自宅(屋外)			27人		27人	7.1%
学校、公共施設			24人		24人	6.3%
歩道、道路		1人	19人	1人	21人	5.5%
商業、サービス施設		1人	8人		9人	2.4%
自宅以外の住居(屋内)			8人		8人	2.1%
宿泊・温泉施設			5人		5人	1.3%
スポーツ施設			3人		3人	0.8%
自宅以外の住居(屋外)			2人		2人	0.5%
その他、不明			44人	1人	45人	11.8%
合計	1人	7人	370人	3人	381人	100.0%

傷病程度は、医師の初診時の診断に基づいて分類されます。

重症 3週間以上の入院見込み

中等症 2日以上入院見込み

軽症 診療のみ

自宅（屋内）での受傷場所をみると、全体の53.2%を占める居間での受傷は0歳から4歳まで多く、次に13.9%を占める台所での受傷は0歳、4歳に多くなっています。

表2-10 0歳から4歳までの自宅（屋内）での受傷場所（2011年～2013年）

「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	居間	台所	階段	寝室	浴室	玄関	廊下	トイレ	その他	合計
0歳 n=43	53.5%	18.6%	4.7%	7.0%	2.3%				14.0%	100.0%
1歳 n=71	57.7%	9.9%	5.6%	2.8%	4.2%	1.4%	1.4%		16.9%	100.0%
2歳 n=55	47.3%	10.9%	7.3%	7.3%	10.9%	3.6%	1.8%	1.8%	9.1%	100.0%
3歳 n=40	52.5%	15.0%	5.0%	7.5%	5.0%	5.0%			10.0%	100.0%
4歳 n=28	53.6%	21.4%	7.1%			3.6%			14.3%	100.0%
全体 n=237	53.2%	13.9%	5.9%	5.1%	5.1%	2.5%	0.8%	0.4%	13.1%	100.0%

自宅（屋内）での受傷原因をみると、0歳は転落が30.2%で最も多く、次にやけどが25.6%となっています。

1歳から3歳までは転倒が多く、年齢が高くなるにつれて、転落、接触、衝突による受傷が多くなっています。

4歳は、接触、衝突が32.1%で最も多く、次に、やけど、切る、刺すが17.9%となっています。

また、1歳では、乳幼児の不慮の死亡事故につながりやすい窒息、溺水による外傷も発生しています。

表2-11 0歳から4歳までの自宅（屋内）での受傷原因（2011年～2013年） 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	転落	転倒	接触、 衝突	やけど	切る、 刺す	誤飲	挟む、 加圧	窒息	虫刺、 咬傷	溺水	その 他	合計
0歳 n=43	30.2%	9.3%	14.0%	25.6%	2.3%	11.6%	2.3%		2.3%		2.3%	100.0%
1歳 n=71	19.7%	23.9%	15.5%	16.9%	9.9%	8.5%	2.8%	1.4%		1.4%		100.0%
2歳 n=55	18.2%	25.5%	18.2%	9.1%	12.7%	7.3%	1.8%				7.3%	100.0%
3歳 n=40	20.0%	27.5%	20.0%	7.5%	7.5%	5.0%					12.5%	100.0%
4歳 n=28	10.7%	3.6%	32.1%	17.9%	17.9%	10.7%	3.6%				3.6%	100.0%
全体 n=237	20.3%	19.8%	18.6%	15.2%	9.7%	8.4%	2.1%	0.4%	0.4%	0.4%	4.6%	100.0%

## ②5歳から14歳

一般負傷が59.4%で最も多く、次に運動・競技が27.8%、交通事故が12.1%となっており、入院につながる重症、中等症も発生しています。

表2-12 5歳から14歳までの事故種別と傷病程度（2011～2013年） 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	重症	中等症	軽症	不明	合計	割合
一般負傷		11人	345人	1人	357人	59.4%
運動・競技		67人	160人	1人	167人	27.8%
交通事故	1人	9人	63人		73人	12.1%
加害			3人		3人	0.5%
農作業			1人		1人	0.2%
合計	1人	26人	572人	2人	601人	100.0%

年齢別にみると、事故種別で最も多い一般負傷の割合は、年齢が高くなるにつれて減少し、運動・競技、交通事故による受傷が多くなっています。

表 2-13 5歳から14歳までの年齢別の事故種別の割合（2011年～2013年） 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	一般負傷	運動・競技	交通事故	加害	農作業
5歳 n=55	90.9%	3.6%	5.5%		
6歳 n=40	92.5%	2.5%	5.0%		
7歳 n=64	81.3%	7.8%	9.4%		1.6%
8歳 n=59	64.4%	13.6%	22.0%		
9歳 n=48	62.5%	22.9%	14.6%		
10歳 n=56	58.9%	28.6%	10.7%	1.8%	
11歳 n=60	48.3%	35.0%	15.0%	1.7%	
12歳 n=76	40.8%	46.1%	13.2%		
13歳 n=76	40.8%	44.7%	13.2%	1.3%	
14歳 n=67	38.8%	50.7%	10.4%		
全体 n=601	59.4%	27.8%	12.1%	0.5%	0.2%

一般負傷の受傷原因をみると、全体で最も多い転倒は5歳が46.0%、6歳が40.5%と多く、また10歳も39.4%、11歳も37.9%と多い状況です。

接触、衝突は9歳に多い状況です。

表 2-14 5歳から14歳までの年齢別の一般負傷の受傷原因（2011年～2013年）

「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	転倒	接触、 衝突	虫刺、 咬傷	切る、 刺す	転落	やけど	挟む、 加圧	誤飲	その他
5歳 n=50	46.0%	14.0%	6.0%	8.0%	8.0%	8.0%		2.0%	8.0%
6歳 n=37	40.5%	21.6%	5.4%	2.7%	2.7%	8.1%	8.1%		10.8%
7歳 n=52	34.6%	25.0%	9.6%	9.6%	9.6%	3.8%	1.9%	1.9%	3.8%
8歳 n=38	18.4%	21.1%	31.6%	15.8%	7.9%				5.3%
9歳 n=30	20.0%	36.7%	16.7%	6.7%	10.0%	3.3%	3.3%	3.3%	
10歳 n=33	39.4%	21.2%	6.1%	9.1%	6.1%	9.1%	3.0%		6.1%
11歳 n=29	37.9%	17.2%	10.3%	10.3%	6.9%	10.3%	3.4%		3.4%
12歳 n=31	25.8%	25.8%	16.1%	12.9%	9.7%	3.2%	3.2%		3.2%
13歳 n=31	29.0%	22.6%	19.4%	9.7%	9.7%	9.7%			
14歳 n=26	23.1%	26.9%	11.5%	19.2%	7.7%	3.8%			7.7%
全体 n=357	32.5%	22.7%	12.9%	10.1%	7.8%	5.9%	2.2%	0.8%	5.0%

受傷場所をみると、学校、公共施設が35.3%で最も多く、次に道路、歩道が16.3%、自宅（屋内）

が16.0%となっています。

表2-15 5歳から14歳までの事故種別と外傷発生場所（2011年～2013年） 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

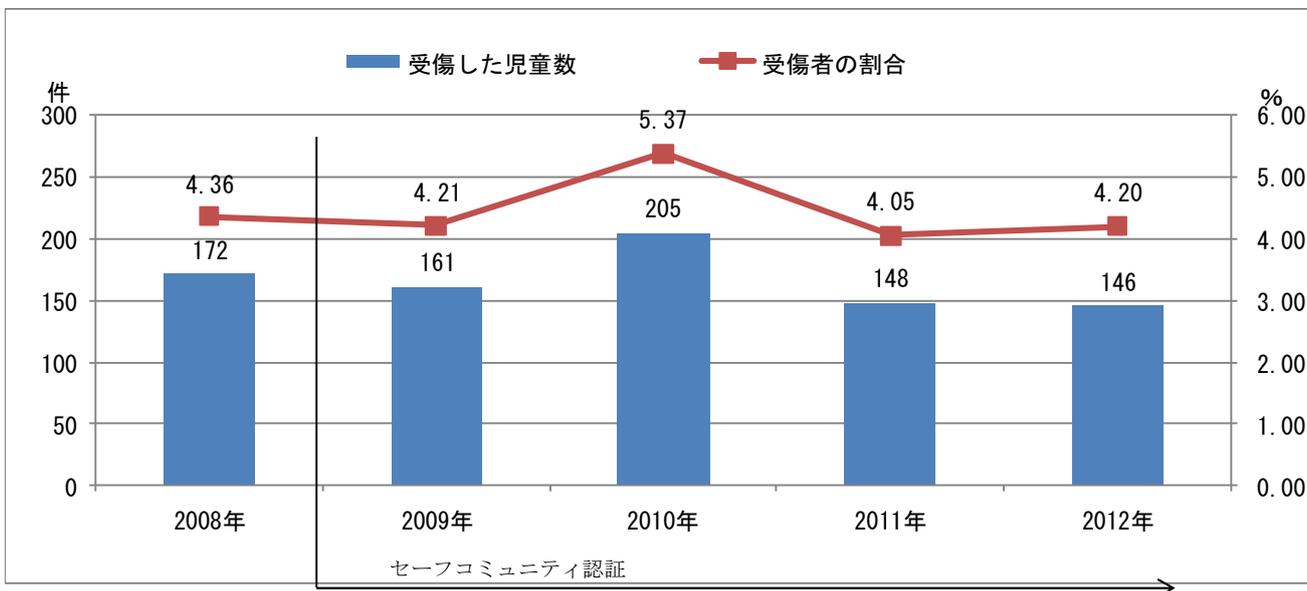
区分	一般負傷	運動・競技	交通事故	加害	農作業	合計	割合
学校、公共施設	98人	112人	1人	1人		212人	35.3%
歩道、道路	28人	2人	68人			98人	16.3%
自宅(屋内)	95人			1人		96人	16.0%
スポーツ施設	8人	50人		1人		59人	9.8%
自宅(屋外)	43人	3人	2人			48人	8.0%
商業、サービス施設	7人		1人			8人	1.3%
自宅以外住居(屋外)	4人					4人	0.7%
自宅以外住居(屋内)	5人					5人	0.8%
宿泊施設、温泉施設	2人					2人	0.3%
農場、農地	1人				1人	2人	0.3%
工場、建築現場	2人					2人	0.3%
その他	64人		1人			65人	10.8%
合計	357人	167人	73人	3人	1人	601人	100.0%

### ③小学校管理下内の外傷状況

小学校管理下内における外傷の発生状況をみると、2012年は146件発生しており、児童数に占める外傷の発生割合は4.20%となっています。

図2-17 小学校管理下内の外傷発生件数と受傷割合

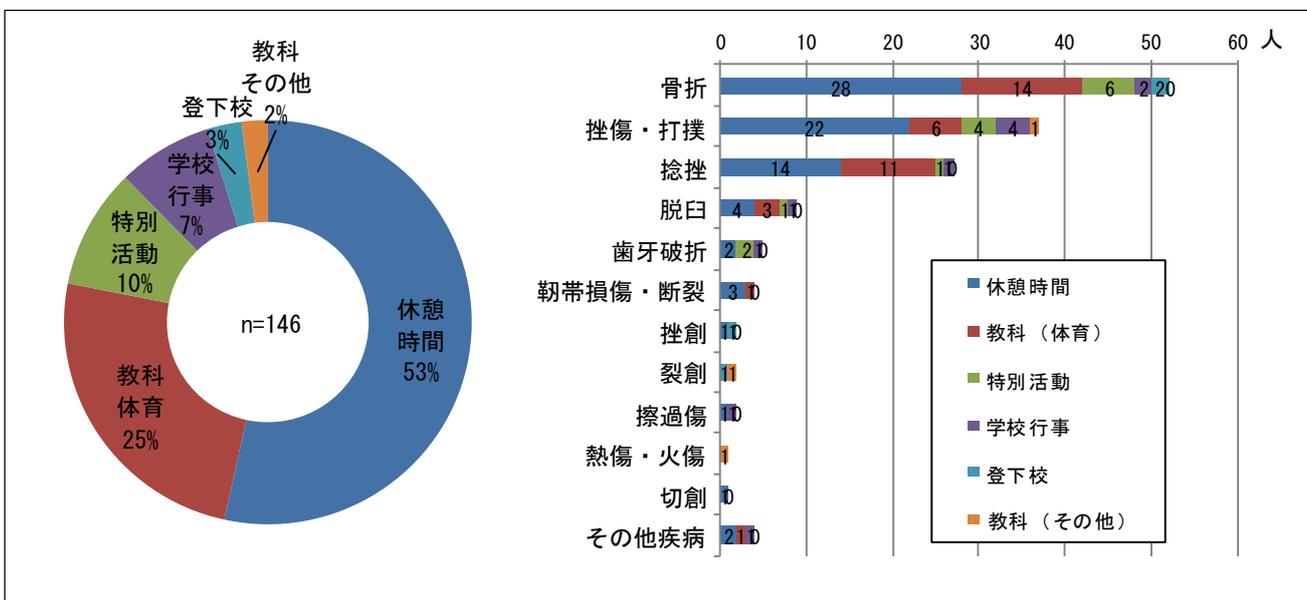
「出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付（十和田市教育委員会）」



受傷時の状況をみると、休憩時間が53%、次に教科（体育）が25%となっています。主な受傷内容は骨折、挫傷・打撲で、いずれも休憩時間に多くなっています。

図2-18 小学校管理下内における受傷時の状況と受傷内容（2012年）

「出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付（十和田市教育委員会）」



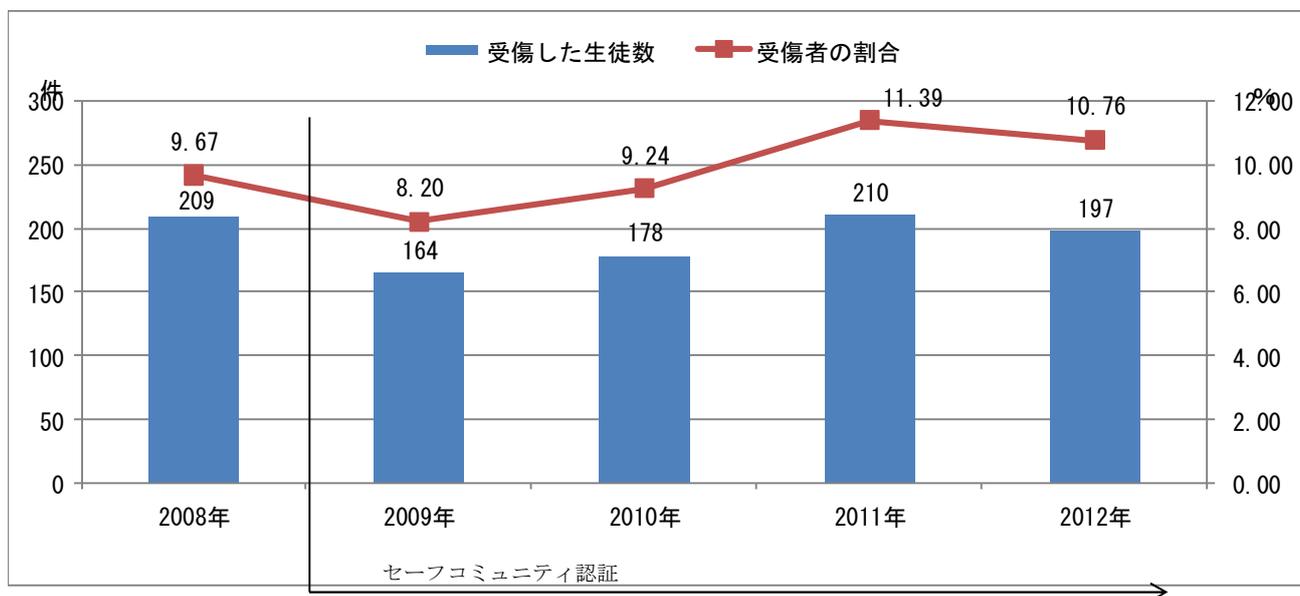
#### ④中学校管理下内の外傷状況

中学校管理下内における外傷の発生状況をみると、2012年は197件発生しており、生徒数に占め

る外傷の発生割合は 10.76%となっています。

図 2-19 中学校管理下内の外傷発生件数と受傷割合

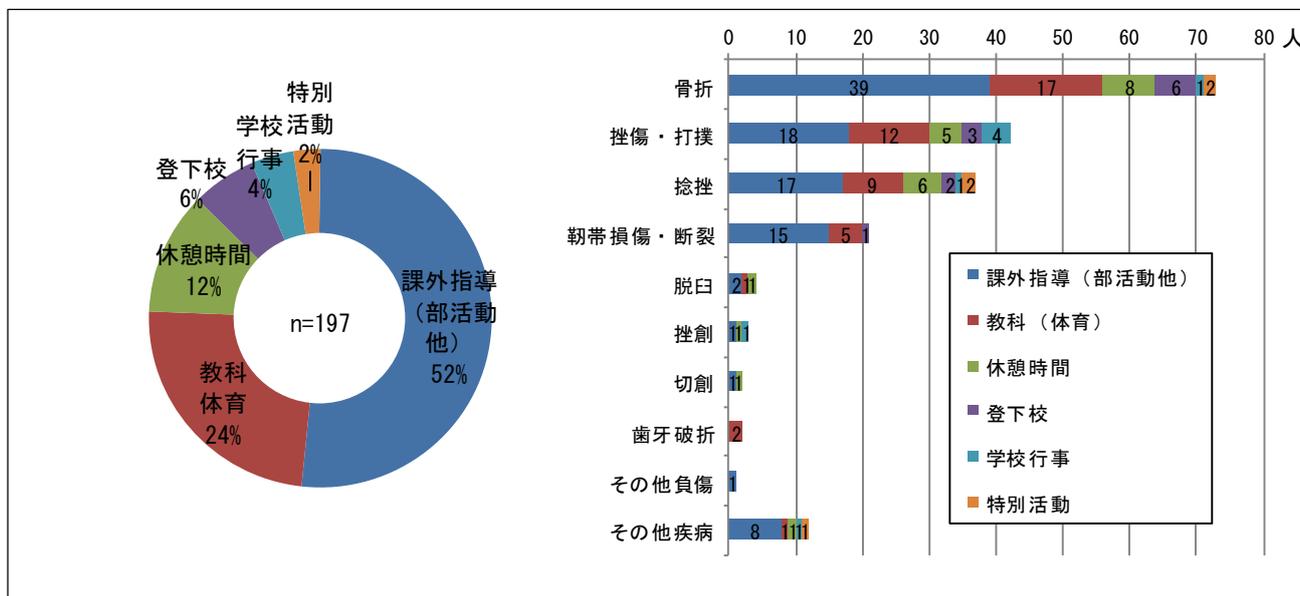
「出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付（十和田市教育委員会）」



受傷時の状況を見ると、課外指導（部活動他）が 52%、次に教科（体育）が 24%となっています。また、主な受傷内容は骨折で、課外指導（部活動他）に多くなっています。

図 2-20 中学校管理下内における受傷時の状況と受傷内容（2012 年）

「出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付（十和田市教育委員会）」



### 【3】受傷する割合の高い高齢者の外傷状況

高齢者の受傷状況を事故種別にみると、一般負傷が 79.3%を占め、65 歳から年代が高くなるにつれて受傷する割合が高くなります。

表 2-16 高齢者の年代別事故種別(2011年～2013年) 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	受傷者数	一般負傷	交通事故	農作業	労働災害	自損	運動・競技	加害	火災	水難	その他
65～69歳	302人	72.5%	14.6%	2.6%	5.6%	2.6%	1.3%	0.3%	0.3%		
70～74歳	315人	74.0%	16.8%	3.2%	3.5%	1.3%	0.6%		0.3%	0.3%	
75～79歳	368人	74.2%	16.8%	3.3%	2.2%	1.6%	0.3%	0.8%	0.3%		0.5%
80～84歳	335人	84.5%	9.9%	2.1%	0.3%	1.8%	0.3%	0.6%	0.6%		
85～89歳	185人	90.8%	4.9%	1.6%		1.6%				0.5%	0.5%
90～94歳	92人	98.9%	1.1%								
合計	1,597人	79.3%	12.6%	2.5%	2.3%	1.7%	0.5%	0.4%	0.3%	0.1%	0.2%

高齢者の一般負傷における受傷原因をみると、転倒・転落が66.9%を占め、65歳から年代が高くなるにつれて受傷する割合が高くなります。

表 2-17 高齢者の一般負傷における受傷原因(2011年～2013年) 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	受傷者数	転倒・転落	虫刺、咬傷	切る、刺す	接触又は衝突	窒息	やけど	誤飲	挟む、加圧	溺水	中毒	その他
65～69歳	219人	53.4%	17.8%	12.3%	8.2%	1.4%	2.7%	0.9%	0.5%		0.5%	2.3%
70～74歳	233人	56.7%	16.3%	10.3%	7.3%	2.1%	2.6%	0.9%	1.7%	0.4%		1.7%
75～79歳	273人	68.9%	9.2%	7.3%	2.6%	2.9%	2.9%	1.1%	0.7%		0.4%	4.0%
80～84歳	283人	72.8%	6.7%	7.4%	2.8%	2.5%	2.5%	1.4%	0.4%	0.4%		3.2%
85～89歳	168人	75.0%	4.8%	4.2%	5.4%	3.6%	0.6%	1.2%				5.4%
90歳以上	91人	85.7%			3.3%	2.2%		1.1%	1.1%	1.1%		5.5%
合計	1,267人	66.9%	10.2%	7.8%	4.9%	2.4%	2.2%	1.1%	0.7%	0.2%	0.2%	3.4%

高齢者の一般負傷における受傷原因を場所別にみると、受傷の主な原因となっている転倒・転落の発生場所は自宅屋内が45.1%を占め、次に自宅屋外が21.3%を占めています。

表 2-18 高齢者の一般負傷の発生場所(2011年～2013年) 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	受傷者数	自宅屋内	自宅屋外	歩道、道路	自宅以外住居屋内	商業、サービス施設	農場、農地	自宅以外住居屋外	宿泊・温泉施設	学校・公共施設	職場	その他
転倒・転落	847人	45.1%	21.3%	11.1%	4.7%	4.6%	1.1%	1.4%	0.9%	1.1%	0.2%	8.5%
虫刺、咬傷	129人	10.9%	31.8%	3.1%	3.1%		3.1%	3.9%	0.8%			43.4%
切る、刺す	99人	40.4%	38.4%		3.0%		3.0%	2.0%	1.0%		1.0%	11.1%
接触・衝突	62人	40.3%	32.3%		4.8%	1.6%			4.8%			16.1%
窒息	31人	67.7%			19.4%	9.7%			0.0%			3.2%
やけど	28人	67.9%	3.6%		3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%			10.7%
誤飲	14人	64.3%	7.1%		21.4%							7.1%
挟む、加圧	9人	22.2%	44.4%					11.1%	11.1%			11.1%
溺水	3人	66.7%					33.3%					
中毒	2人		50.0%			50.0%						
その他	43人	76.7%	7.0%			2.3%	2.3%				2.3%	9.3%
合計	1,267人	43.2%	22.8%	7.7%	4.7%	3.6%	1.5%	1.7%	1.2%	0.7%	0.3%	12.5%

高齢者の自宅屋内の転倒・転落による受傷者は267人（不明115人除く）で、重症となっている場所は廊下が29.4%、次に寝室及び玄関がそれぞれ23.5%となっています。

また、中等症となっている場所は玄関が26.8%、次に寝室が24.4%となっています。

表2-19 高齢者の自宅屋内の転倒発生場所(2011年～2013年) 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

傷病程度及び発生場所不明115人除く

区分	受傷者数	寝室	居間	玄関	廊下	台所	トイレ内	階段	浴室
重症	17人	23.5%	11.8%	23.5%	29.4%	5.9%		5.9%	
中等症	41人	24.4%	7.3%	26.8%	7.3%	9.8%	17.1%	4.9%	2.4%
軽症	209人	21.1%	23.9%	13.4%	10.0%	11.0%	6.7%	8.1%	5.7%
合計	267人	21.7%	20.6%	16.1%	10.9%	10.5%	7.9%	7.5%	4.9%

傷病程度は、医師の初診時の診断に基づいて分類されます。

重症 3週間以上の入院見込み

中等症 2日以上入院見込み

軽症 診療のみ

#### 【4】労働によるけが

##### ①労働災害

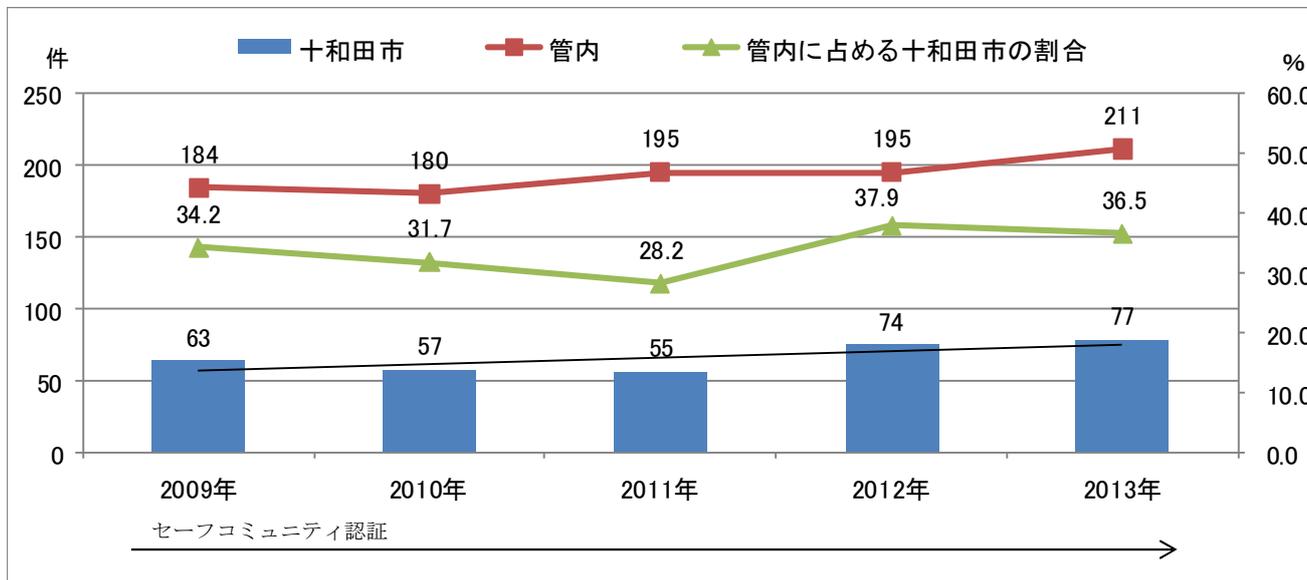
当市を所管する労働基準監督署の休業4日以上労働災害発生件数は年々増加傾向にあり、当市

での発生件数も 2009 年の 63 件から 2013 年の 77 件と増加傾向となっています。

図 2-25 十和田労働基準監督署内の労働災害発生状況

「出典：労働者死傷病報告（休業 4 日以上）（十和田労働基準監督署）」

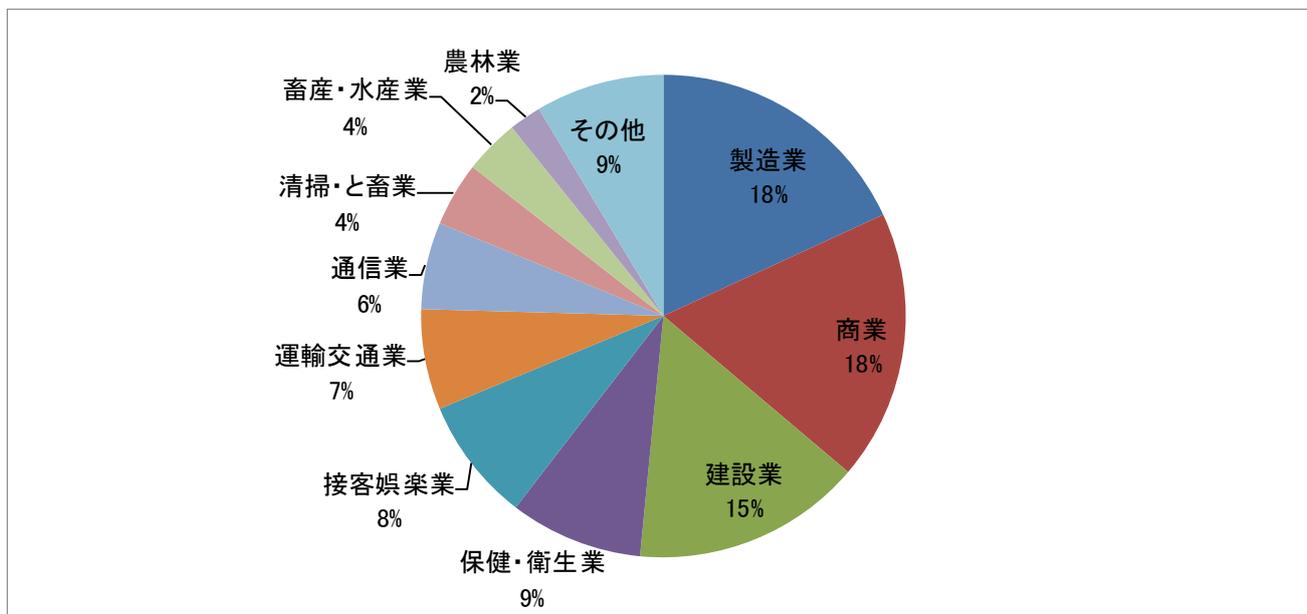
管内は十和田市、三沢市、上北郡（横浜町及び六ヶ所村を除く）



労働災害の業種別をみると、製造業と商業がそれぞれ 18% を占め、次に建設業が 15% を占めています。

図 2-26 十和田市の業種別災害の割合 (2009 年～2013 年) n=326

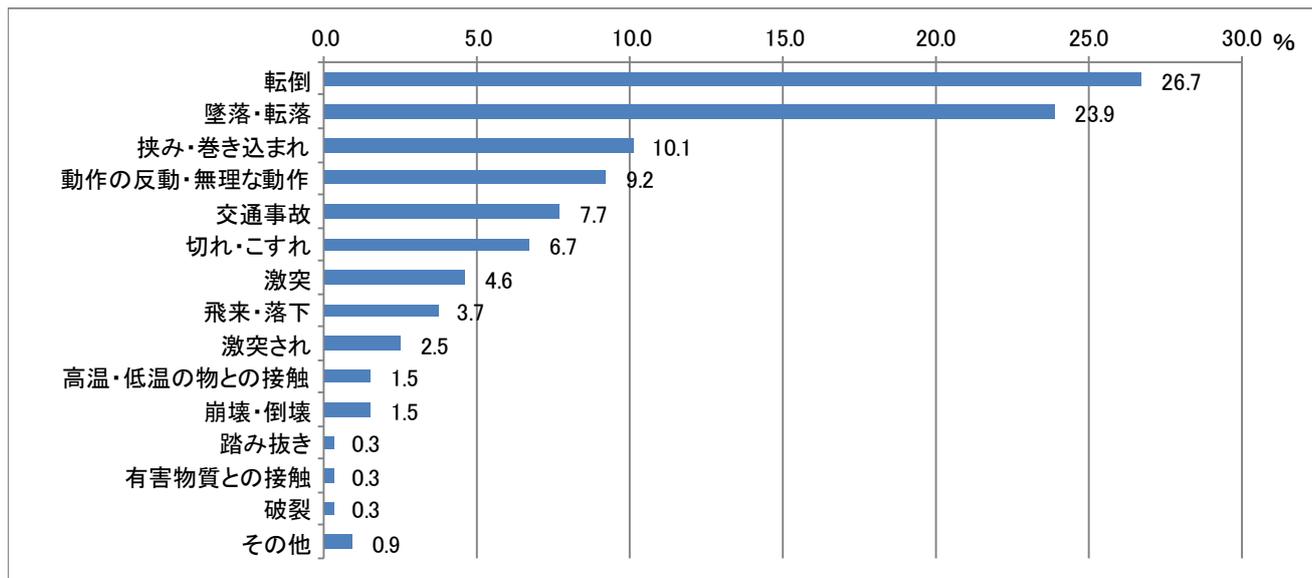
「出典：労働者死傷病報告（休業 4 日以上）（十和田労働基準監督署）」



労働災害の主な受傷原因は転倒が 26.7%、次に墜落・転落が 23.9% となっています。

図 2-27 十和田市の労働災害受傷原因 (2009 年～2013 年) n=326

「出典：労働者死傷病報告（休業 4 日以上）（十和田労働基準監督署）」

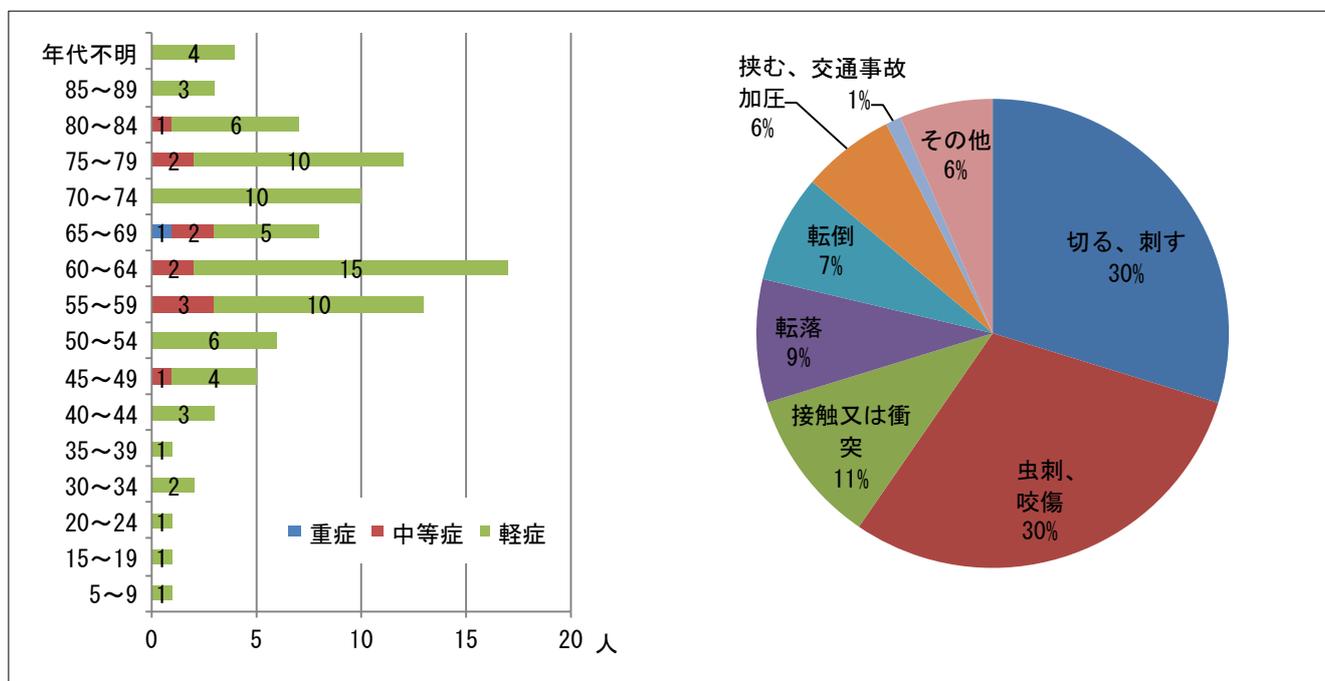


## ②農作業によるけが

当市の基幹産業である農業従事者は年々減少傾向にある中で、高齢化が進み、少人数での農作業が行われています。

農作業による受傷者を見ると、60歳以上に多く、主な原因として切る、刺す、虫刺、咬傷がそれぞれ30%を占めています。

図 2-28 農作業による受傷者数と受傷内容（2011年～2013年）n=94 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」



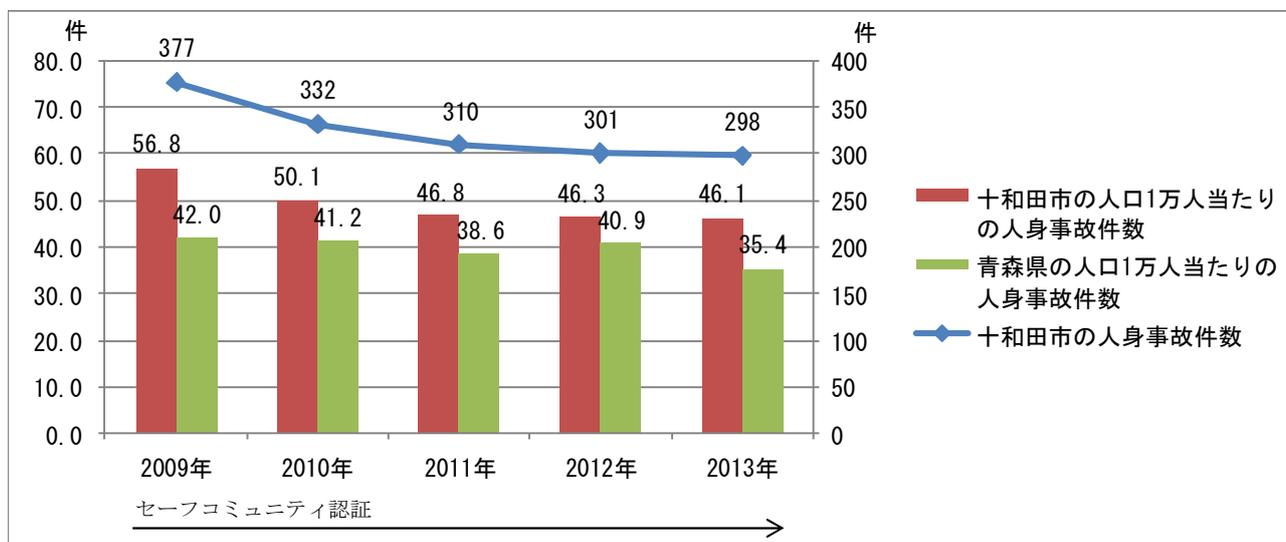
## 【5】交通事故によるけが

当市で発生した交通事故のうち、人身事故の発生件数は2009年の377件から2013年には298件となり減少傾向にあります。

しかし、当市と青森県の人身事故件数を人口1万人当たりで比較すると、当市が多い状況です。

図2-29 人身事故の発生件数及び十和田市と青森県の人口1万人当たりの人身事故発生件数

「出典：十和田警察署管内交通概況（十和田警察署）」



2009年から2013年まで市内で発生した交通死亡事故の状況を見ると、歩行中が8人で65歳以上が75.0%を占めています。

また、自動車運転中は20歳から44歳までが66.7%、オートバイ運転中、トラクター運転中は45歳から64歳までが100.0%を占めています。

表2-20 交通死亡事故の発生状況と年代別（2009年～2013年）n=14

「出典：十和田警察署管内交通概況（十和田警察署）」

区分	～19歳	20～44歳	45～64歳	65歳以上
歩行中 n=8		12.5%	12.5%	75.0%
自動車運転中 n=3		66.7%		33.3%
オートバイ運転中 n=2			100.0%	
トラクター運転中 n=1			100.0%	

2011年から2013年までに十和田警察署管内で発生した人身事故を道路形状別にみると、交差点が45.4%、次に単路（その他）が39.6%となっています。

表2-21 道路形状別の事故状況（2011年～2013年）n=1,072件 「出典：十和田警察署管内「交通概況」（十和田警察署）」

区分	交差点	交差点付近	単路(カーブ)	橋	単路(その他)	その他
	45.4%	5.5%	5.0%	0.6%	39.6%	3.8%

2011年から2013年までに交通事故により救急搬送または医療機関を受診した受傷者は730人で、自動車乗車中が381人で最も多く、年代別にみると30歳から49歳までが27.3%、65歳以上が23.9%を占めています。

また、自転車乗車中の受傷者は65歳以上が30.5%、オートバイ乗車中の受傷者は20歳から29歳までが26.2%、歩行中の受傷者は65歳以上が41.5%を占めています。

表 2-22 交通事故の受傷時の状況（2011年～2013年）「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	受傷者数	0～19歳	20～29歳	30～49歳	50～64歳	65歳以上	不明
自動車乗車中	381人	12.9%	15.2%	27.3%	19.9%	23.9%	0.8%
自転車乗車中	220人	33.6%	6.8%	7.7%	17.7%	30.5%	3.6%
オートバイ乗車中	61人	3.3%	26.2%	19.7%	19.7%	31.1%	
歩行中	53人	30.2%	3.8%	3.8%	20.8%	41.5%	
その他、不明	15人	6.7%		20.0%	46.7%	20.0%	6.7%
合計	730人	19.5%	12.5%	18.9%	19.9%	27.7%	1.6%

交通事故の受傷時の状況をみると、自動車運転中の相手方は自動車が76.4%、自転車乗車中は単独が61.8%、オートバイ乗車中の相手方は自動車が54.1%、歩行中の相手方は自動車が86.8%を占めています。

表 2-23 交通事故の受傷状況（2011年～2013年）「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	受傷者数	相手方			単独	その他、不明
		自動車	自転車	バイク		
自動車運転中	381人	76.4%			20.7%	2.9%
自転車運転中	220人	32.7%	1.8%		61.8%	3.6%
オートバイ運転中	61人	54.1%			45.9%	
歩行中	53人	86.8%	7.5%	3.8%		1.9%
その他、不明	15人	33.3%			6.7%	60.0%
合計	730人	61.2%	1.1%	0.3%	33.4%	4.0%

## 【6】自損行為によるけが

2011年から2013年までに自損行為で救急搬送（到着時死亡含む）された男性受傷者は42人で、最も多い発生場所は自宅（屋内）となっています。

自宅（屋内）での自損行為の手段は縊首・絞首が50.0%で次に服毒が22.7%となっています。

表 2-24 男性の自損行為の場所と手段（2011年～2013年） 「出典：救急搬送データ」

区分	受傷者数	縊首・絞首	服毒	練炭等	リストカット等	飛降り	不明
自宅(屋内)	22人	50.0%	22.7%	4.5%	13.6%		9.1%
自宅(屋外)	11人	54.5%	9.1%	27.3%	9.1%		
歩道、道路	2人	50.0%			50.0%		
スポーツ施設	1人	100.0%					
商業、サービス施設	1人			100.0%			
その他	5人	40.0%	20.0%			20.0%	20.0%
合計	42人	50.0%	16.7%	11.9%	11.9%	2.4%	7.1%

2011年から2013年までに自損行為で救急搬送（到着時死亡含む）された女性受傷者は55人で、最も多い発生場所は自宅（屋内）となっています。

自宅（屋内）での自損行為の手段は服毒が41.9%、次にリストカット等が32.6%、縊首・絞首が23.3%となっています。

表 2-25 女性の自損行為の場所と手段（2011年～2013年） 「出典：救急搬送データ」

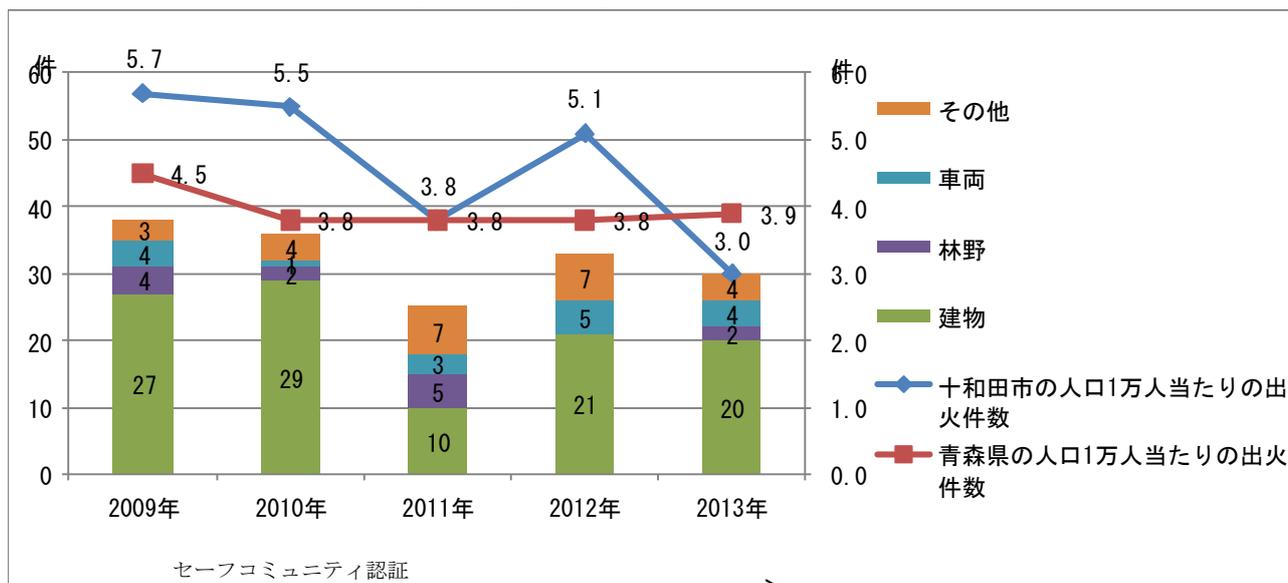
区分	受傷者数	縊首・絞首	服毒	練炭等	リストカット等	飛降り	不明
自宅(屋内)	43人	23.3%	41.9%	2.3%	32.6%		
自宅(屋外)	4人	25.0%	25.0%		25.0%	25.0%	
自宅以外住居施設(屋内)	3人	33.3%			66.7%		
歩道、道路	1人		100.0%				
スポーツ施設	1人		100.0%				
その他	2人	50.0%					50.0%
合計	55人	23.6%	38.2%	1.8%	30.9%	1.8%	3.6%

## 【7】災害（火災）によるけが

当市と県の火災による出火件数について人口1万人当たりで比較すると、2013年を除き、当市が多い状況です。主な原因は建物火災によるものです。

図 2-30 十和田市と青森県の人口 1 万人当たりの出火件数と出火原因

「出典：火災状況（十和田地域広域事務組合消防本部）」



建物火災による傷者は減少傾向にありますが、死者は毎年発生しています。

表 2-26 十和田市の建物火災による死傷者の推移 「出典：十和田地域広域事務組合消防本部調べ」

区分	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	合計
死者	1人	2人	2人	3人	1人	9人
傷者	6人	4人	1人	3人		14人
合計	7人	6人	3人	6人	1人	23人

## 【8】スポーツ、余暇によるけが

### ①運動・競技によるけが

当市の2011年から2013年までの運動・競技による受傷者は456人で、主な受傷原因は挫傷・打撲が32.5%、次に骨折が25.0%となっています。

受傷者を年代別にみると、10代が279人で最も多く、次に20代が69人と多くなっています。

表 2-27 運動・競技による年代別受傷者（2011年～2013年） 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	受傷者数	挫傷・打撲	骨折	捻挫	靭帯損傷・断裂	挫創、擦過傷	脱臼	アキレス腱断裂	切創、裂創	その他
5～9歳	29人	34.5%	27.6%	13.8%	3.4%	13.8%			3.4%	3.4%
10代	279人	37.6%	21.9%	15.8%	4.7%	4.3%	2.9%	0.4%	3.6%	9.0%
20代	69人	24.6%	31.9%	10.1%	2.9%	5.8%	14.5%		4.3%	5.8%
30代	32人	18.8%	28.1%	9.4%	6.3%	3.1%	3.1%	18.8%	6.3%	6.3%
40代	13人	38.5%	7.7%		7.7%			30.8%	7.7%	7.7%
50代	7人		28.6%		14.3%		14.3%	28.6%		14.3%
60代以上	10人	30.0%	30.0%	20.0%				20.0%		
年代不明	17人	11.8%	47.1%	11.8%	17.6%					11.8%
合計	456人	32.5%	25.0%	13.6%	5.0%	4.6%	4.4%	3.3%	3.7%	7.9%

運動・競技による受傷場所は、学校、公共施設が47.4%、スポーツ施設が46.7%を占めています。

表 2-28 運動・競技による受傷発生場所 「出典：救急搬送及び医療機関受診データ」

区分	受傷者数	学校、公共施設	スポーツ施設	歩道、道路	その他、不明
5～9歳	29人	62.1%	31.0%	3.4%	3.4%
10代	279人	62.7%	33.3%	0.7%	3.2%
20代	69人	8.7%	78.3%	2.9%	10.1%
30代	32人	3.1%	93.8%		3.1%
40代	13人	15.4%	84.6%		
50代	7人	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%
60代以上	10人		100.0%		
年代不明	17人	70.6%	17.6%		11.8%
合計	456人	47.4%	46.7%	1.3%	4.6%

## ②ウインタースポーツによるけが

市内に1か所あるスキー場で2008年から2012年までに受傷した人は63人で、1シーズン平均約13人が受傷しています。

受傷者の年代は20歳から64歳に多く、受傷の原因はスキーまたはスノーボードで、近年はスキ

一による受傷者は減少し、スノーボードによる受傷者は増加傾向にあります。

表 2-29 十和田湖温泉スキー場での受傷状況（2008 年～2012 年） 「出典：十和田湖温泉スキー場調べ」

区分	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	計	受傷原因	
							スキー	スノーボード
19 歳以下	4 人	4 人	6 人	2 人		16 人	14 人	2 人
20～64 歳	9 人	7 人	11 人	11 人	7 人	45 人	8 人	37 人
65 歳以上	1 人				1 人	2 人	2 人	
合計	14 人	11 人	17 人	13 人	8 人	63 人	24 人	39 人

### ③山岳遭難

2009 年から 2013 年までの十和田警察署管内にける山岳遭難は毎年発生しており、そのうち 59.1%が市民以外となっています。入山目的は、主に山菜採り、次に登山となっています。

表 2-30 十和田警察署管内における山岳遭難の件数 「出典：青森県山岳遭難防止対策協議会十和田支部調べ」

区分	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	割合
市民	6人	3人	2人	5人	2人	40.9%
市民以外	7人	9人	4人	2人	4人	59.1%
合計	13人	12人	6人	7人	6人	100.0%

表 2-31 十和田警察署管内における山岳遭難者の入山目的（2009年～2013年）

「出典：青森県山岳遭難防止対策協議会十和田支部調べ」

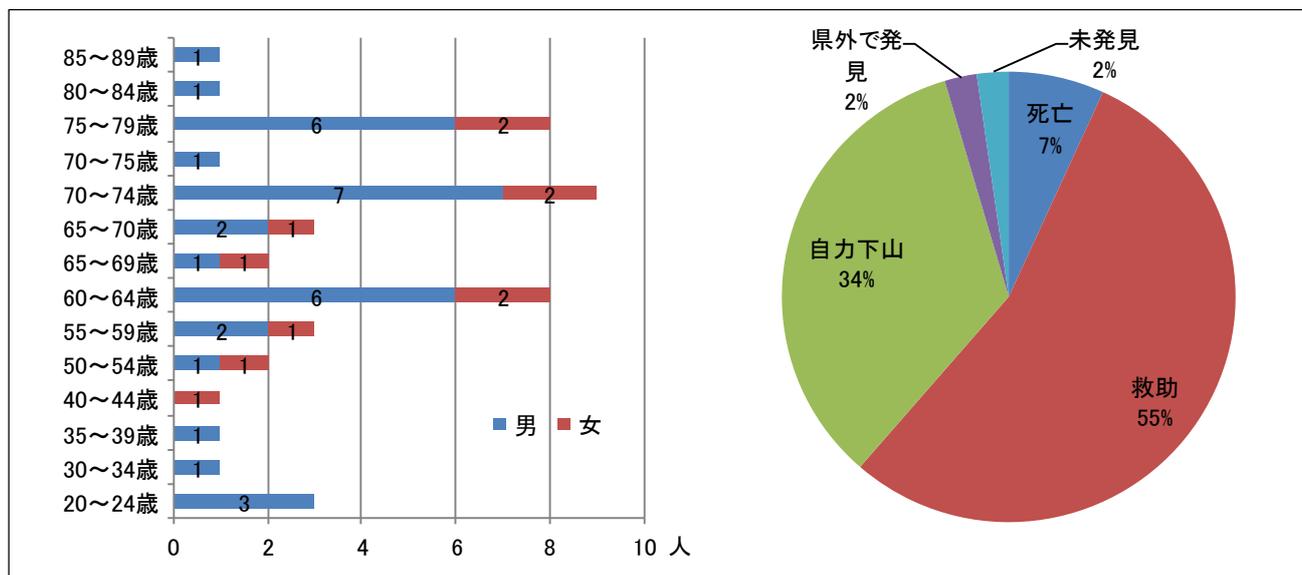
区分	山菜採り	登山	写真撮影	観光	その他
市民	15人	1人			2人
市外	16人	8人	1人	1人	
合計	31人	9人	1人	1人	2人

遭難者の年代は20歳から89歳にかけて幅広い年代に渡っており、そのうち60代以上に多くなっています。

また、遭難者の7%が死亡し、55%が救助されています。

図 2-31 十和田警察署管内における遭難者の年代と救出状況（2009年～2013年）n=44

「出典：青森県山岳遭難防止対策協議会十和田支部調べ」



## 【9】暴力・虐待の発生状況

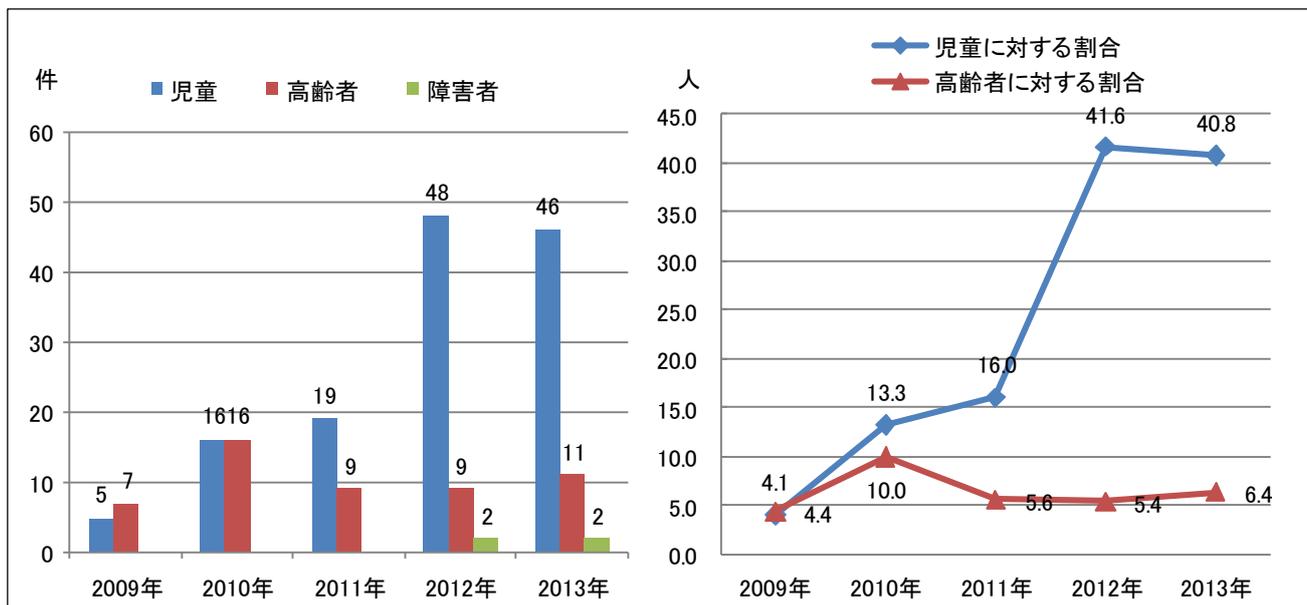
0歳から18歳未満（以下、児童）への虐待件数は、2011年以降は七戸児童相談所で受け付けた相談件数を表しています。児童への虐待件数は2012年から40件以上となっています。

また、2012年10月に市役所内に障害者虐待防止センターが設置されたことにより、2012年から

障害者への虐待件数を加えています。

対象別に人口1万人当たりで見ると、2012年から児童及び高齢者への虐待件数は増加しています。

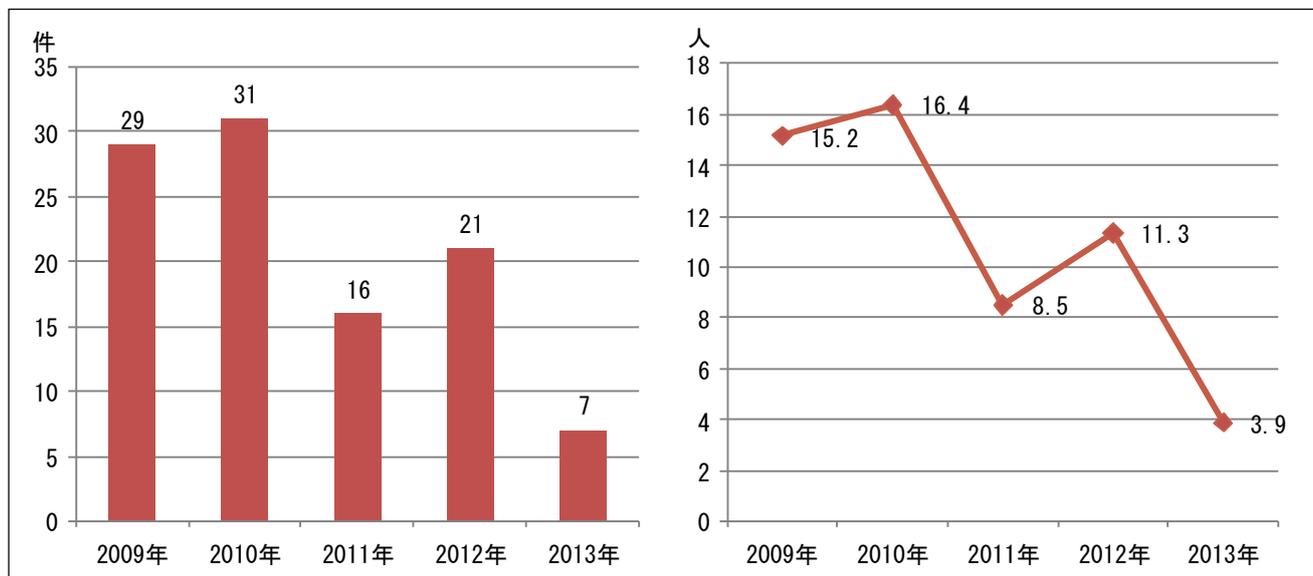
図2-32 虐待件数の推移と対象別の人口1万人当たりの割合 「出典：福祉課、七戸児童相談所、包括支援センター調べ」



女性への暴力に関する相談件数は2010年の31件から減少傾向にあり、2013年は7件となっています。

人口1万人当たりの割合で見ると、2013年は3.9人に減少しています。

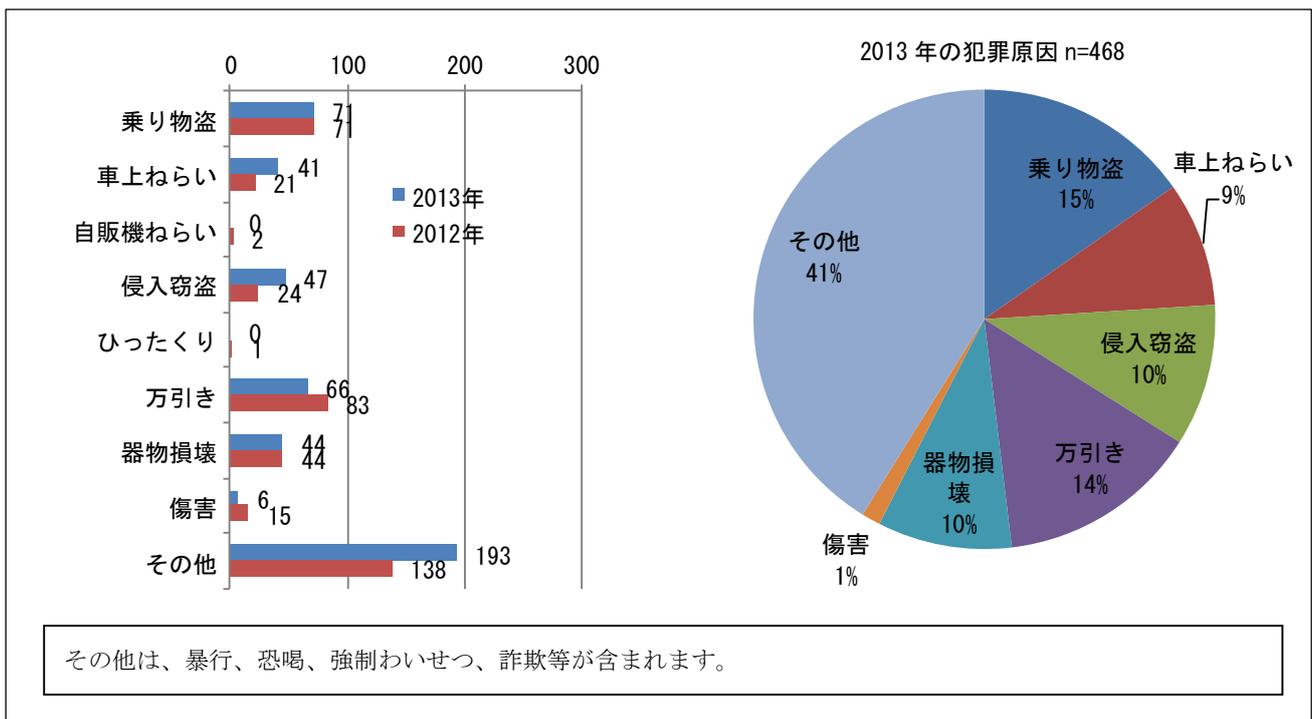
図2-33 女性への暴力に関する相談件数の推移と人口1万人当たりの割合 「出典：福祉課調べ」



### 【10】 犯罪の発生状況

2013年に十和田警察署管内で発生した犯罪件数は468件で、そのうち外傷に係る傷害事件は6件の1%となっています。

図 2-34 十和田警察署管内における犯罪件数 「出典：十和田警察署調べ」



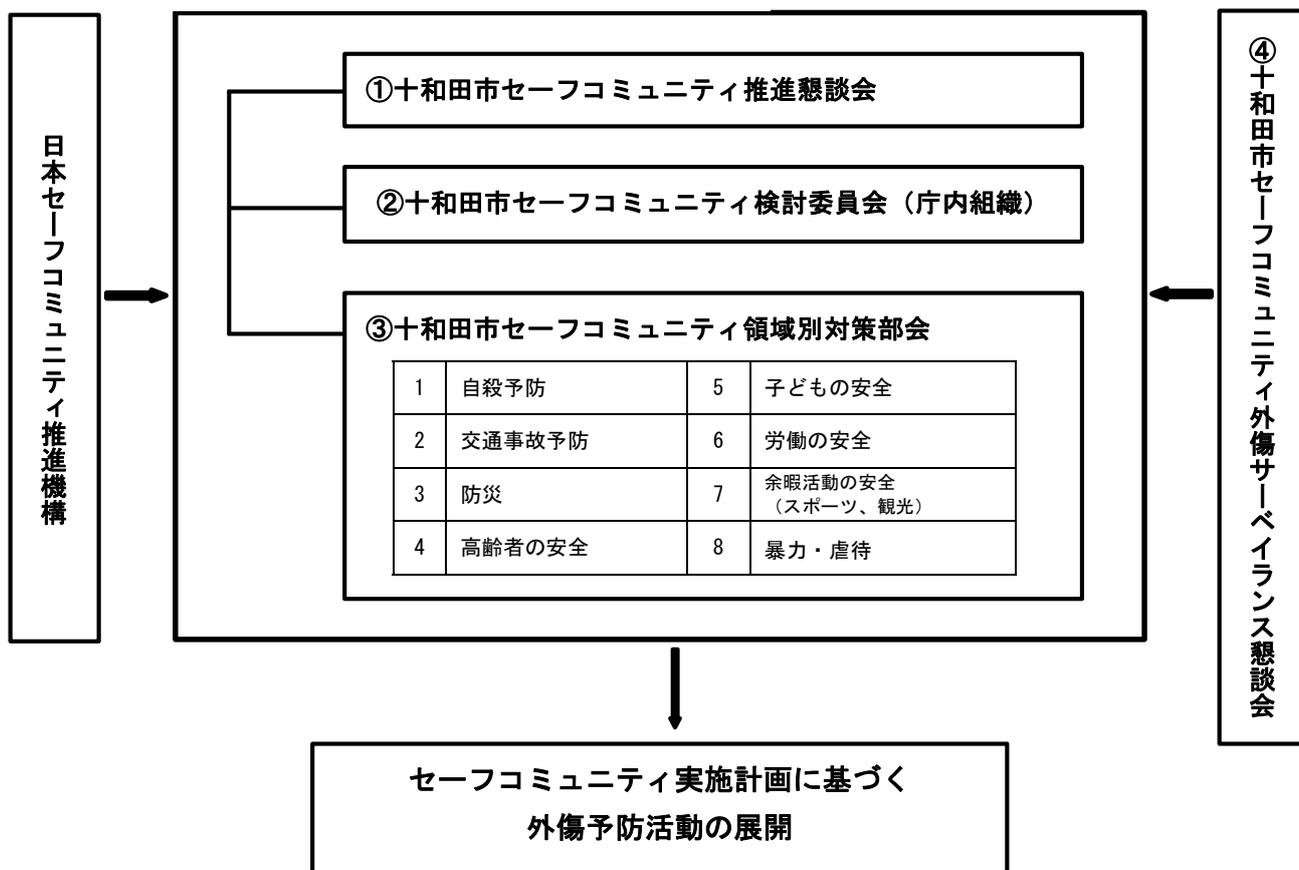
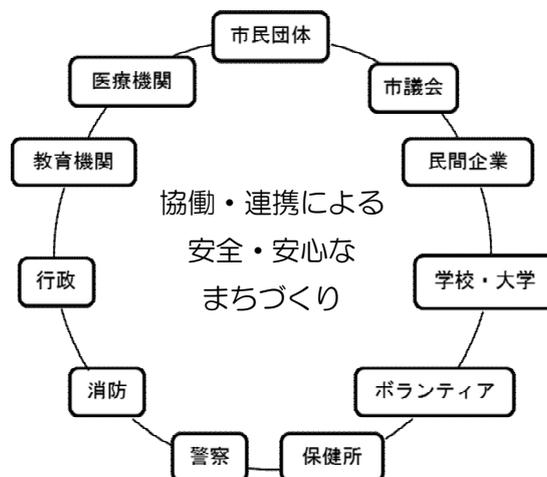
### 第3章 7つの指標に基づいた取り組み

#### 指標1 分野を超えた協働を推進する組織

##### 【1】十和田市のセーフコミュニティ推進体制

当市では、分野を超えた協働によるセーフコミュニティ活動を推進する組織として、行政、市民団体等の代表で構成する「十和田市セーフコミュニティ推進懇談会」や庁内組織「十和田市セーフコミュニティ検討委員会」、8つの重点課題に対する組織「十和田市セーフコミュニティ領域別対策部会」を設置しています。

さらに、外傷等の調査方法や課題の抽出、評価方法等について検討するため、大学教授や医療機関業務従事者等で構成する「十和田市外傷サーベイランス懇談会」を設置し、様々な分野が関わりを持ちながらセーフコミュニティ実施計画にもとづく予防対策に取り組んでいます。



### ①十和田市セーフコミュニティ推進懇談会

当市のセーフコミュニティ活動の推進母体として、2007年に安全・安心なまちづくりに関連する幅広い組織や団体等の代表者で構成する「十和田市セーフコミュニティ推進懇談会」を設置しています。組織の人数は34人で座長は市長です。

2009年の認証取得後も継続的に会議を開催し、外傷による死亡者の状況やセーフコミュニティの推進等について協議しています。



委員 構成	十和田市長、十和田地区医師会長、十和田市立中央病院長、十和田警察署長、十和田商工会議所会頭、北里大学獣医学部長、セーフコミュニティとわだをすすめる会長、十和田市校長会長、十和田市町内会連合会長、上北地域県民局長、青少年育成十和田市民会議会長、十和田市議会議長、十和田市歯科医師会長、NPO 法人十和田国際交流協会理事長、十和田市民生児童委員協議会長、十和田労働基準監督署長、上十三保健所長、十和田市交通安全協会長、十和田市社会福祉協議会事務局長、十和田地域広域事務組合消防本部消防長、十和田おいらせ農業協同組合常務理事、十和田市連合婦人会長、十和田市教育委員会教育長、十和田市連合 PTA 監事、青森県薬剤師会上十三支部理事、十和田市老人クラブ連合会長、十和田市総務部長、十和田市企画財政部長、十和田市民生部長、十和田市健康福祉部長、十和田市建設部長、十和田市観光商工部長、十和田市農林部長、十和田市教育委員会事務局教育部長
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>●セーフコミュニティ実施計画の素案に関すること。</li> <li>●安全・安心のまちづくりの推進に関すること。</li> </ul>

### ②十和田市セーフコミュニティ検討委員会(庁内組織)

セーフコミュニティ推進懇談会と領域別対策部会の効果的なセーフコミュニティ活動を支援するため、安全・安心なまちづくりに関連する庁内の課長級で構成する「十和田市セーフコミュニティ検討委員会」を設置しています。人数は17人で委員長はセーフコミュニティ主管部長の民生部長が務めています。



役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>●セーフコミュニティ実施計画の素案を策定すること。</li> <li>●セーフコミュニティ実施計画の推進に関して協議すること。</li> </ul>
----	---

### ③十和田市セーフコミュニティ領域別対策部会

外傷等の重点課題に対応して、外傷予防プログラム内容及び取り組みについて検討を行うために、地域団体や行政機関等で構成する8つの領域別対策部会を設置しています。



部会員の構成 平成26年10月1日現在

領域	自殺予防	交通事故 予防	防災	高齢者の 安全	子どもの 安全	労働の 安全	余暇活動 の安全	暴力・虐待 予防
地域団体	9人	6人	6人	6人	3人	4人	7人	4人
行政機関	3人	4人	2人	3人	4人	4人	2人	5人
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外傷予防プログラム内容について意見交換を行うこと。</li> <li>●セーフコミュニティ実施計画に基づく予防プログラムの取り組みに関すること。</li> </ul>							

### ④十和田市セーフコミュニティ外傷サーベイランス懇談会

外傷サーベイランスの仕組みづくりを構築するために、2013年に外傷等の調査や記録、取り組みの評価方法等を検討する「十和田市セーフコミュニティ外傷サーベイランス懇談会」を設置しています。

委員にはセーフコミュニティの推進を目的として支援協定を結んでいる青森県立保健大学の専門家を始め、医療や保健関係行政の専門職などで構成されています。



委員の構成（6人） 平成26年10月1日現在

委員 構成	救急医療に関する事務に従事する者	1人	十和田市立中央病院院長
	保健関係行政機関の職員	1人	上十三保健所所長
	消防関係行政機関の職員	1人	十和田地域広域事務組合消防本部警防課課長
	学識経験者	3人	筑波大学医学医療系教授 青森県立保健大学健康科学部栄養学科教授 セーフコミュニティとわだをすすめる会代表
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外傷等の調査方法、記録に関すること。</li> <li>●外傷等の課題の抽出、予防対策の評価に関すること。</li> <li>●外傷等の調査結果の活用に関すること。</li> </ul>		

## 指標2 すべての性別、年齢、環境をカバーする長期・継続的な予防活動

## 【1】十和田市における予防活動

当市では、各種機関、市民団体との連携により、安全向上対策や外傷予防活動を行っています。その活動は、ほぼすべての性別、年齢、環境を対象にしています。

表3-1の①から⑨までの環境に対する各年齢層の主な取り組みとして、上段は事故やけが予防対策の事業数を示しています。また、アルファベットは代表的な対策として次ページ以降で紹介しています。

表3-1 十和田市における予防活動（2014年10月1日現在）

区分			年齢層			
			子ども 0歳～14歳	青年 15歳～24歳	成人 25歳～64歳	高齢者 65歳以上
(1) 不慮の 事故	①家庭・住宅内	事業数	2	4	4	22
		対策	A・B・C	C	C	C・D・E
	②保育所・学校	事業数	4	2		
		対策	F・G	G		
	③職場	事業数		10	10	3
		対策		G・H・I	G・H・I	G・H・I
	④余暇・スポーツ	事業数	3	3	3	3
		対策	J	J	K	K
	⑤交通	事業数	16	14	15	17
		対策	L・M・N・O	M・N・O	N・O	N・O・P
	⑥公共の場・その他	事業数	2	2	3	4
		対策	Q・R	Q・R	Q・R	Q・R
(2) 意図的 要因	①自殺	事業数	2	13	21	16
		対策	S	S・T	S・T	S・T
	②暴力・虐待	事業数	17	16	16	10
		対策	U・V・W	U・V・W	W	W
(3) 災害	事業数	16	23	23	28	
	対策	X・Y・Z	X・Y・Z	X・Y・Z	X・Y・Z	

※各種事業は基本的に両性を対象にしています。

## 【2】代表的な予防活動

## (1) 不慮の事故に対する予防活動

## ①家庭・住宅内

## A：生後1ヶ月児の家庭訪問指導

対象者等	新生児保護者
目的	新生児期の事故予防
活動概要	新生児保護者を訪問し、家庭での事故予防を図っている。 【活動実績】毎年度実施 2013年度 427人を対応
実施者・関係者	市保健センター、医師会、市立中央病院

## B：乳幼児を持つ保護者に対する事故予防教育

対象者等	乳幼児保護者
目的	家庭内での事故予防及び交通安全教育
活動概要	乳幼児の4ヶ月、1歳6ヶ月、3歳6ヶ月検診時に乳幼児保護者向けに講習会を実施し、家庭内での事故防止及び交通安全意識の向上を図っている。 【活動実績】 毎年度実施 2013年度 4ヶ月 421人(96.7%)、1歳6ヶ月 437人(95.0%)、 3歳6ヶ月 505人(97.6%)
実施者・関係者	市保健センター、医師会、歯科医師会、ボランティア

## C：火災による事故防止実施体験学習

対象者等	全市民
目的	住宅火災の予防
活動概要	火災における消火等実施体験を通して火災予防の指導や火災時の消火要領等の普及啓発を行い、住宅火災等による死亡者の防止及び救命意識の向上を図っている。 【活動実績】毎年実施 2013年度 31回開催 参加者2,325人
実施者・関係者	十和田消防署、小中高校、保育園、幼稚園、各民間団体

## D：高齢者の誤嚥予防向上体操

対象者等	高齢者
目的	口腔体操をとおして誤嚥による不慮の事故予防
活動概要	介護保険を利用しない高齢者を対象に、生活機能の向上トレーニングや窒息死予防などの普及啓発を行い、心身の向上を支援する。 【活動実績】毎年度実施 地域いきいき教室 2013年度 328回開催 参加者3,936人 湯っこで生き生き交流事業 2013年度 607回開催 参加者610人
実施者・関係者	市役所高齢介護課、在宅介護支援センター、町内会

## E：高齢者安心見守り協力隊の活動

対象者等	高齢者
目的	高齢者の安全確保
活動概要	各関係団体や事業所等との連絡体制を整備して見守りネットワークを構築し、高齢者の孤立死予防等の緊急時に備えて早期発見、早期通報につなげている。 【活動実績】2012年度から実施 2013年度登録団体数 68 団体
実施者・関係者	町内会、民生・児童委員、保健協力員、郵便事業所、新聞配達業者、電気・ガス・水道事業所、宅配サービス事業所、市役所高齢者の安全関連課

## ②保育所・学校

## F：ヒヤリハット会議による保育所内の外傷予防

対象者等	保育園児
目的	保育所内の外傷予防
活動概要	保育中の職員が気付いた事例を確認して保育所内の予防対策につなげる。 【活動実績】毎年度実施 2013年度 職員 20 人参加
実施者・関係者	保育所

## G：AED救急救命講習会

対象者等	全市民
目的	救命意識の向上
活動概要	迅速な対応により救命率を向上させるため、学校や職場、公民館等を利用してAED救急講習会を開催し、市民の救命意識の向上を図っている。 【活動実績】毎年度実施 2013年度 89回実施 受講者 1,718人
実施者・関係者	十和田消防署、学校、保育園、幼稚園、介護施設、警察署、事業所

## ③職場

## H：労働安全衛生大会

対象者等	勤労者
目的	職場の事故防止
活動概要	職場における事故やけがを防止するために、安全衛生に関する標語募集や労働災害に関する講話をとおして注意喚起を行っている。 【活動実績】毎年度実施 2013年度 1回開催 600人参加
実施者・関係者	上北労働基準協会、労働基準監督署

## I：農作業事故防止講習

対象者等	農業従事者
目的	農作業時の事故防止
活動概要	農地で、農作業での安全意識や農作業機械の安全な使い方について指導し、農作業時の事故防止を図っている。 【活動実績】毎年度実施 2013年度 2回開催 69人参加
実施者・関係者	農業協同組合

## ④余暇・スポーツ

## J：スポーツ時の安全管理

対象者等	小学生、中学生、高校生
目的	運動・競技による受傷予防
活動概要	スポーツ時における注意喚起を図るとともに、指導者の安全管理意識の向上を図り、運動・競技による受傷予防を図っている。 【活動実績】2011年度 市内の小中高校にポスター掲示 2013年度 45団体の指導者へのアンケート実施1回
実施者・関係者	体育協会、スポーツ少年団、小中高校、市役所スポーツ関連課

## K：水難事故対応消防訓練

対象者等	全市民、十和田湖畔の観光客
目的	水難事故に対する救急救命
活動概要	十和田湖畔や奥入瀬川での水難事故に対応するため、関係機関との連携を確認し、迅速な対応を図っている。 【活動実績】毎年実施 5月から11月にかけて訓練実施 2013年は十和田湖畔で遊覧船や防災ヘリの連携による総合訓練を実施
実施者・関係者	十和田湖観光汽船株式会社、十和田湖観光電鉄株式会社、消防本部、消防団会、青森県、市役所観光推進課

## ⑤交通

## L：通学路へのストップマーク貼付活動

対象者等	小学生
目的	小学生の交差点における交通事故防止
活動概要	市内小学校の通学路に設けられている交差点にストップマークを貼り付け、視覚的に交差点をより明確にすることで小学生の交通事故防止を図っている。 【活動実績】毎年度実施 2013年度 200枚貼り付け
実施者・関係者	交通安全母の会、町内会

## M：交通安全教室に伴う自転車無料点検

対象者等	小学生、中学生、高校生
目的	交通安全意識の向上及び整備不良による自転車事故防止
活動概要	市内各学校で交通安全教室を実施し、児童生徒の交通マナーや交通安全意識の向上を図る。また、交通安全教室と共に自転車点検を行うことにより、整備不良による自転車事故防止を図っている。 【活動実績】毎年度実施 2013年度 67回点検実施
実施者・関係者	交通安全協会、教育委員会、小中高校、交通安全母の会、自転車組合、警察署

## N：歩道除雪ボランティア事業

対象者等	全市民
目的	冬期間の交通事故防止
活動概要	冬期間における歩行者や通学する児童生徒の安全確保のため、町内会等が市の所有及び県から借り受けている小型除雪機械等を使用して歩道の除雪を実施している。 【活動実績】毎年度実施 2013年度 24団体 35.7km
実施者・関係者	町内会、防犯協会、交通安全母の会、交通安全協会、市役所土木課

## O：のぼり旗設置による交通事故等予防活動

対象者等	全市民
目的	交通事故防止
活動概要	交通事故等の危険箇所のある町内会に対して注意喚起を促すのぼり旗を提供・貸出をし、交通事故防止を図っている。 【活動実績】2011年度から実施 2013年度 夏休み期間 16町内会 冬休み期間 11町内会
実施者・関係者	町内会、警察署、市役所まちづくり支援課

## P：反射材の使用促進啓発活動

対象者等	高齢者
目的	夜間の交通事故防止
活動概要	交通事故多発地域を中心に高齢者宅を訪問し、高齢者に対して反射材を配布して使用促進を促し、高齢歩行者の夜間の交通事故防止を図っている。 【活動実績】毎年度実施 2013年度 1,289世帯訪問
実施者・関係者	交通安全母の会、交通安全協会、警察署、町内会、老人クラブ、市役所まちづくり支援課

## ⑥公共の場・その他

## Q：公園等の遊具の点検

対象者等	公園、運動場
目的	遊具による事故防止
活動概要	定期的に公園や運動場に設置されている遊具点検を実施して計画的な改修を行い、遊具による事故防止を図っている。 【活動実績】毎年度実施 2013年度 担当者点検月1～3回実施
実施者・関係者	保育園、小中学校、教育委員会、市役所都市整備建築課

## R：奥入瀬溪流遊歩道樹木安全点検

対象者等	奥入瀬溪流
目的	散策中の事故防止
活動概要	倒木や落枝により奥入瀬溪流の歩道に影響を与える恐れのある枯死木、枯死枝等の現地調査を行い、散策中の事故を予防している。 【活動実績】毎年度実施 2013年 1回実施
実施者・関係者	環境省十和田自然保護官事務所、林野庁三八上北森林管理署、(財)自然公園財団十和田支部、(社)十和田湖国立公園協会、青森県、市役所観光推進課

## (2) 意図的要因に対する予防活動

## ①自殺に対する予防活動

## S：傾聴サロン「こころの広場ルピナス」

対象者等	全市民
目的	自殺予防
活動概要	心の健康づくりを目的とした市民団体や傾聴を学んだ市民が傾聴サロンを開設し、個別相談や話し合いを行っている。 【活動実績】2009年から毎年度実施 2013年度 24回実施 相談者延べ58人
実施者・関係者	在宅看護職ともしび会、こころの会、精神保健福祉ボランティア駒の会、アネモネ、保健師

## T：借金とこころの無料相談会

対象者等	成人、高齢者
目的	自殺予防
活動概要	弁護士、司法書士、精神保健福祉士、保健師等がチームとなり、借金や心のケア、生活再建に向けた総合的な支援を行っている。 【活動実績】2011年度から実施 2013年度 7回開催 15人参加
実施者・関係者	弁護士、司法書士、精神保健福祉士、保健師

## ②暴力・虐待に対する予防活動

## U：児童虐待防止ネットワーク

対象者等	18歳未満の児童・生徒
目的	虐待の防止
活動概要	<p>要保護児童対策推進協議会を設置し、児童虐待防止対策のため、関係機関による協議及び情報交換を行い、要支援児童の見守り・支援・児童虐待の早期発見・対応を図っている。</p> <p>【活動実績】 2013年度 実務者会議 12回 個別ケース検討会議 10回 対象事案 6件</p>
実施者・関係者	福祉事務所、児童相談所、保健所、警察署、医師会、学校、保育園、幼稚園、民生・児童委員、社会福祉協議会、市役所福祉課

## V：少年非行防止 JUMP チーム活動

対象者等	小中学生
目的	非行防止・いじめ撲滅
活動概要	<p>学校内外において非行防止やいじめ撲滅等の活動をとおして、友達や地域住民に対して少年非行防止を呼び掛け、規範意識の向上を図っている。</p> <p>【活動実績】2013年度 リトル JUMP チーム 6校 JUMP チーム 10校</p>
実施者・関係者	小中学校、町内会、警察署

## W：相談員による相談支援

対象者等	18歳未満の児童・生徒、女性、高齢者
目的	虐待の防止及び女性が抱える問題の解決
活動概要	<p>虐待や養育、女性が抱える問題に対して相談窓口を設置して迅速な対応を図っている。また、婦人及び家庭・児童相談員による支援や市内小中学校に相談員を派遣し、相談を受けている。</p> <p>【活動実績】2012年度 要保護児童相談 93件 婦人相談 70件 市教育相談室相談 29件</p>
実施者・関係者	福祉事務所、民生・児童委員、社会福祉協議会、介護保険サービス事業所、医療機関、学校、市役所福祉課

## (3) 災害に対する予防活動

## X：十和田市総合防災訓練及び自主防災訓練

対象者等	全市民
目的	災害被害の防止
活動概要	<p>県、市、消防、自衛隊、関係事業所等が連携して大規模災害に備えるため、公園や学校、河川敷等での実践的な訓練を実施している。また、自主防災会や町内会においても、自主防災訓練を実施し、災害被害時に備えている。</p> <p>【活動実績】2013年度 十和田市総合防災訓練 1回実施 参加者 500人 自主防災訓練 15回実施 参加者 437人</p>
実施者・関係者	自衛隊、青森県、消防署、消防団、消防設備保安協会、警察署、ガス・電力・通信会社、赤十字奉仕団、学校、防災会、市役所関連課

## Y：防災マップ及び災害ハザードマップ

対象者等	全市民、各町内会
目的	災害被害の防止
活動概要	<p>防災マップを作成し、災害時に備えての準備、避難場所の普及を図る。また、洪水や土砂災害等のハザードマップを作成し、危険区域及び避難時場所の普及を図り、災害対応時などの緊急時に備えている。</p> <p>【活動実績】2013年度 防災マップ 27,000世帯配布 土砂災害ハザードマップ 115町内会配布</p>
実施者・関係者	町内会、消防署、市役所総務課

## Z：駒らん情報メールによる災害情報の提供

対象者等	全市民
目的	緊急時の情報発信
活動概要	<p>携帯電話やパソコンを活用して災害や防犯等の緊急情報を配信している。</p> <p>【活動実績】2014年3月31日現在 登録者数 2,057人</p>
実施者・関係者	町内会、消防署、市役所総務課

指標3 ハイリスクのグループや環境に焦点を当てた予防活動

【1】十和田市におけるハイリスクグループと環境

当市では、次のとおりハイリスクのあるグループと環境を位置付けています。その位置付けた背景と対策について紹介します。

区分	内容
グループ	①外国人(居住者及び外国人観光客) ②虐待を受けている子ども、高齢者 ③障害を有する人 ④自殺企図者 ⑤入山者
環境	⑥市街地における交通事故多発交差点 ⑦十和田湖、奥入瀬溪流周辺の道路

【2】ハイリスクグループや環境に対する取り組み

①外国人(居住者及び外国人観光客)

(1) ハイリスクに位置付けた背景

外国人登録者数をみると、2014年3月31日現在、189人の外国人が市内に居住しています。

主な国籍は韓国人が35%、次にフィリピン人が22%、中国人が21%でアジア諸国の外国人が多い状況です。

また、観光を目的に訪れる外国人観光客が増加傾向にある中で2009年から2013年までに、当市で救急搬送された外国人は9人です。

しかしながら、市内の外国人居住者や観光客の外傷の状況については、そのデータ抽出が困難であり、特徴的な外傷傾向も把握できてはいませんが、外国人は言語や習慣に違いがあるため、災害時、緊急時に的確な情報が伝わりにくいいため、危険にさらされる可能性が想定されることからハイリスクグループとして位置付けています。

そのため、安全・安心に関わるサービスや生活情報等を日本人同様に受けられる取り組みを実施しています。

表3-3 外国人観光客の救急搬送数 「出典：消防本部調べ」

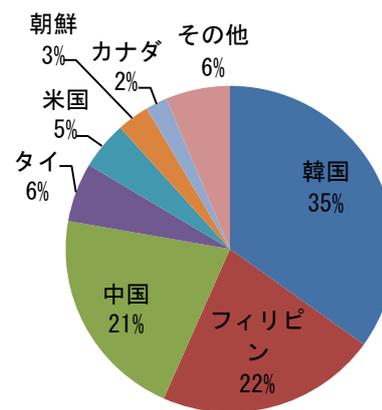
区分	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	合計
外国人観光客	3人	なし	2人	2人	2人	9人

表3-2 外国人登録者数

区分	登録者数	男性	女性
2014年	189人	54人	135人
2013年	215人	53人	162人
2012年	219人	56人	163人
2011年	228人	61人	167人

「出典：住民基本台帳（3月31日現在）」

図3-1 国籍別外国人登録者の割合



「出典：住民基本台帳（2014年3月31日現在）」

(2) 外国人に対する取り組み

「防災のポイント」の配布（事業主体：消防本部）

当市に転入してきた外国人居住者及び外国人観光客に対し、地震や火災発生時の対応や非常持出品の備え等について紹介するパンフレットを配布しています。



「十和田市多言語生活情報誌」の発行（事業主体：十和田市）

当市に住む外国人居住者に対し、生活に関する情報誌を定期的に発行するために、十和田市国際交流協会と連携し、英語、中国語、韓国語による多言語生活情報誌「ハーモニー」を発行しています。

主な内容として、防災等緊急時への対処法や避難場所の周知、安全・安心に関わる情報を掲載し、外国人居住者がけがや災害等時に適切な対応ができよう努めています。



②虐待を受けている子ども、高齢者

(1) ハイリスクに位置付けた背景

虐待を受けている人は、その状況について口にできないケースがあり、抱え込む傾向があります。特に虐待を受けている子どもや高齢者は、自ら逃げるのが難しく、外部からその状況を把握することが困難なことから、ハイリスクグループとして位置付けています。

(1) - 1 虐待を受けている子どもの状況

虐待を受けている子どもに関する相談は2010年から毎年10件以上の相談が寄せられており、主な虐待者は実母が53.1%、次に実父が28.1%となっています。

表3-4 子どもに対する虐待の相談件数と主な虐待者 「出典：十和田市婦人相談所調べ」

区分	相談件数	主な虐待者				
		実父	実父以外の父親	実母	実母以外の母親	その他
2013年	14件			9件		5件
2012年	15件	7件		7件		1件
2011年	14件	4件	1件	8件		1件
2010年	16件	6件		9件	1件	
2009年	5件	1件	2件	1件		1件
合計	64件	18件	3件	34件	1件	8件
割合	100.0%	28.1%	4.7%	53.1%	1.6%	12.5%

虐待の種類は身体的虐待が43件で最も多く、虐待を受けている年代は0歳から小学生にかけて多い状況となっています。

表3-5 子どもに対する虐待の種類（2009～2013年） 「出典：十和田市婦人相談所調べ」

区分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	合計	割合
0～3歳未満	11件		1件	2件	14件	21.9%
3～学齢前児童	12件		3件	3件	18件	28.1%
小学生	12件	3件	4件	4件	23件	35.9%
中学生	7件			1件	8件	12.5%
高校生・その他	1件				1件	1.6%
合計	43件	3件	8件	10件	64件	100.0%

### (1) - 2 虐待を受けている高齢者の状況

高齢者の暴力・虐待に関する対応件数は2009年から2013年までに52件発生しており、女性が90.0%と多い状況です。虐待者は、息子が46.3%、次に夫が20.4%を占めています。

表3-6 高齢者への虐待件数と虐待者 「出典：高齢福祉課調べ」虐待者は重複あり

区分	対応件数	虐待被害者		虐待者				
		男性	女性	夫	妻	息子	娘	その他
2013年	11件		11件	2件		6件	2件	1件
2012年	9件	1件	8件	2件		4件	2件	3件
2011年	9件	1件	8件	1件		4件	1件	3件
2010年	16件	1件	15件	4件		8件	3件	1件
2009年	7件	2件	5件	2件	1件	3件		1件
合計	52件	5件	47件	11件	1件	25件	8件	9件
割合	—	10.0%	90.0%	20.4%	1.9%	46.3%	14.8%	16.7%

虐待の種類は身体的虐待が48%で最も多く、次に心理的虐待が29%となっています。

年代別にみると、年齢が高くなるにつれて虐待を受けている人数が多くなる傾向にあり、高齢化が進む中で、虐待件数はさらに高まることが懸念されます。

表3-7 高齢者虐待の種類 n=52（2009年～2013年度） 「出典：高齢福祉課調べ」

身体的虐待	心理的虐待	経済的虐待	介護や世話の放棄、放任
48%	29%	16%	7%

表3-8 虐待を受けた高齢者の年代別（2009年～2013年度） 「出典：高齢福祉課調べ」

65歳～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
13人	12人	12人	15人

## (2) - 1 虐待を受けている子どもに対する取り組み

## A. 児童虐待防止ネットワーク（事業主体：十和田市要保護児童対策協議会）

行政や警察署、医師会、学校等と連携し、児童虐待防止ネットワークを設置して、虐待や無関心等により放任される児童の発見、保護を図るとともに、その保護者や特定妊婦への支援を図っています。

2013年度は6件の対象事案について個別ケース会議を開催し、児童虐待の抑止、解決に努めました。

協議会は、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議で構成されており、個々の虐待内容に応じて適切な対応を行っています。主な役割は次のとおりです。

代表者会議・・・要保護児童等の支援に関するシステムの検討

実務者会議・・・要保護児童等の実態、支援の総合的な把握

主担当機関の確認、援助方針の検討、見直し

個別ケース会議・・・発生している虐待事例等の危険度や緊急度の判断

要保護児童等の状況把握、問題点の確認

表 3-9 十和田市要保護児童対策協議会の開催回数と個別ケース会議対象事案数 「出典：福祉課調べ」

区分	2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績
代表者会議	1回	1回	1回	1回	1回
実務者会議	3回	5回	12回	12回	12回
個別ケース会議	10回 対象事案 9 件	16回 対象事案 10 件	14回 対象事案 12 件	10回 対象事案 15 件	8回 対象事案 6 件

## B. 産後の子どもの虐待予防のための家庭訪問チェック（事業主体：十和田市）

産科医や児童相談員と連携し、家庭訪問によりチェックリストを活用して産後の育児不安による虐待予防の指導を行っています。

表 3-10 産後の子どものための家庭訪問件数 「出典：健康増進課調べ」

2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績
293 件	459 件	396 件	397 件	427 件

## (2) - 2 虐待を受けている高齢者に対する取り組み

## A. 高齢者虐待防止相談支援（事業主体：十和田市）

十和田市包括支援センターが拠点となり、警察署や医師、介護サービス事業者、民生児童委員等が連携し、高齢者への暴力、虐待の早期対応、早期発見に努めています。

表 3-11 虐待を受けている高齢者の対応件数 「出典：十和田市包括支援センター調べ」

2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績
7件	16 件	9件	9件	11 件

### ③障害を有する人

#### (1) ハイリスクに位置付けた背景

当市の2014年3月31日現在における障害を有する人（以下「障害者」）は2,657人で、障害の部位別をみると、肢体不自由が1,455人で全体の54.8%を占めています。

障害者の等級別をみると、最も障害の重い1級は1,068人で全体の40.2%を占めています。

障害者は、災害をはじめとする緊急時には対応が遅れ、被害に遭う可能性が高いため、ハイリスクグループと位置付けて、その対策等を講じています。

表3-12 身体障害者手帳交付人数（2014年3月31日現在） 「出典：福祉課調べ」

区分	視聴覚障害	聴覚平衡機能	音声言語機能	肢体不自由	内部障害	合計
	161人	183人	17人	1,455人	841人	2,657人

表3-13 身体障害者等級別手帳交付人数（2014年3月31日現在） 「出典：福祉課調べ」

区分	視聴覚障害	聴覚平衡機能	音声言語機能	肢体不自由	内部障害	合計	割合
1級	65人	6人		411人	586人	1,068人	40.2%
2級	30人	47人	1人	372人	6人	456人	17.2%
3級	13人	34人	10人	212人	87人	356人	13.4%
4級	12人	20人	6人	330人	162人	530人	19.9%
5級	22人	1人		90人		113人	4.3%
6級	19人	75人		40人		134人	5.0%
合計	161人	183人	17人	1,455人	841人	2,657人	100.0%
割合	6.1%	6.9%	0.6%	54.8%	31.7%	100.0%	-

※1級（重度） 6級（軽度）

当市における2014年3月31日現在の知的障害者は525人で、重度の障害者は211人、軽度の障害者は314人となっています。

表3-14 知的障害者状況別手帳交付人数（2014年3月31日現在） 「出典：福祉課調べ」

区分	知的重度			知的軽度			合計 ①+②
	障害児	障害者	計①	障害児	障害者	計②	
		25人	186人	211人	72人	242人	314人

当市における2014年3月31日現在の精神障害者は542人で、重度の1級の障害者は183人です。

表3-15 精神障害者状況別人数（2014年3月31日現在） 「出典：福祉課調べ」

区分	1級	2級	3級	合計
	183人	274人	85人	542人

※1級（重度） 3級（軽度）

## （２）障害者への取り組み

### A. 災害時要援護者支援事業

災害時に自力で避難することができない障害者やお年寄り等の名簿を作成し、町内会や隣近所の地域支援者を中心に災害時における安否確認や避難支援を行っています。

### B. 十和田市障害者支援協議会の設置

医療、障害者福祉関連事業者、民生・児童委員等で構成する協議会を設置し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援しています。

### C. 福祉避難所の開設

社会福祉施設等を運営している 20 事業者と市が福祉避難所の確保に関する協定を締結し、災害時に身体的ケアやコミュニケーション支援を必要とする障害者や高齢者等を対象とした避難所を設置しています。（平成 26 年 10 月 1 日現在 38 施設）

## ④自殺企図者

### （１）ハイリスクに位置付けた背景

自殺企図者（自殺未遂者）は再度、行為に及ぶ恐れがあるため、ハイリスクグループと位置付けて、その予防対策等を講じています。

### （２）自殺企図者への取り組み

#### 早期治療につなげる専門医療との連携

救急搬送により、救急対応医師が治療時にメンタルヘルス科を紹介し、本人の承諾をもとに、メンタルヘルス科と連携し、治療につなげる仕組みをつくっています。

## ⑤入山者

### （１）ハイリスクに位置付けた背景

当市の西部は山間部となっており、南八甲田連峰や十和田湖を囲む外輪山等が存在し、市民をはじめ市外から山菜採り、登山等を目的として入山しています。

2009 年から 2013 年までに十和田署管内で発生した山岳遭難は 44 件で、そのうち、55%は自力下山できずに救助されています。また、死亡または未発見となった事例も発生していることから入山者をハイリスクグループに位置付けています。（47 頁図 2-31）

### （２）入山者への取り組み

#### 山岳遭難防止活動（事業主体 青森県山岳遭難防止活動対策協議会）

十和田警察署、自治体、山岳会、観光事業者等が連携し、山菜採り、登山、スキー等による遭難事故に関する広報活動や注意喚起するための立て看板の設置、パトロール等を行い、入山者の遭難事故防止に努めています。

## ⑥市街地における交通事故多発交差点

### (1) ハイリスクに位置付けた背景

市内には交通事故による人身事故の発生しやすい交差点が点在しています。2008年から2010年までに交通事故発生件数の多い交差点をハイリスク環境として位置付けています。

表 3-16 交通事故多発交差点 「出典：十和田警察署調べ」

交差点	2008年から2010年までの状況	対策
旧ひがしの団地駅東側	出合頭7件、横断中1件、追突3件	2012年から電柱広告設置 2014年にカラー舗装予定
稲生橋	右折対直進4件、追突4件	
東十二番町(三光ボルト前)	出合頭8件	2012年から電柱広告設置 2014年にカラー舗装予定
東三番町(瀬戸山公園付近)	出合頭8件	

### (2) 交通事故件数の多い交差点への取り組み

#### 自動車運転手への注意喚起

公共施設やガソリンスタンド等に交通事故多発交差点を掲載したポスターを掲示して、注意箇所の周知を図るとともに、カラー舗装、電柱広告で自動車の運転手に一時停止の注意喚起を促し、交通事故の予防に努めています。



●道路標識の見落としによる交通事故を予防するため、目印となるカラー舗装を敷設して自動車の運転手に注意を呼びかけている。

敷設前の2009年の人身事故は6件発生  
敷設後の2011年の人身事故は2件に減少

## ⑦十和田湖、奥入瀬渓流周辺の道路

### (1) ハイリスクに位置付けた背景

当市と青森市を結ぶ国道 394 号は十和田湖、奥入瀬渓流等の観光やドライブを目的に自動車やオートバイが通行しています。

一方で、急カーブや傾斜の激しい路線であり、交通事故が発生した場合、救急時に時間を要します。2012 年、2013 年にはオートバイによる死亡事故がいずれも 1 件ずつ発生しており、十和田湖、奥入瀬渓流周辺の道路は同様のケースが想定されるため、ハイリスク環境として位置付けています。

### (2) 十和田湖、奥入瀬渓流周辺の交通事故予防対策の取り組み

#### オートバイ運転手への注意喚起

山間部を走行するオートバイ運転手に道路情報を提供し、注意喚起することで安全運転を心掛けるように努めています。

**道路情報** これからどちらのルートを通りますか？

ドライバーの皆さん、お疲れ様です。これからも体調管理に努め、無理のない安全運転をお願いします。

青森みち情報

●県内で配信されている気象情報、警報に関する情報を入手できる QR コードを掲載

●カーブ、急こう配を知らせる道路情報を掲載

カーブコミュニティ十和田市  
十和田市はカーブコミュニティ協議会  
として国体基準に基づき事故・けが予防  
対策に取り組んでいます。

十和田市カーブコミュニティ交通安全対策部会・余剰活動の  
安全対策委員会  
事務局 十和田市まちづくり実務課 TEL.0176-51-6777

## 指標4 入手及び活用可能な根拠に基づいたプログラム

### 【1】十和田市における8つの重点課題

当市では、事故やけがなどのデータ分析の結果から課題を抽出し、セーフコミュニティ活動として優先的に取り組むために、次の8つの領域別対策部会を設置して予防対策を実施しています。

表3-17 十和田市における重点課題

課題	領域
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外傷による死亡原因はほとんどの年代で自殺が1位となっている。(17頁表2-2)</li> <li>・人口10万人当たりで見ると、当市は全国、青森県と比べて自殺死亡者が多い。(23頁図2-8)</li> </ul>	①自殺予防策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者は不慮の事故による死亡率が高い。(19頁表2-4)</li> <li>・高齢者は外傷受傷率が高く、主な原因として日常生活での転倒・転落によるけがが多い。(28頁図2-16・38頁表2-18)</li> </ul>	②高齢者の安全
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口1万人当たりで見ると、当市は青森県と比べて人身事故の発生件数が多い。(41頁2-29)</li> <li>・歩行中の交通死亡事故は高齢者が75.0%を占めている。(41頁表2-20)</li> <li>・冬期間は積雪により歩道の確保が困難になる。(6頁表1-2)</li> </ul>	③交通事故予防
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年々高齢化が進んでおり災害時に不安がある。(7頁1-3)</li> <li>・毎年、建物火災による死者が発生している。(44頁表2-26)</li> </ul>	④防災
<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳から4歳までは外傷受傷率が高く、外傷発生場所は主に自宅(屋内)で発生している。(29頁表2-7・31頁表2-10)</li> <li>・小学校管理下内における外傷の53%は休憩時間に発生している。(35頁図2-18)</li> </ul>	⑤子どもの安全
<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業や商業、建設業等の様々な職種で労働災害が発生している。(39頁図2-26)</li> <li>・農作業中によるけがは60歳以上に多い。(40頁図2-28)</li> </ul>	⑥労働の安全
子どもや高齢者への虐待による相談が発生している(48頁図2-32)	⑦暴力・虐待予防
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツによる余暇活動中のけがが発生している。(45頁表2-27)</li> <li>・観光地を抱えているため観光客の安全対策を図る必要がある。(10頁表1-9)</li> </ul>	⑧余暇活動の安全 (スポーツ・観光)

### 【2】重点課題に対する取り組みについて

当市では、8つの重点課題に対して分野横断的な対策部会を設置し、様々な課題について情報を共有し、予防活動を展開しています。それぞれの主な取り組みは74頁以降に記述しています。

指標5 外傷の頻度と原因を継続的に記録する仕組み

【1】十和田市セーフコミュニティ外傷サーベイランス懇談会の構成と役割

当市では、外傷等の調査や記録、取り組みの評価方法を検討し、外傷サーベイランスの仕組みを構築するために「十和田市セーフコミュニティ外傷サーベイランス懇談会」を設置しています。

この懇談会は「指標4・5・6」に関連した組織で、委員は医療や保健関係行政の専門職、大学教授等の学識経験者で構成されています。委員の構成は52頁に記載しています。

【2】外傷サーベイランスデータの全体像

外傷による死亡からヒヤリ体験までの状況を年代ごとに把握しています。データの詳細は次頁以降でアルファベットごとに記述しています。

	乳幼児・就学児(0~14歳)	青壮年(15歳~64歳)	高齢者(65歳以上)
死亡	A 人口動態統計(外傷による死亡者数)		
	B 警察統計(交通事故による死亡者数、自殺者数)		
	C 救急搬送データ(外傷の人数)		
	D 消防年報(火災による死傷者数)		
	I 医療機関受診データ(外傷の人数)		
重症	F 労働災害統計(労働による外傷の人数)		
	G 小中学校の災害共済給付制度に係る記録(児童生徒の外傷の人数)		
中等症	L スポーツ少年団の安全管理に関する調査		
	M 農作業安全確認アンケート		
軽症	N 企業や事業所等の安全対策調		
	H 健康とわだ21アンケート		
ヒヤリ体験	J 安全・安心なまちづくりアンケート		
	K 乳幼児を持つ保護者への意識調査		
	E 暴力・虐待等による相談データ		

### 【3】外傷サーベイランスを構成するデータ

当市では、行政機関による既存データをはじめ、医師会の協力のもとに、市内の外科、整形外科の7医療機関からデータを収集しています。

また、アンケート等によるデータ収集と合わせて外傷サーベイランスデータを構成しています。

#### ①行政機関等による既存データ

区分	データ	出典先	対象	重点課題	記録頻度
A	人口動態統計	厚生労働省	全市民	全対象	毎年
B	警察統計	警察署	全市民	全対象	毎年
C	救急搬送データ	消防本部	全市民	全対象	毎年
D	消防年報	消防本部	全市民	防災	毎年
E	暴力・虐待等による相談データ	市役所	未成年、女性、高齢者	暴力・虐待予防	毎年
F	労働災害統計	労働基準監督署	労働者	労働の安全	毎年
G	小中学校の災害共済給付制度に係る記録	教育委員会	小中学生	子どもの安全	毎年
H	健康とわだ21アンケート	市役所	全市民	自殺予防	3年ごと

#### ②医療機関受診データ

区分	データ	出典先	対象	重点課題	記録頻度
I	医療機関受診データ	外科・整形外科	全市民	全対象	毎年

#### ③各種調査によるデータ

区分	データ	出典先	対象	重点課題	記録頻度
J	安全・安心なまちづくりに関するアンケート	市役所	全市民	全対象	2013年～
K	乳幼児を持つ保護者への意識調査	市役所	乳幼児を持つ保護者	子どもの安全	2014年～
L	スポーツ少年団の安全管理に関する調査	市役所	スポーツ少年団の代表等	余暇活動	2014年～
M	農作業安全確認アンケート	市役所	農業者	労働の安全	2014年～
N	企業や事業所等の安全対策に関する調査	労働基準協会	企業・事業所	自殺予防 労働の安全	2014年～

## 【4】各種データの収集計画

長期的かつ継続的に外傷を記録、収集するための計画は次のとおりです。また、必要に応じて調査内容の見直しやアンケートも行っています。

●はデータの収集時期

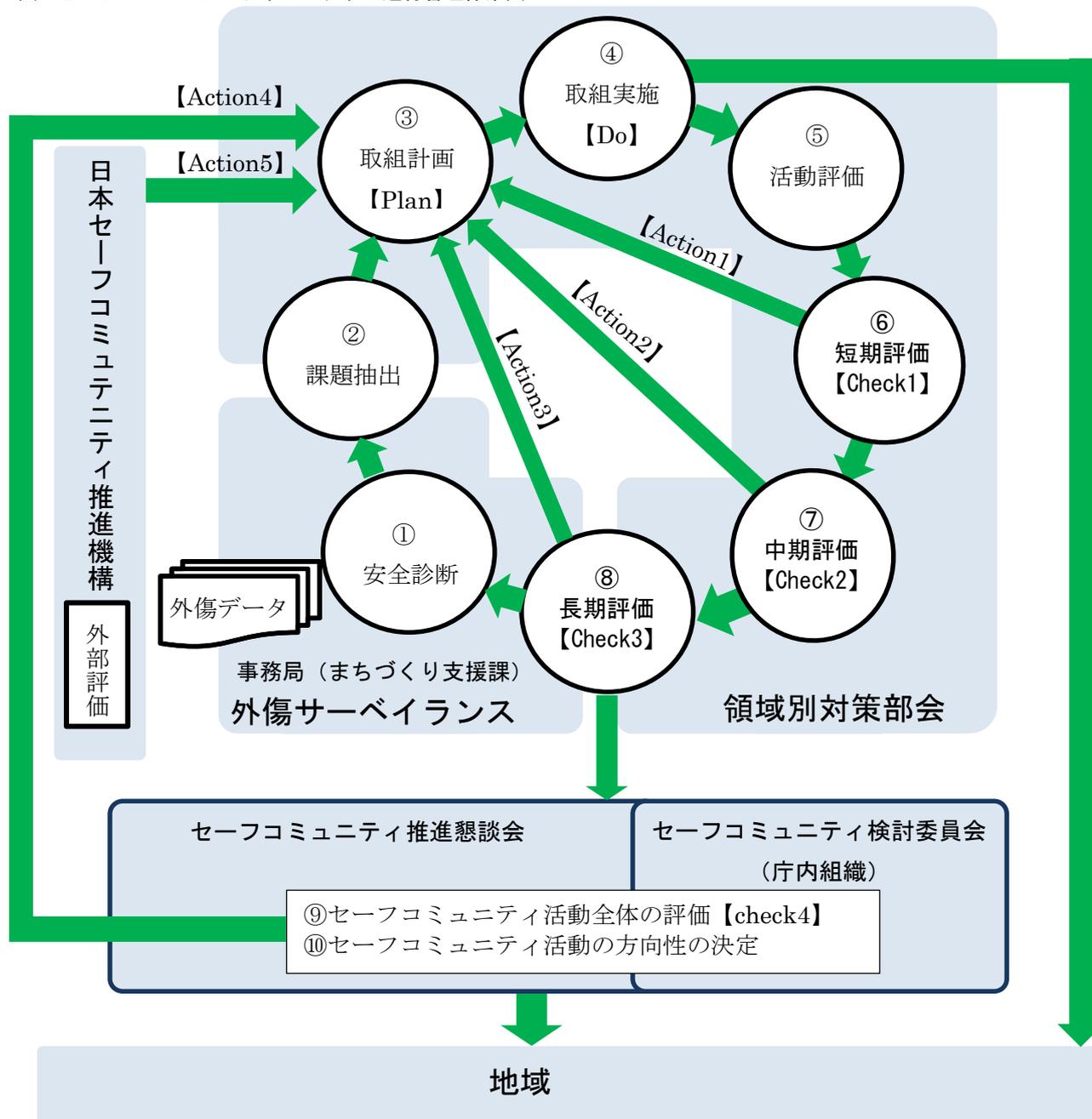
区分	データ	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
A	人口動態統計		●			●	●			●
B	警察統計	●	●	●	●	●	●	●	●	●
C	救急搬送データ		●	●	●	●	●	●	●	●
D	消防年報	●	●	●	●	●	●	●	●	●
E	暴力・虐待等による相談データ	●	●	●	●	●	●	●	●	●
F	労働災害統計	●	●	●	●	●	●	●	●	●
G	小中学校の災害共済給付制度に係る記録	●	●	●	●	●	●	●	●	●
H	健康とわだ 21 アンケート		●			●			●	
I	医療機関受診データ		●	●	●	●	●	●	●	●
J	安全・安心なまちづくりに関するアンケート					●	●	●	●	●
K	乳幼児を持つ保護者への意識調査					●		●		●
L	スポーツ少年団の安全管理に関する調査					●		●		●
M	農作業安全確認アンケート					●		●		●
N	企業や事業所等の安全対策に関する調査			●		●		●		●

指標 6 予防活動の効果・影響を測定・評価する仕組み

【1】セーフコミュニティプログラムの進行管理

当市では、外傷サーベイランスデータに基づき、取組企画 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check)、改善 (Action) のサイクルを回しながら、継続的なセーフコミュニティ活動を進めています。

図 3-2 セーフコミュニティプログラム進行管理体系図



## 【2】重点課題ごとのプログラム指標・測定・評価

当市では、重点課題に対する取り組みについて、短期、中期、長期的な視点で評価方法を定めて活動しています。現段階における主な評価結果を紹介します。

## ①-1 自殺予防対策

プログラム名	こころの健康づくり					
課題	男性自殺死亡者が多い(19 頁表 2-4) 自殺企図の原因はうつ病等の精神疾患が多い (27 頁図 2-13・図 2-14)					
目標	うつ病の症状や対応を知っている人を増やす					
内容等	地域健康教室やチラシ配布をとおして、うつ病についての普及啓発を図る					
	【財源】	十和田市				
	【対象】	全市民				
	【活動】	既存事業の「地域健康教室」を活用				
【人材】	保健協力員、健康づくりボランティア、スーパードラック、保健センターなど					
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年～2018 年(5年間)
地域健康教室の開催回数 参加者						継続
	10 回 351 人	6 回 327 人	14 回 400 人	17 回 468 人	継続中	
対策部会のかかわり						継続
				新規 ●スーパードラックでチラシ配布 ●図書館、書店でチラシ配布(拡大) 11 回 22,800 枚	12 回 21,500 枚	継続中
(短期)認識や知識の変化	【指標】うつ病の症状や対応を知っている人				【測定】健康とわだ21アンケート(表 3-18)	
(中期)態度や行動の変化	【指標】こころの相談利用者数				【測定】保健センター調べ(表 3-19)	
(長期)状態や状況の変化	【指標】自殺死亡者数				【測定】内閣府「警察庁自殺統計」 (表 3-20)	

## プログラムの成果評価（短期）

2013年に市が実施した健康とわだ21アンケートの結果では676人のうち、「うつ病の症状や対応を知っている」と回答した人の割合は35.3%でした。

表3-18 うつ病の症状や対応を知っている人の割合 n=676 「出典：2013年度健康とわだ21アンケート（健康増進課）」

区分	知っている	知らない
	35.3%	64.7%

## プログラムの成果評価（中期）

保健センターで実施している「こころの健康相談」の利用状況は、相談者の増加につながっています。

表3-19 こころの健康相談利用状況 「出典：十和田市保健センター調べ」

2010年から男女別で集計しています。また、2013年は性別不明1人あるため、男女の合計が一致しません。

区分	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
男性相談者	—	33人	45人	48人	57人
女性相談者	—	60人	71人	54人	105人
合計	91人	93人	116人	102人	※163人

## プログラムの成果評価（長期）

男性自殺死亡者は2009年の16人から2013年の10人に減少しています。

また、女性自殺死亡者は2009年の11人から2011年は4人に減少しましたが、2013年は10人に増加しています。

表3-20 十和田市の自殺死亡者数 「出典：警察庁自殺統計（内閣府）」

区分	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
男性自殺死亡者	16人	19人	21人	12人	10人
女性自殺死亡者	11人	11人	4人	5人	10人
合計	27人	30人	25人	17人	20人

①-2 自殺予防対策

プログラム名	こころの変調に悩む人へのサポート					
課題	働き盛り世代の自殺者が多い(19 頁表 2-4)					
目標	気軽に相談できる傾聴サロンを開設する					
内容等	毎月第2・4土曜日に傾聴サロンを開設する					
	【財源】	傾聴ボランティア団体、十和田市				
	【対象】	市民				
	【活動】	傾聴ボランティアの育成				
	【人材】	傾聴ボランティア団体、市保健センター				
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年～2018年(5年間)
傾聴サロン開催回数 相談者延べ数	試行	開設	→			継続 →
	6回 10人	23回 39人	24回 40人	24回 73人	24回 58人	
対策部会のかかわり	●部会員からの提案で開設 ●傾聴ボランティアとして参加			●ルピナスのPR		
(短期)認識や知識の変化	【指標】傾聴サロン「こころの広場ルピナス」の認知度				【測定】	
(中期)態度や行動の変化	①企業、事業所の認知度 ②市民の認知度				①事業所アンケート(表 3-21) ②市民アンケート	
(長期)状態や状況の変化	【指標】傾聴サロン「こころの広場ルピナス」相談者数				【測定】傾聴サロン「こころの広場ルピナス」主催者調べ(表 3-22)	



傾聴サロン「こころの広場ルピナス」  
 開催日時 毎月第2・4土曜日  
 10:00～13:30  
 場 所 勤労青少年ホーム

## プログラムの成果評価（短期・中期）

2014年に市が実施した「企業や事業所の安全対策に関する調査」の結果では154社のうち、傾聴サロン「ルピナス」を知っていると回答した割合は14%でした。

なお、市民への調査は今後、実施することとしています。

表3-21 傾聴サロン「ルピナス」の認知度 n=154 「出典：2014年企業や事業所の安全対策に関する調査（まちづくり支援課）」

区分	知っている	知らない
	14%	86%

## プログラムの成果評価（長期）

2009年の開設以来、相談者の延べ人数は増加傾向となっており、気軽に相談できる場として活用されています。

表3-22 傾聴サロン「ルピナス」相談者数（延べ人数） 「出典：ルピナス主催者調べ」

2010年から男女別で集計しています。

区分	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
男性相談者	—	6人	24人	56人	35人
女性相談者	—	33人	16人	17人	23人
合計	10人	39人	40人	73人	58人

### セーフコミュニティ活動（自殺予防策）による気づきや変化等

相談先周知のチラシ配布を民間企業の協力の元に2年間行うようになるなど、自殺対策への理解が少しずつ得られている。

対策部会員が先導役となって、ボランティア団体と連携することにより、傾聴サロン「こころの広場ルピナス」を開設し、5年以上も継続的に活動を行っている。

これまでの事業の振り返りをおして、働き盛りの男性への対策が弱いことに気付いた。

#### ●今後の方向性

企業・事業所へのメンタルヘルスケアについても検討していくために、労働の安全対策部会との連携を図りながら、労働者への対策にも力を入れていく。

多くの市民に相談機関や自殺予防についての理解を深めてもらうため、周知の方法や対象を広げていく。

②-1 高齢者の安全対策

プログラム名	口腔体操の普及啓発					
課題	不慮の事故「窒息」による死亡が多い(19 頁表 2-4)					
目標	「窒息」による不慮の事故を減らす					
内容等	口腔体操や生活機能向上トレーニングによる窒息死予防					
	【財源】	十和田市				
	【対象】	高齢者				
	【活動】	既存事業の「湯っこでいきいき交流事業」を活用				
	【人材】	在宅介護支援センター、十和田市など				
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年～2018 年(5年間)
「湯っこでいきいき交流事業」開催回数	600 回	564 回	597 回	603 回	607 回	
参加者	624 人	624 人	641 人	611 人	610 人	
対策部会のかかわり	●参加者の呼びかけ					
(短期)認識や知識の変化	【指標】参加人数				【測定】包括支援センター調べ(表 3-23)	
(中期)態度や行動の変化	【指標】口腔内が変化した人の割合				【測定】湯っこでいきいき交流事業参加者アンケート(表 3-24)	
(長期)状態や状況の変化	【指標】窒息で救急搬送された人数				【測定】救急搬送データ(表 3-25)	



介護予防事業「湯っこでいきいき交流事業」  
 温泉施設や地域包括支援センターで歌体操、口腔体操、入浴を通じて生活機能の向上と参加者同士の交流を目的として行っています。  
 65 歳以上で要介護認定未申請または非該当で自立している方を対象としています。

## プログラムの成果評価（短期）

「湯っこでいきいき交流事業」の参加人数は減少傾向にあります。

表 3-23 湯っこでいきいき交流プログラム参加者数 「出典：市包括支援センター」

区分	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
参加者	624 人 (延べ 18,732 人)	624 人 (延べ 16,835 人)	641 人 (延べ 17,601 人)	611 人 (17,041 人)	610 人 (延べ 17,000 人)

## プログラムの成果評価（中期）

「湯っこでいきいき交流事業」の 2012 年の参加者に対して行ったアンケート結果では、約 4 割の参加者に口腔内の変化がみられています。

表 3-24 口腔体操による変化 n=611 「出典：2012 年度湯っこでいきいき交流事業参加者アンケート（市包括支援センター）」

唾液の分泌がよくなった	20%
むせこみがなくなった	14%
入れ歯が合うようになった	3%
その他	6%
変わらない	57%

## プログラムの成果評価（長期）

窒息による高齢者の救急搬送者数は減少していますが、死亡者及び入院につながる重症、中等症の受傷者が発生しています。

表 3-25 65 歳以上の窒息による救急搬送者数 「出典：救急搬送データ」

区分	2011 年	2012 年	2013 年
死亡	4 人	3 人	2 人
重症	1 人	4 人	3 人
中等症	2 人	4 人	2 人
軽傷	1 人	1 人	
不明	2 人		
合計	10 人	12 人	7 人

傷病程度は、医師の初診時の診断に基づいて分類されます。

重症 3 週間以上の入院見込み

中等症 2 日以上入院見込み

軽症 診療のみ

## ②-2 高齢者の安全対策

プログラム名	家庭内の環境改善					
課題	転倒・転落によるけがが多い（37頁表2-17）					
目標	家庭内の転倒・転落によるけがを減らす					
内容等	転倒予防に必要な家庭内の環境改善を呼びかける					
	【財源】	十和田市				
	【対象】	地域いきいき教室参加者				
	【活動】	既存事業の「地域いきいき教室」を活用				
【人材】	セーフコミュニティとわだをすすめる会、在宅介護支援センターなど					
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年～2018年(5年間)
「地域いきいき教室」 開催回数 延べ参加者	→					
	295回 3,785人	272回 3,260人	324回 3,993人	324回 3,865人	328回 3,936人	
対策部会のかかわり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住宅安全マップの作成</li> <li>●在宅介護支援センターへの協力依頼</li> </ul>					
(短期)認識や知識の変化	<b>【指標】</b> ①自宅内の転倒を予防できると思う参加者数 ②足元に物を置かないようにしている参加者数				<b>【測定】</b> 在宅介護支援センター調べ (表3-26)	
(中期)態度や行動の変化	<b>【指標】</b> 自宅内の環境改善(バリアフリー)に取り組んだ参加者数				<b>【測定】</b> 在宅介護支援センター調べ (表3-27)	
(長期)状態や状況の変化	<b>【指標】</b> ①自宅内で転倒して医療機関を受診した参加者 ②外傷による医療費				<b>【測定】</b> ①在宅介護支援センター調べ ②国民健康保険及び後期高齢者における医療費	

### プログラムの成果評価（短期）

2014年に7つの在宅介護支援センターが無作為に実施した調査の結果では、地域いきいき教室参加者99人のうち、自宅内の転倒を予防できると思う参加者の割合は90%でした。

また、「足元に物を置かないようにしている」と回答した割合は81%でした。

表 3-26 地域生き生き教室参加者の認識 n=99 「出典:2014年に7つの在宅介護支援センターが無作為に調査」

区分	自宅内の転倒を予防できると思う参加者		足元に物を置かないように心がけている参加者	
	思う	思わない	している	していない
n=99	90%	10%	81%	19%

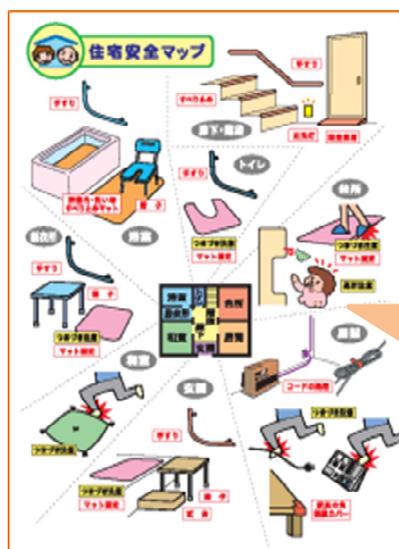
### プログラムの成果評価（中期）

2014年に7つの在宅介護支援センターが無作為に実施した調査の結果では、地域いきいき教室参加者99人のうち、手すりや段差の解消などの「自宅内のバリアフリーを行っている」と回答した割合は42%でした。

今後は、自宅内で転倒しやすい場所を示したチェックシートを作成し、バリアフリーの必要性を呼びかけていきます。

表 3-27 地域生き生き教室参加者の行動 n=99 「出典:2014年に7つの在宅介護支援センターが無作為に調査」

区分	行っている	行っていない
n=99	42%	58%



**住宅安全マップ**  
 自宅内の危険箇所や環境改善を呼びかけるために、2009年に作成し、配布しました。

- 階段への手すり、滑り止め
- トイレへの手すり
- 廊下への足元灯
- 居間の電気コード、物品の整理整頓
- テーブルの角へのクッション など

## ②-3 高齢者の安全対策

プログラム名	高齢者あんしん見守りネットワーク					
課題	高齢者夫婦世帯、高齢者単身世帯が多くなっている(7頁表 1-4)					
目標	高齢者の孤立死予防、緊急時に備えるために見守りネットワークを構築し、早期発見、早期通報につなげる					
内容等	高齢者あんしん見守りネットワークの登録制度の普及啓発					
	【財源】	十和田市				
	【対象】	町内会や民間企業など				
	【活動】					
【人材】	町内会や郵便事業所、新聞配達業者、十和田市など					
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年~2018年(5年間)
見守り支援登録者数					新規登録団体 66団体	--- 継続 --->
対策部会のかかわり					●制度のPR	
(短期)認識や知識の変化	【指標】見守り支援制度を知っている人の割合				【測定】市民アンケート	
(中期)態度や行動の変化	【指標】見守り支援登録者数				【測定】市役所調べ(表 3-28)	
(長期)状態や状況の変化	【指標】見守り支援登録者からの通報認知件数				【測定】市役所調べ	

プログラムの成果評価（短期）

新規のプログラムであるため、今後アンケートをとおして把握していきます。

プログラムの成果評価（中期）

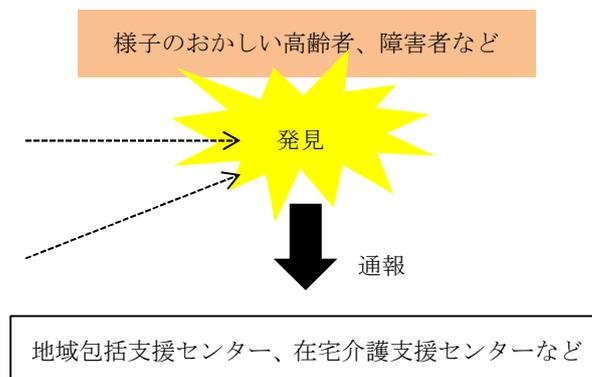
2013年12月末で66団体が登録しており、2015年3月末には150団体の登録を目指しています。

表 3-28 高齢者あんしん見守り協力隊登録団体数 「出典：高齢介護課調べ」

区分	2013年12月登録数	→	2015年3月末登録目標
登録数	66団体	→	150団体

高齢者あんしん見守りネットワーク

登録者	内容
町内会、郵便事業所、食生活改善推進員、民生・児童委員、新聞配達業者、宅配業者、牛乳宅配サービス、電気・ガス・水道事業所など	普段の活動、業務中の見守り
居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、地域包括支援センターなど	意識的な見守り



セーフコミュニティ活動（高齢者の安全）による気づきや変化等

高齢者への対策は行政や地域などの連携が図られ、開催場所の拡大につながり、年々充実してきているが、男性参加者が少ないため誤嚥予防の直接的なアプローチが弱いことに気付いた。

また、介護予防事業の参加者から口腔機能の維持または改善が見られ、さらに歌体操による筋力アップの効果や活動的になった等の効果を示す感想が聞かれている。

●今後の方向性

関係機関や地域にある既存の組織との連携を強化し、転倒予防や口腔機能の向上に継続して取り組む他、新たな課題として溺死・溺水の予防、消費者被害の予防にも取り組んでいく。

当市の高齢化率は一層高くなるため、リスクの低い元気な高齢者の社会参加や生きがいを支える生涯現役プロジェクトを立ち上げ、地域の支え合いの基盤をつくり、住み慣れた地域で安心して安全に暮らせるように取り組んでいく。

③-1 交通事故予防対策

プログラム名	反射材の利用推進					
課題	歩行中の死亡事故が多く、特に 65 歳以上に多い(41 頁表 2-20)					
目標	歩行中の死亡事故件数を減らす					
内容等	訪問世帯による交通事故の注意喚起や反射材の普及啓発を行う					
	【財源】	交通安全母の会、町内会、警察署、十和田市				
	【対象】	高齢者				
	【活動】	既存事業の「高齢者世帯訪問事業」を活用				
【人材】	交通安全母の会、町内会、警察署、十和田市など					
実績と今後の計画 高齢者世帯訪問事業	実績					計画(予定)
	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年～2018 年(5年間)
訪問世帯数	505 世帯	722 世帯	1,013 世帯	1,175 世帯	1,289 世帯	継続
対策部会のかかわり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●注意喚起や反射材の配布</li> <li>●反射材を履物に装着</li> <li>●高齢者の事故発生場所をもとに配布する地域を選定</li> </ul>					
(短期)認識や知識の変化	【指標】反射材をほしいと思う人 反射材を持っている人				【測定】安全・安心なまちづくり市民アンケート(表 3-29)(表 3-30)	
(中期)態度や行動の変化						
(長期)状態や状況の変化	【指標】歩行中の交通事故による受傷者数				【測定】救急搬送データ(表 3-31)	



●世帯訪問による交通事故注意の呼びかけ



●反射材の装着

## プログラムの成果評価（短期・中期）

2013年に市が公民館まつり来場者に行った市民アンケートの結果では、60歳以上の150人のうち、「反射材を持っている」と回答した人は57%です。

また、「持っていない」と回答した47人のうち、反射材を「ほしいと思っている」と回答した人は68%で反射材の効果を認識しているため、今後は反射材の購入先も周知していきます。

なお、このアンケートは毎年行うことにしており、次回から65歳以上に区分して実施することになっています。

表 3-29 60歳以上の反射材の所持 「出典：2012年安全・安心なまちづくり市民アンケート(まちづくり支援課)」

区分	持っている人	持っていない人
反射材の所持 (n=150)	57%	43%

表 3-30 60歳以上の反射材を所持していない人の意識 「出典：2012年安全・安心なまちづくり市民アンケート(まちづくり支援課)」

区分	ほしいと思っている人	必要と思わない人
反射材を持っていない人 (n=47)	68%	32%

## プログラムの成果評価（長期）

歩行中に交通事故で救急搬送された65歳以上の人は2013年は4人となっています。

表 3-31 歩行中に交通事故で救急搬送された65歳以上の受傷者数 「出典：救急搬送データ」

区分	2011年	2012年	2013年
受傷者数	4人 うち死亡1人	10人 うち死亡1人	4人 うち死亡なし

## ③-2 交通事故予防対策

プログラム名	交差点事故予防対策					
課題	交差点での交通事故が 45.4%を占める(41 頁表 2-21)					
目標	交差点での自動車による交通事故件数を減らす					
内容等	人身事故が多発している交差点に交通事故予防対策を講じる					
	【財源】	十和田市				
	【対象】	人身事故の多い交差点				
	【活動】	市道整備事業を活用				
【人材】	警察署、交通安全協会、町内会、十和田市など					
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年～2018 年(5年間)
市道整備事業 カラー舗装設置箇所 電柱広告		10 箇所設置 1 箇所設置	1 箇所設置 7 箇所設置	7 箇所設置	7 箇所設置	
対策部会のかかわり			●人身事故多発交差点の周知			
(短期)認識や知識の変化	【指標】人身事故多発交差点の数				【測定】十和田警察署調べ	
(中期)態度や行動の変化	【指標】指定交差点への対策箇所数				【測定】市役所調べ	
(長期)状態や状況の変化	【指標】指定交差点の交通事故件数				【測定】十和田警察署調べ(表 3-32)	

## プログラムの成果評価（短期・中期・長期）

2009 年に交通事故の多い交差点 11 箇所で 18 件の人身事故が発生していました。

2010 年は 10 箇所、2011 年は 1 箇所の交差点にカラー舗装を敷設しました。その結果、2012 年には人身事故は 5 件に減少しています。

表 3-32 「出典：カラー舗装設置交差点の人身事故件数（十和田警察署調べ）」

区分	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
人身事故件数	18 件	7 件	12 件	5 件

## ③-3 交通事故予防対策

プログラム名	歩道除雪ボランティア事業					
課題	冬期間は積雪により歩道の確保が困難になる(6頁表 1-2)					
目標	冬期間における歩行者及び通学する児童生徒の安全な歩道を確保する					
内容等	町内会等の地域で歩道及び通学路の除雪を行う					
	【財源】	町内会、十和田市				
	【対象】	歩行者				
	【活動】	歩道の除雪				
	【人材】	町内会、十和田市など				
実績と今後の計画 除雪ボランティア登録事業 登録団体 除雪延長	実績					計画(予定)
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年～2018年(5年間)
	20団体 27.4km	18団体 27.6km	20団体 29.0km	22団体 32.7km	24団体 35.7km	
対策部会のかかわり	●除雪ボランティアの呼びかけ					
(短期)認識や知識の変化	【指標】除雪ボランティア登録団体数				【測定】市役所調べ	
(中期)態度や行動の変化						
(長期)状態や状況の変化	【指標】歩道延長				【測定】市役所調べ(表 3-33)	

## プログラムの成果評価(短期・中期・長期)

年々登録団体の数が増加し、歩道の除雪延長につながっています。

表 3-33 除雪ボランティア登録団体と歩道延長 「出典：土木課」

区分	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
団体数	20団体	18団体	20団体	22団体	24団体
歩道延長	27.4km	27.6km	29.0km	32.7km	35.7km

## セーフコミュニティ活動(交通事故予防)による気付きや変化等

人身事故発生率が2009年の県下ワースト1位から2014年のワースト4位に改善されたことは、当市全体の交通事故予防に対する意識が高まっている。

また、対策部会をとおして、統計やデータを確認し、情報共有することで、関係機関、団体との情報交換、連携が図られ、既存事業の見直しにつながっている。

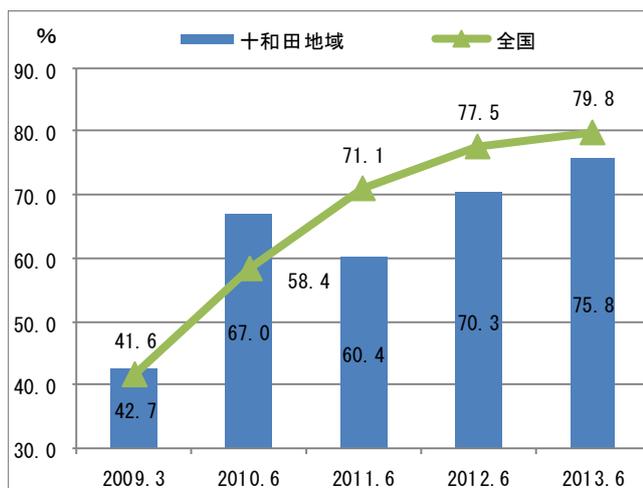
## ●今後の方向性

事業や活動を振り返った結果、2009年の認証時よりも様々な対策が取られている一方で、成人を対象とした対策が少ないことや、新たに高齢者の自転車事故予防対策の必要性も感じており、今後は関係機関との連携を図りつつ、新たな団体、組織も加えながら活動の輪を広げていく。

## ④-1 防災対策

プログラム名	住宅用火災警報器の推進					
課題	毎年、住宅火災による死傷者が発生している(44 頁表 2-26)					
目標	住宅火災による死傷者を減らす					
内容等	住宅用火災警報器の設置を呼びかける					
	【財源】	消防本部				
	【対象】	全市民				
	【活動】	既存事業の「消防本部の座談会(出前講座)」を活用				
【人材】	消防本部、婦人防火クラブ、町内会、市役所など					
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年～2018 年(5年間)
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">拡大</div> 7 回 170 人	 9 回 186 人	 2 回 75 人	 7 回 184 人	 7 回 184 人	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">継続</div> 継続
座談会(出前講座)の開催 参加者						
対策部会のかかわり	●町内会連合会の総会時に各町内会長に 住警器の設置、維持管理等のチラシを配布			●住宅用火災警報器の維持管理 をPR		
(短期)認識や知識の変化	【指標】住宅用火災警報器を設置している 人				【測定】消防本部調べ(図 3-19)	
(中期)態度や行動の変化						
(長期)状態や状況の変化	【指標】住宅火災による死傷者数				【測定】消防本部調べ(図 3-20)	

プログラムの成果評価（短期・中期）



「住宅用火災警報器」の設置率は年々向上しています。

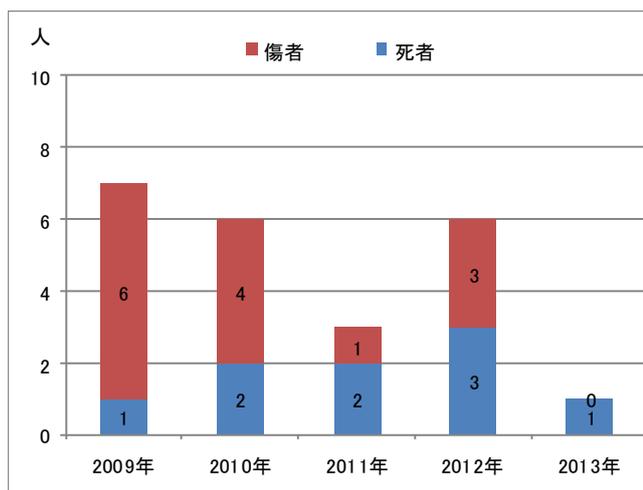
しかし、全国と比較して低い状況です。

図 3-3 住宅用火災警報器の設置率の推移

「出典：消防本部調べ」

※毎年、調査地域が異なるため住宅用火災警報器の設置率が減少している年があります。

プログラムの成果評価（長期）



住宅火災による死者は依然として発生しています。

図 3-4 十和田市の住宅火災による死傷者の推移

「出典：消防本部調べ」

④-2 防災対策

プログラム名	災害時の意識づくり					
課題	災害時の高齢者、障害者などの備えが不安となっている(7頁表 1-3)					
目標	災害時の備えに対する意識を高める					
内容等	災害時に備えるために「自助」「共助」の向上を図る					
	【財源】	消防本部				
	【対象】	全市民				
	【活動】	自主防災会や町内会の自主防災訓練				
	【人材】	消防本部、婦人防火クラブ、町内会、十和田市など				
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年～2018年(5年間)
	17回 641人	2回 105人	5回 136人	16回 307人	15回 437人	
自主防災訓練 開催回数 参加者						
対策部会のかかわり	●訓練参加の呼びかけ					
(短期)認識や知識の変化	【指標】避難・消火訓練に参加している人				【測定】消防本部調べ(表 3-34)	
(中期)態度や行動の変化	【指標】(自助)災害時に備えて環境改善に取り組んでいる人の割合				【測定】市民アンケート(表 3-35)	
(長期)状態や状況の変化	【指標】(共助)災害時に備えて避難・消火訓練に参加している人の割合				【測定】市民アンケート(表 3-36)	



幼稚園児、高校生による消防クラブ活動

## プログラムの成果評価（短期）

避難・消火訓練参加者数は増加傾向にあります。また、2011年の東日本大震災後は参加者が増加しています。

表 3-34 避難訓練・消火訓練の実績 「出典：消防本部調べ」

区分	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
参加者	1,615人	1,595人	1,552人	1,730人	2,325人
開催数	21回	19回	29回	24回	31回

## プログラムの成果評価（中期・長期）

表 3-35 災害時の備えに関すること（複数回答）n=318

「出典：公民館まつり来場者アンケート（まちづくり支援課）」

区分	項目	割合
自助	住宅用火災警報機の設置	54.7%
	消火器・バケツの用意	44.7%
	家具などの固定・補強	41.5%
	食糧の備蓄（3日分程度）	35.2%
	避難経路・避難場所の確認	24.2%
	建物の耐震診断、建物や塀の補強	15.7%
	市の安全・安心メールへの登録	14.5%
共助	避難訓練・防災訓練への参加	11.3%
	地域の人たちとの災害時の役割分担の話し合い	8.5%

2013年に市が公民館まつり来場者に行った市民アンケートの結果では、回答者318人のうち、中期評価となる「自助」の住宅用火災警報器の設置が54.7%でその他の項目も低い状況です。

また、長期評価となる「共助」の避難・消火訓練などに参加している人は11.3%で地域間の連携が低い状況です。

## セーフコミュニティ活動（防災）による気付きや変化等

2008年に住宅用火災警報器の設置が義務付けられて以来、重点的に住宅用火災警報器の推進に力を入れてきた。その中で、高齢者世帯の住宅用火災警報器の設置では、消防団員や町内会等の地域住民が取付けを行っており、地域間の連携につながっている。

## ●今後の方向性

今後は住宅用火災警報器の推進と合わせて維持管理も呼びかけていくことも必要である。

また、市民アンケートの結果から、市民の災害時への備えに対する意識が自助・共助のいずれも低いことに気付いた。特に、避難訓練、消火訓練に参加している人は固定化されていると思われるので、子どもから高齢者までの参加を呼びかけていくこと、また福祉避難所と地域の連携について検討していく。

改めて防災の観点から市民、観光客の安全を考えると、取り組みは多方面に渡るため、今後は関連する対策部会、関係機関との連携を図りながら、活動の幅を広げていく。

## ⑤-1 子どもの安全対策

プログラム名	乳幼児を持つ親の意識啓発																												
課題	乳幼児の自宅(屋内)でのけがが多い(31 頁表 2-9)																												
目標	親に対し、けがに関する注意喚起を図り、乳幼児のけがを減らす																												
内容等	健診に来た乳幼児の保護者に誤飲、窒息等の家庭内事故の予防を行う																												
	【財源】	十和田市																											
	【対象】	乳幼児を持つ親																											
	【活動】	既存の保健センター「乳幼児健診」を活用																											
【人材】	保健センター、保育所など																												
実績と今後の計画	実績					計画(予定)																							
	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年～2018 年(5年間)																							
	<table border="1"> <tr> <td>乳幼児健診</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>継続</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>4か月児健診受診率</td> <td>96.8%</td> <td>99.8%</td> <td>98.8%</td> <td>96.7%</td> <td>96.7%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3歳6か月児健診受診率</td> <td>97.7%</td> <td>97.0%</td> <td>95.4%</td> <td>96.5%</td> <td>97.6%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					乳幼児健診						継続	→	4か月児健診受診率	96.8%	99.8%	98.8%	96.7%	96.7%			3歳6か月児健診受診率	97.7%	97.0%	95.4%	96.5%	97.6%		
乳幼児健診						継続	→																						
4か月児健診受診率	96.8%	99.8%	98.8%	96.7%	96.7%																								
3歳6か月児健診受診率	97.7%	97.0%	95.4%	96.5%	97.6%																								
対策部会のかかわり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●乳幼児健診で階段の安全柵の使用を呼びかけ</li> <li>●チャイルドシートの正しい利用方法を紹介(2011年のみ)</li> <li>●乳幼児を持つ保護者へのアンケート</li> <li>●保育園をととして保護者に注意喚起する</li> </ul>					拡大	→																						
(短期)認識や知識の変化	【指標】健診受診者				【測定】市役所調べ(表 3-36)																								
(中期)態度や行動の変化	【指標】家庭内の安全対策に取り組む人の割合				【測定】保育園に子どもを預ける親へのアンケート(表 3-37)																								
(長期)状態や状況の変化	【指標】0～4歳の一般負傷における受傷者数				【測定】救急搬送データ																								

## プログラムの成果評価（短期）

4か月児及び3歳6か月児健診の受診率は毎年90%を超えており、乳幼児の保護者に誤飲、窒息等の家庭内事故の注意喚起が図られています。

表 3-36 4か月児及び3歳6か月児健診の受診状況 「出典：健康増進課調べ」

区分		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
4か月児健診	対象人数	409人	492人	423人	459人	421人
	受診率	96.8%	99.8%	98.8%	96.7%	96.7%
3歳6か月児健診	対象人数	476人	499人	502人	429人	505人
	受診率	97.7%	97.0%	95.4%	96.5%	97.6%

## プログラムの成果評価（中期）

家庭内の安全対策に取り組む人の割合をみると「誤飲予防を心がけて対策をしている人」の割合は80.5%となっていますが、「転倒時に備えて対策をしている人」「階段に安全柵を使用している人」等の対策が低いものもあります。

表 3-37 家庭内の安全対策に取り組む人の割合（市内の22認可保育所を利用する保護者を対象）

「出典：乳幼児を持つ保護者の安全意識調査（まちづくり支援課）」

調査項目	2013年(回答者数)	2007年
浴槽に残し湯をしていない人の割合	50.5%(708人)	40.4%
階段に安全柵を使用している人の割合	29.0%(507人)	23.1%
暖房器具に安全柵を使用している人の割合	41.5%(725人)	57.7%
転倒に備え、テーブルの角にクッションテープを張る等の対策をしている人の割合	29.1%(733人)	—
誤飲予防を心がけて対策をしている人の割合	80.5%(732人)	—
チャイルドシートを使用している人の割合	96.3%(735人)	—

⑤-2 子どもの安全対策

プログラム名	小学校の安全対策					
課題	小学校管理下内の 53%の外傷は休憩時間に発生している(35 頁図 2-18)					
目標	小学校の休憩時間に発生する外傷件数を減らし、学校内の外傷を減らす					
内容等	体育館の利用の制限、児童会による注意喚起					
	【財源】	十和田市				
	【対象】	小学校の児童				
	【活動】	小学校での注意喚起				
【人材】	小学校、教育委員会					
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年～2018年(5年間)
	—————					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">継続</div> 
対策部会のかかわり						<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">拡大</div> 
						<p>●対策部会でチェックリストを作成し、児童に配布して意識づけをしていく</p>
(短期)認識や知識の変化	【指標】学校下内で注意している児童の数			【測定】児童の安全意識調査		
(中期)態度や行動の変化	【指標】小学校の休憩時間に受傷した児童数			【測定】教育委員会調べ		
(長期)状態や状況の変化						

## プログラムの成果評価（中期）

小学校で休憩時間に受傷した児童数をみると 2013 年は 78 人でした。

表 3-38 休憩時間に受傷した児童の推移 「出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付（十和田市教育委員会）」

区分	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
受傷した児童数	89 人	83 人	90 人	73 人	78 人
受傷者の割合	2.26%	2.17%	2.36%	2.00%	2.25%

## プログラムの成果評価（長期）

小学校管理下内で受傷した児童数をみると 2012 年から 150 人以下で推移しており、全体的には減少傾向となっています。

表 3-39 小学校管理下内の受傷した児童数 「出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付（十和田市教育委員会）」

区分	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
受傷した児童数	172 人	161 人	205 人	148 人	146 人
受傷者の割合	4.36%	4.21%	5.37%	4.05%	4.20%

### セーフコミュニティ活動（子どもの安全）による気付きや変化等

乳幼児を持つ保護者にアンケートを取ることで、注意喚起するだけでなく、家庭内の環境改善に取り組むための行動につなげる仕組みづくりが大切だと気付いた。

乳幼児を持つ保護者の意識調査では、22 保育所の職員が積極的に記入を呼びかけてくれたことで、1,362 人に対し、回収率 65.9%と高く、新たな協力体制が築けた。

#### ●今後の方向性

今後は、アンケート結果をもとに、健診の場をはじめ保育園及び幼稚園とも連携し、家庭内事故の予防に取り組んでいく。

また、改めて小学校の管理下内における児童の外傷状況を分析し、児童自ら外傷予防活動に取り組むためのプログラムを検討していく。

## ⑥-1 労働の安全対策

プログラム名	農作業事故防止					
課題	農作業時のけがが発生している(40頁図2-28)					
目標	農機具による事故防止を図る					
内容等	農作業時の安全対策や農機具による事故を予防するために農業機械の安全操作技術を学ぶ					
	【財源】	JA				
	【対象】	農業従事者				
	【活動】	既存の「農作業事故防止講習会」を活用				
	【人材】	JA、農機具業者、青森県、十和田市				
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年～2018年(5年間)
現地講習の開催 参加者	3回 95人	1回 90人	1回 46人	2回 105人	2回 69人	
対策部会のかかわり						<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農作業安全確認アンケートの実施</li> <li>● 講習会に救急救命の講習を導入</li> </ul>
(短期)認識や知識の変化	【指標】作業前の安全対策を行っている人の割合				【測定】農作業安全確認アンケート (表3-40)(表3-41)	
(中期)態度や行動の変化	【指標】農業機械の安全対策を行っている人の割合					
(長期)状態や状況の変化	【指標】農場、農地での受傷者					
					【測定】医療機関受診、救急搬送データ	

### プログラムの成果評価（短期）

「作業内容や作業場所を家族などに伝えている人」は79.6%、「緊急時に連絡が取れるように携帯電話を持参して作業に出かけている人」の割合は65.4%となっています。

また、「万一の事故に備え、応急処置の知識を身につけている人」の割合は40.6%となっています。

表 3-40 農作業前に安全対策を行っている人の割合 n=549「出典：2014年農作業安全確認アンケート（農業畜産課）」

調査項目	割合
作業内容や作業場所を家族などに伝えている人	79.6%
緊急時に連絡が取れるように携帯電話を持って作業に出かけている人	65.4%
万一の事故に備え、応急処置の知識を身につけている人	40.6%

### プログラムの成果評価（中期）

「機械、器具の安全装置や防護カバーはきちんと装着して作業している人」「機械から離れるとき、機械のつまりを取り除くときはエンジンを切っている人」の割合は70%以上となっています。

表 3-41 農業機械の安全対策を行っている人の割合 n=549「出典：2014年農作業安全確認アンケート（農業畜産課）」

調査項目	割合
機械、器具の安全装置や防護カバーはきちんと装着して作業している人	72.5%
機械から離れるとき、機械のつまりを取り除くときはエンジンを切っている人	79.6%

## ⑥-2 労働の安全対策

プログラム名	職場内の転倒・転落事故予防					
課題	労働災害の主な受傷原因は転倒、墜落・転落となっている(40頁図2-27)					
目標	労働災害による受傷者数を減らす					
内容等	労働災害の主な受傷原因として転倒、墜落・転落が多いことを周知する					
	【財源】	上北労働基準協会				
	【対象】	労働者				
	【活動】	既存の「労働安全衛生大会」を活用				
【人材】	上北労働基準協会、労働基準監督署					
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年～2018年(5年間)
労働安全衛生大会 参加者	650人	600人	650人	650人	600人	継続 →
対策部会のかかわり						
(短期)認識や知識の変化	【指標】転倒・転落が多いことを認識している人の割合				【測定】労働安全衛生大会参加者アンケート	
(中期)態度や行動の変化	【指標】毎日注意喚起している人の割合					
(長期)状態や状況の変化	【指標】労働災害の発生件数				【測定】労働者死傷病報告	

## セーフコミュニティ活動(労働の安全)による気づきや変化等

対策部会を設置することで、部会員の連携により、労働者のメンタルヘルス対策等について、企業へのアンケートを実施することができたことは、今後の活動のヒントにつながるとともに、他の対策部会との連携が必要であることに気付いた。

また、これまでの取り組みを振り返ることで、企業、事業所における労働者の安全対策は様々な取り組みが行われていることが確認できた。

一方で、農作業におけるけがは、幅広い年代で発生している。農業従事者を対象としたアンケートでは、応急処置の知識についての備えが低いことが分かった。

## ●今後の方向性

今後は、消防本部と連携し、救急救命の講習会も取り入れ、安全対策の向上につなげていく。

## ⑦暴力・虐待予防対策

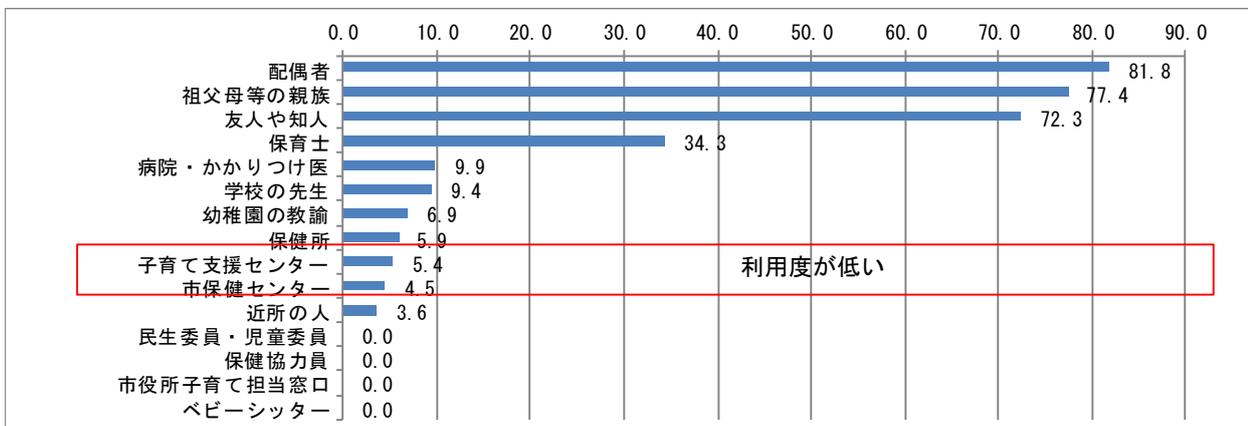
プログラム名	マーブルリボンの普及啓発					
課題	子どもや高齢者に対する虐待が発生している(48 頁図 2-32)					
目標	暴力・虐待に関する相談先や通告義務の周知を図る					
内容等	マーブルリボンの普及啓発を行う					
	【財源】	市民団体、十和田市				
	【対象】	全市民				
	【活動】					
【人材】	CAP(わらしっこ)、セーフコミュニティとわだをすすめる会、女と男がつくる十和田ネットワーク、十和田市保育研究会、人権擁護委員、市役所					
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年～2018年(5年間)
			●市広報紙に市民編集委員がDV・虐待予防の特集記事を掲載		●いじめ・虐待周知リーフレットを配布	
対策部会のかかわり					新規	●リボン配布
(短期)認識や知識の変化	【指標】 子育てする上で子育て支援機関を気軽に相談できると回答した人の割合				【測定】市役所調べ(図 3-5)	
	【指標】 ①オレンジリボンの意味を知っている人の割合 ②パープルリボンの意味を知っている人の割合				【測定】 ①市民アンケート ②市民アンケート	
(中期)態度や行動の変化	【指標】 ①虐待の通報は、虐待の疑いがあると思う場合でも受け付けられることを知っている人の割合 ②虐待の通報は、通報者が特定されないように配慮されることを知っている人の割合				【測定】 市民アンケート(表 3-42)	
	【指標】 虐待を受けたと思われる乳幼児や高齢者を発見した場合、相談または通報する人の割合				【測定】 市民アンケート	
(長期)状態や状況の変化	【指標】 相談または通報しない理由として ①相談先・通報先が分からないと回答した人の割合 ②巻き込まれたくないという回答した人の割合				【測定】 市民アンケート	

### プログラムの成果評価（短期）

子育てをする上で気軽に相談できる相手として、配偶者をはじめ祖父母等の身内に多く、子育て支援センターや市保健センターの利用率が低い状況です。

図3-5 子育てをする上で気軽に相談できる相手 学齢前の子どもの持つ親（n=821）、小学生を持つ親（n=317）

出典：「十和田市子ども・子育て支援事業策定に係るニーズ調査（福祉課）」



### プログラムの成果評価（中期）

「児童虐待の通報は、虐待の疑いがあると思う場合でも受け付けられることを知っていましたか」という問いに対して、約2割が「知らない」と回答しています。

また、「通報しても、通報者が特定されないよう配慮されることを知っていましたか」という問いに対して、約5割が「知らない」と回答しています。

表3-42 「出典：十和田市子ども・子育て支援事業策定に係るニーズ調査（福祉課）」

区分		児童虐待の通報は、虐待の疑いがあると思う場合でも受け付けられることを知っていましたか。		通報しても、通報者が特定されないよう配慮されることを知っていましたか。	
		知っている	知らない	知っている	知らない
学童前の児童を持つ親	n=821	75.6%	21.3%	50.1%	49.9%
小学生を持つ親	n=317	77.3%	18.4%	43.0%	52.6%

### セーフコミュニティ活動による気付きや変化等

市役所や警察署等の行政機関によるネットワークができてきているものの、これまで活動している市民団体との連携が不十分であったがセーフコミュニティを導入することで、市民団体との連携が図られた。

これまで個々に実施してきた団体、組織が集まる「場」ができたことで、暴力・虐待予防の対策について状況共有することができた。

#### ●今後の方向性

市民への周知不足、高齢者、障害者への対策が進んでいないという課題がみえた。今後は他の対策部会と連携を図り、早期発見、早期通告につなげるための仕組みづくりを検討していく。

また、市民に対するアンケートや意識調査をとおしてプログラムの改善につなげていく。

## ⑧-1 余暇活動の安全対策

プログラム名	救急救命(AED)講習							
課題	余暇活動中の救急時に備え、だれもが救急救命講習会に参加しておく必要がある (45頁 2-27)							
目標	AED 救急救命講習受講者数を増やす							
内容等	AED の使い方や人工呼吸法などの技術を習得する							
	【財源】	消防本部						
	【対象】	全市民						
	【活動】	既存の「救急救命(AED)講習会」を活用						
実績と今後の計画	【人材】	スポーツ少年団、体育協会、民生委員、町内会、消防本部など						
	AED 救急救命講習会 開催回数 参加者数	実績					計画(予定)	
		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年～2018年(5年間)	
	79回 1,732人	107回 2,686人	97回 2,328人	86回 1,781人	89回 1,718人	継続 →		
対策部会のかかわり	●講習会参加の呼びかけ							
(短期)認識や知識の変化	【指標】救急救命講習を受講したいと思う人の数				【測定】市民アンケート			
(中期)態度や行動の変化	【指標】救急救命講習を受講した人の数				【測定】消防本部調べ			
(長期)状態や状況の変化	【指標】3年以内に救急救命講習を受講した人の数				【測定】市民アンケート			



救急救命(AED)講習会で応急手当の方法やAEDの使用方法を学びます。

## ⑧-2 余暇活動の安全対策

プログラム名	オートバイ運転手への注意喚起					
課題	ドライブによる余暇活動中のオートバイ事故が発生している(41 頁表 2-20)					
目標	オートバイの死亡事故を減らす					
内容等	山間部を走行するオートバイ運転手に注意喚起する					
	【財源】	十和田市				
	【対象】	オートバイ運転手				
	【活動】					
【人材】	道の駅とわだ、十和田市ふるさと活性化公社、十和田市ほか					
実績と今後の計画	実績					計画(予定)
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年～2018年(5年間)
道路情報の掲示場所						
対策部会のかかわり						<ul style="list-style-type: none"> <li>●オートバイ運転手への聞き取り</li> <li>●道の駅等に看板を設置</li> </ul>
(短期)認識や知識の変化	【指標】看板をみた運転手					【測定】オートバイ運転手へのアンケート
(中期)態度や行動の変化	【指標】安全運転を心がけた運転手					
(長期)状態や状況の変化	【指標】山間部での事故件数					
						【測定】救急搬送データ

## セーフコミュニティ活動(余暇活動の安全)による気付きや変化等

余暇活動における外傷データは少ないが必要と思われる安全対策は多岐にわたる。

そのような中で、事前審査において審査員からのアドバイスをきっかけに、交通事故予防対策部会と連携し、山間部におけるオートバイの安全対策に取り組み始めました。

また、消防本部と連携することで、新たな観光客の安全対策として、外国人宿泊客を対象とした「救急カード」の導入につながった。

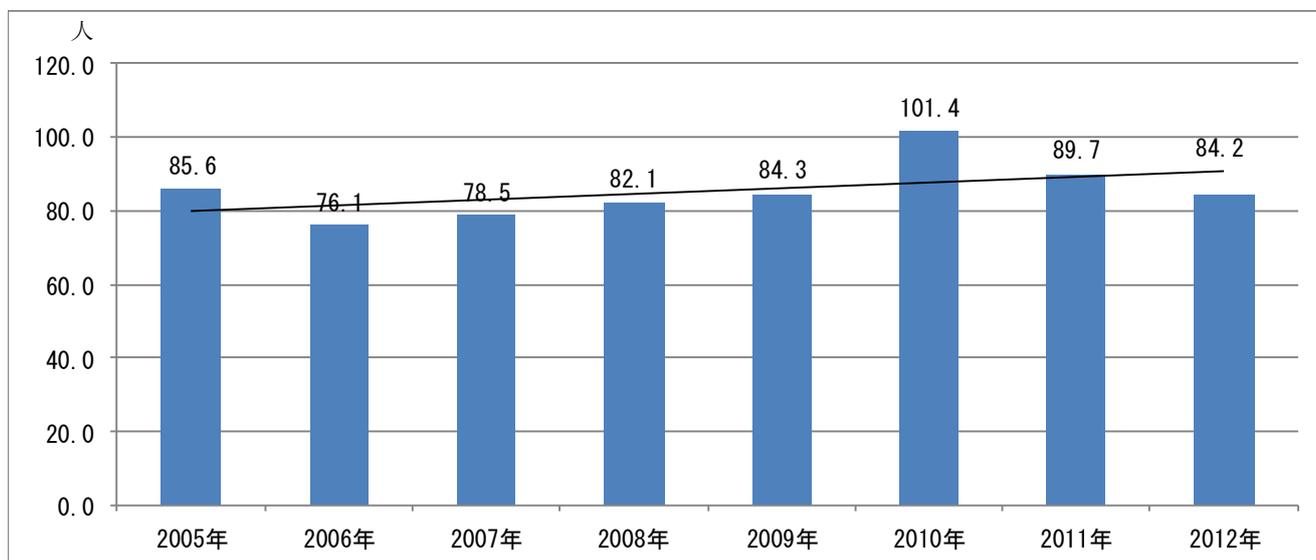
## ●今後の方向性

観光客からのアンケートも収集し、さらなる安全向上につなげていく。

### 【3】セーフコミュニティ活動による評価

当市における外傷死亡率をみると年々増加傾向となっています。

図3-6 人口10万人当たりの外傷死亡率の状況 「出典：人口動態統計（厚生労働省）」



当市における不慮の事故及び自殺や他殺等による死亡者の状況を2005年からの4年間と2009年からの4年間で比較すると、18人の増加となっています。

増加した主な要因として、溺死及び溺水による死亡者が8人の増加、その他の不慮の事故による死亡者が13人の増加、その他の外因による死亡者が11人の増加となっています。

また、高齢化率が年々増加する中で、今後は窒息や転倒・転落による死亡者の増加が懸念されます。

一方で、交通事故による死者が17人の減少、自殺による死亡者が7人の減少となっています。

表3-43 不慮の事故、自殺等による死亡者数の推移（2005～2012年）「出典：人口動態統計（厚生労働省）」

区分	2005～2008年の計	2009～2012年の計	①-②
	①	②	
不慮の事故	113	125	12
窒息	31	34	3
交通事故	30	13	-17
転倒・転落	15	18	3
溺死及び溺水	10	18	8
煙・火炎への曝露	6	7	1
有害物質による中毒	4	5	1
その他の不慮の事故	17	30	13
自殺	100	93	-7
他殺	1	3	2
その他の外因	5	16	11
合計(人)	219	237	18

## 指標 7 国内・国際ネットワークへの継続的な参加

当市は、セーフコミュニティ認証都市として、国内外のセーフコミュニティネットワーク活動に参加し、外傷予防プログラム等の先進事例を参考に安全・安心なまちづくりに役立っています。

また、積極的に視察の受入れを行うことで国内のセーフコミュニティ活動の発展に努めています。

今後も、セーフコミュニティネットワークの一員として、他都市との交流を図りながら、当市の取り組みを発信していきます。

### 【1】国内・国際ネットワークへの参加状況

2014年10月1日現在

区分	国内外ネットワーク参加
2006年	台湾セーフコミュニティ視察(台北市内湖区、東勢市)
2007年	日本セーフティプロモーション学会設立総会及び研究会に参加
2008年	第17回セーフコミュニティ国際学会に参加(ニュージーランド)
2009年	国際シンポジウム・日本セーフプロモーション学術大会の開催(十和田市) 第4回アジア地域セーフコミュニティ学会に参加(タイ)
2010年	第19回セーフコミュニティ国際会議参加(韓国) 市民安心・安全フェスタ in あつぎに参加(神奈川県厚木市)
2011年	全国 SC 推進自治体ネットワーク会議に参加(神奈川県厚木市) セーフコミュニティ・サミット・イン・としまに参加(東京都豊島区) 第6回アジア地域セーフコミュニティ会議に参加(東京都豊島区) 第5回日本セーフプロモーション学術大会に参加(大阪府池田市)
2012年	横浜市栄区現地審査を視察 京都府亀岡市セーフコミュニティ再認証式典に参加 第9回日本市民安全学会参加(長野県小諸市)
2013年	セーフコミュニティ推進機構の研修会に参加(京都府) セーフコミュニティ海外視察研修に参加(台湾) 横浜市栄区セーフコミュニティ認証式典に参加 日本セーフプロモーション学術大会に参加(茨城県つくば市) 大阪府松原市セーフコミュニティ認証式典に参加 全国 SC 推進自治体ネットワーク会議「災害時相互応援に関する協定」に参加 福岡県久留米市セーフコミュニティ認証式典に参加

### 【2】視察の受入れ (2013年3月31日現在)

区分	受入れ件数	人数
2009年	13件	50人
2010年	28件	146人
2011年	22件	137人
2012年	16件	106人
2013年	10件	47人
合計	89件	682人

## 第4章 十和田市のセーフコミュニティ活動の長期展望

### 【1】十和田市総合計画への位置付け

当市の最上位計画となる十和田市総合計画に掲げる将来都市像「感動・創造都市～人が輝き 自然が輝き まちの個性が輝く理想郷～」の実現を図るため、2007年からの第1次実施計画、2011年からの第2次実施計画、2014年からの第3次実施計画にセーフコミュニティ活動の推進を位置付けています。

保健・医療の充実や福祉の充実等、健康づくりを支援するヘルスプロモーション活動と、市民の生活安全の確保のために事故やけがを予防するためのセーフプロモーション活動を長期的に展開し、取り組みの効果や評価を検証しながら5年ごとのセーフコミュニティ認証取得を目指します。

十和田市総合計画(2007～2016年)	
将来都市像	感動・創造都市 ～ 人が輝き 自然が輝き まちの個性が輝く理想郷 ～
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」
施策の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保健・医療の充実</li> <li>●福祉の充実</li> <li>●生活安全の確保</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1次実施計画（2007～2010年） 【事業項目】外傷予防による安心安全なまちづくり「セーフコミュニティの推進」</li> <li>●第2次実施計画（2011～2013年） 【事業項目】外傷予防による安心安全なまちづくり「セーフコミュニティの推進」</li> <li>●第3次実施計画（2014～2016年） 【事業項目】セーフコミュニティ推進事業</li> </ul>

## 【2】長期的展望

当市は2013年4月にまちづくりに関する基本的な考え方やルールを定めた「十和田市まちづくり基本条例」を施行しています。この条例に基づき、市民や議会、行政が連携し、安全・安心な地域づくりを推進する「協働によるまちづくり」に取り組んでいます。

今後も市民等との協働による安全・安心なまちの確立を目指し、生活の質の向上を図るために、2015年のセーフコミュニティ再認証取得を通過点として、今後も継続してセーフコミュニティ活動を推進していきます。

### 総合計画と長期的なセーフコミュニティ活動の推進

2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	認証取得						再認証取得					再々認証取得
<p>●第1次十和田市総合計画基本構想・基本計画（2007～2018年）</p> <p>【将来都市像】 感動創造都市～人が輝き 自然が輝き まちの個性が輝く理想郷～</p> <p>【基本目標】 安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」</p>						<p>●第2次十和田市総合計画基本構想・基本計画策定 2017年～</p>						
<b>【施策の展開方向】生活安全の確保</b>												
<p>●第1次実施計画（2007～2010年）</p> <p>【事業項目】 外傷予防による安心安全なまちづくり セーフコミュニティの推進</p>			<p>●第2次実施計画（2011～2013年）</p> <p>【事業項目】 外傷予防による安心安全なまちづくり セーフコミュニティの推進</p>			<p>●第3次実施計画（2014～2016年）</p> <p>【事業項目】 セーフコミュニティ推進事業</p>			<p>●実施計画策定（2017年～）</p>			
<p>●セーフコミュニティの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○町内会等団体との協働による推進体制の確立</li> <li>○ボランティア等、市民との協働による推進体制の確立</li> <li>○科学的、持続的なプログラムの作成と実施</li> <li>○効果的な評価体制の確立</li> <li>○プログラムの改善のためのデータ利用体制の確立</li> <li>○領域別対策部会の体制の確立</li> </ul>						<p>●セーフコミュニティの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○町内会や市民団体等との協働による推進体制の確立</li> <li>○科学的、持続的なプログラムの作成と実施</li> <li>○効果的な評価体制の確立</li> <li>○プログラムの改善のためのデータ利用体制の確立</li> <li>○領域別対策部会の体制の確立</li> </ul>						
<p>●セーフコミュニティの長期的目標 市民等との協働により、安全・安心なまちを確立し、生活の質の向上を図る。</p>												

**十和田市セーフコミュニティ再認証申請書**  
**セーフコミュニティネットワークメンバーのための報告書**  
平成 26 年 10 月  
発行 十和田市・十和田市セーフコミュニティ推進懇談会  
編集 十和田市民生部まちづくり支援課  
住所 〒034-8615 青森県十和田市西十二番町 6 番 1 号  
電話 0176-51-6777  
FAX 0176-22-6299  
ホームページ <http://www.city.towada.lg.jp/>